

自己点検評価

(平成24～27年度)

平成29年3月

金沢大学人間社会学域

金沢大学大学院教育学研究科

金沢大学大学院人間社会環境研究科

金沢大学人間社会研究域

自己点検評価（平成 24～27 年度）の報告にあたって

平成 29 年 3 月 24 日

ここに、自己点検評価（平成 24～27 年度）を報告します。

本報告は、国立大学法人金沢大学自己点検評価規程に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成 23 年 4 月 1 日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ、人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して、平成 23 年度に評価委員会を設置し、自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに努めています。

平成 23 年度以降、教育に関しては毎年、前年度分の点検評価を行い、その評価結果を学内外に公表してきました。また、教育だけでなく研究やその他（地域貢献等）も加えて、4 年間の現状と課題について点検評価を行うこととし、平成 20～23 年度分の点検評価を平成 24 年度に実施し、その評価結果を平成 25 年に公表しました。今回は前回に続く平成 24～27 年度分について点検評価を行い、その評価結果を公表するものです。

学内外の皆様には、本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。

目 次

教育に関する項目（人間社会学域）	1 - 1
教育に関する項目（大学院教育学研究科）	2 - 1
教育に関する項目（大学院人間社会環境研究科）	3 - 1
研究に関する項目（人間社会研究域）	4 - 1
その他に関する項目（人間社会学域・研究域）	5 - 1

教育に関する項目

I 人間社会学域の教育目的と特徴

各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
人文学類	<ul style="list-style-type: none"> ・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心 ・文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得
法学類	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成 ・法律学，政治学に関する専門的な知識の習得 ・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の進路先に合わせた3コース制を採用し，現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定 ・少人数教育の導入による多様な形態での討論
経済学類	<ul style="list-style-type: none"> ・高度な情報処理能力，調査研究能力及び政策分析・立案能力の習得 ・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学・情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という3つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施
学校教育学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体的問題解決に向けて行動する義務教育段階の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自立的活動を支援する能力の習得 ・教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得
地域創造学類	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの地域が持つ自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係等を総合的に活用し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康や福祉，文化，スポーツ，産業及び環境を発展させることができる人材の養成 ・質の高い地域生活を計画，設計及び政策立案し，地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持つ人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合性と専門性を習得できる教育の実施 ・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施 ・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育
国際学類	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進展する21世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得 ・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開 ・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施

Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類は5コース、15専門分野から成る組織を発足時から維持してきた。専任教員数(平成20年度学類発足時50人)は平成24年度の46人から平成27年度には43人へと減少し、準専任教員を加えた数も平成24年度の66人から平成27年度の57人へと減少している。それに伴い教員一人あたりの学生数は平成24年度に2.37人、平成27年度に2.86人と増加しているが、少人数教育体制は維持されている。

【法学類】

法学類は、公共法政策コース、企業関係法コース、総合法学コースの3コースから編成されている。学生の進路選択にあわせてきめ細かい指導が可能な体制がとられるとともに、学年進行に合わせた効果的な教育体制がとられている。データ1が示すように、平成27年5月時点での教員1人当たりの学生数は6.52であり、少人数教育体制が維持されている。

【経済学類】

経済学類は、経済理論・経済政策コース、経営・情報コース及び比較社会経済コースの3コースから成り、学生は、自らの志望と適性に依じてコースを選択することができる。入学定員は1学年185人であり、平成27年5月時点における在籍者数は773人である。教員一人当たり学生数は5.68人であり、経済学類における少人数教育体制は維持されている。

【学校教育学類】

学校教育学類には11の専修があり、特別支援教育専修では小学校教諭一種免許状ならびに特別支援学校教諭一種免許状、それ以外の専修では小学校教諭一種免許状ならびに中学校一種免許状の取得が卒業要件となっているが、教員免許課程認定審査基準に基づき、コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。実務家を中心した多数の学内外の兼務教員を多く配置している。平成27年度現在で配置教員一人当たりの学生数は、学類全体で1.68人であり、きめ細やかな教育が可能となっている。

【地域創造学類】

専任教員は25人前後で推移しているが、平成27年度までに準専任教員は8人から5人に減少し、教員一人当たりの学生数がやや増加して2.97人になった。配置教員数に占める専任教員の比率は4分の3を越え、少人数教育の演習や調査実習、体験実習は概ね専任教員で実施しているものの、新コースの設置をひかえ、総合性と専門性を習得できる教育や問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育のために、他学類教員の一層の支援など改善が求められる。

【国際学類】

専任教員数は4年間で21人～19名の間で増減を繰り返し、準専任教員数は平成24年に36人だったが27年には35人に減少した。準専任教員は学域内でも突出して多く、準専任教員を加えると教員一人当たりの学生数は1.5人前後と学域内最小の数値ではあるが、むしろ、専任教員数が少ないために多くの準専任教員に頼らざるを得ないことを表している。準専任に依頼できるのは授業担当と一部の学生の卒業論文指導に限られ、学類カリキュラムの運営と学生指導に加えて、年々増加する全学及び学域・学類の各種委員会等業務を担う専任教員数の少なさは極めて深刻である（外国人教員とテニユア・トラック教員には依頼できない業務があること、種々の業務等で日本語能力が十分でない外国人教員への全学的対応が遅れていることもあり）。今後も少ない専任教員数で学類の管理・運営を行い、同時に準専任教員の協力を得ながら学生教育を充実させていくことが大きな課題である。

○教員組織

【データ1】 <学類・専攻等別の学生定員と現員，教員組織の構成と専任教員の配置>
配置教員数と学生数（平成24年5月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文学類	46	20	66	145	626	2.37
法学類	25	1	26	170	743	7.14
経済学類	31	6	37	185	798	5.39
学校教育学類	59	6	65	100	429	1.65
地域創造学類	25	8	33	80	332	2.52
国際学類	21	36	57	70	330	1.45
(合計)	207	77	284	750	3,258	2.87
改組前 (4学部合計)	—	—		750	190	

配置教員数と学生数（平成25年5月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	45	17	62	145	652	2.63
法	26	1	27	170	737	6.82
経済	29	6	35	185	787	5.62
学校教育	58	6	64	100	428	1.67
地域創造	24	8	32	80	340	2.66
国際	19	36	55	70	335	1.52
(合計)	201	74	275	750	3279	2.98

改組前 (4学部合計)	—	—		750	29	
----------------	---	---	--	-----	----	--

配置教員数と学生数（平成 26 年 5 月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	42	17	59	145	650	2.75
法	27	2	29	170	733	6.31
経済	29	5	34	185	782	5.75
学校教育	59	6	65	100	429	1.65
地域創造	26	7	33	80	343	2.59
国際	21	37	58	70	331	1.42
(合計)	204	74	278	750	3268	2.93

配置教員数と学生数（平成 27 年 5 月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	43	14	57	145	651	2.86
法	27	1	28	170	731	6.52
経済	28	6	34	185	773	5.68
学校教育	56	6	62	100	419	1.68
地域創造	24	5	29	80	345	2.97
国際	19	35	54	70	323	1.49
(合計)	197	67	264	750	3242	3.07

■補足説明：転学類制度について

データ 1 の学生数（在籍者数）には転学類者が含まれている。平成 20 年度の金沢大学改組から拡充された経過選択型のカリキュラムと転学類制度については、平成 24 年度が志願者 14 人に対して合格者が 12 人、25 年度、26 年度がともに志願者 13 人に対して合格者が 12 人、27 年度が志願者 10 人に対して合格者が 10 人となっている。年度によって多少の増減はあるものの、毎年一定程度の学生が学類を変更できていることは、彼らの入学後の成長と認識の変化を重視した経過選択型カリキュラムの趣旨が実現されていると評価できる。

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では、FD委員会が年に2回、学生による授業アンケートを実施し、その結果を各教員に周知して授業改善に活用するよう促している。学生アンケートの評価の高かった教員の授業やアクティブ・ラーニングの先駆的な試みを行う授業を他の教員が参観し、各自の授業改善、創意工夫に活用する取り組みも、年間4つの講義を対象に実施している。さらにFD研修会を年2回開催し、FDに関する様々かつ重要な問題について情報の提供と意識の啓発に努めている。

【法学類】

法学類における教育内容、教育方法改善の取り組みとして、各授業科目別に授業評価アンケート（年2回）を実施するとともに、学習の効果に対する卒業生アンケート（年1回）を実施しており、授業評価アンケート結果は学内に公表している。また、アクティブラーニングの導入、共通教育新制度の下での初年次教育のあり方などその時々々の課題に対応したテーマでFD研修会を年1回開催し、教育改善活動の充実を図っている。

【経済学類】

教育方法改善の取り組みとして、各授業科目別に授業評価アンケート（年2回）、学習の効果に対する在學生・卒業生アンケート（年1回）を実施している。授業評価アンケート結果については担当教員へ、学習の効果に対するアンケート結果は、学類内で公表し、それぞれの講義改善に役立てている。さらに、学生からの率直な意見聴取のため、年1回の教員と学生の懇談会を開催している。また、学類内におけるFD研修の機会を設定し、初学者教育をより一層有効に活用するため、少人数教育に対するTAの活用をテーマにFD研修を実施した。

【学校教育学類】

平成22年度に作成したCPに基づき、シラバス記載内容の適正化と充実に努めている。FD・カリキュラム委員会が主導して、研究授業や公開授業週間の実施、教員向け研修会等を開催し、教育内容や方法の改善に努めている。FD研修の内容も、大学における授業内容に関わるものから、授業の運営に関わるもの、教育実習の指導に関するものなど多岐にわたっている。

【地域創造学類】

学類内の各コースから選出されたFD委員によって構成されるFD委員会が、授業アンケート実施や学生に向けた地域課題セミナーの企画とともに、学類の教育内容と教育方法の改善に取り組んできた。平成25～26年度には地域創造学類フォーラムを開催し、講演、パネルディスカッションを通じて、学類の実習系科目のあり方、特に地域社会・地域課題と学類教育の関係について意見交換を行った。平成25年度には発達障害学生の支援に関する研修会、平成26～27年度にはアクティブ・ラーニング活用に関する研修会、平成27年度には学類改組に向けたAP・CP・DP見直しの議論や、ワークショップ形式によるアクティブ・ラーニングの検討・ルーブリック作成の研修などを行った。地域系学部等連絡協議会との情報交換・意見交換を通じた教育方法、教育内容の改善についても継続して取り組んでいる。

【国際学類】

教育内容、教育方法の改善に向けては、FD委員会を中心に、平成24年度は就職活動や学生の

教育ニーズに関する研修，25年度は授業アンケート結果のフィードバック，初年次教育科目の再検討，授業でのTAの活用に関する研修，卒業生の就職先企業へのアンケートの実施，26年度はアクティブラーニングについての研修，27年度はLA活用の実践例，授業ルーブリックの導入に関する研修を行ってきた。上記研修には，教員だけでなく学務担当職員も参加し，教職員が協力して課題を共有し，教育内容，教育方法の改善に努めている。

【データ2】＜FDの体制・内容・方法や実施状況＞

平成24年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文学類	H24. 7. 4	海外からの留学生への対応法	教員
人文学類	H24. 10. 17	人文学とFDをめぐって--人文学教育の新しい可能性--	教員
法学類	H24. 12. 11	「今後の中長期的な法学類の教育のあり方」	教員
法学類	H24. 4. 4	初年次科目打ち合わせ会	教員
法学類	H24. 12. 11	法学類FD研修会	教員
経済学類	H24. 11. 25	学力の達成度評価について	教員
経済学類	H24. 12. 10	TA活用と初年次ゼミの活性化	教員
学校教育学類	H24. 10. 17	FD 研究授業 小学校教員免許のための必修授業「初等音楽科教育法」基礎的・基本的内容及び指導方法について，具体的な教材，授業実践を通して学ぶ	教員
学校教育学類	H25. 1. 10	FD 研修会（1回目） 教育実習と指導案作りについて	教員
学校教育学類	H25. 2. 26	FD 研修会（2回目） 「コース・ポートフォリオが変える大学の未来」講師：京都大学准教授 田口真奈氏	教員
地域創造学類	H24. 9. 27	FD 研修会 授業評価アンケート結果の読み方と活用方法について	教員 教職員
国際学類	H24. 10. 23	学生・教員を交えた就職活動に関する懇談会	教員・学生
国際学類	H24. 11. 27	学生の教育ニーズ調査	教員
国際学類	H25. 3. 5	教育ニーズ調査：アンケート結果の分析と今後の調査について	教員

平成25年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H25. 7. 17	心の悩みを持つ学生対策	教員
人文	H25. 10. 16	アカンサス・ポータル活用法	教員
法	H25. 3. 20	初年次科目打ち合わせ会	教員
法	H25. 12. 10	法学類FD 研修会「演習形式の授業の教育方法」	教員
経済	H25. 8. 6	アドバイス教員制度の改善—薬学・創薬科学類におけるアドバイス教員制度の現状	教員

経済	H25. 12. 12	卒業論文必修化について	教員
経済	H26. 2. 20	卒業論文必修化に関する本学類の今後の方向性に関する意見交換	教員
学校教育	H25. 10. 22	FD 研究授業 聴覚障害教育の歴史から何を学ぶのか	教員
学校教育	H25. 10. 10	FD 研修会 「心の問題を持つ学生への理解と対応」 講師：保健管理センター 足立由美先生	教員
地域創造	H25. 12. 5	発達障害の特徴とその関わり方について	教員
地域創造	H26. 1. 23	学類共通科目改善のための研修会 その1	教員
地域創造	H26. 2. 27	学類共通科目改善のための研修会 その2	教員
地域創造	H26. 2. 16	「地域創造学類フォーラム」 講演，パネルディスカッションを通じて，学類の実習系科目のあり方，特に地域社会・地域課題と学類教育の関係について意見交換を行った。	教員，一般
地域創造	H26. 3. 20	発達障害学生の支援について	教員
国際	H25. 9. 27	・授業アンケートのフィードバックについて ・卒業生の社会における活動状況の追跡アンケート ・「国際学類を盛り上げる会」の再開の検討 ・英語による授業の現状の再点検	教員 学務係
国際	H25. 10. 15	・初年次教育科目の再検討 ・卒業生に関する企業向けアンケート ・後期入試の改革 ・前期学類授業アンケート総括	教員 学務係
国際	H26. 2. 18	・学生による授業評価アンケートについて ・各教員の授業における TA の活用 ・その他	教員 学務係

平成26年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H26. 7. 16	アクティブラーニングを実現する上での LA の有効な活用についての講演及び議論	教職員
人文	H26. 10. 15	アクティブラーニングを可視化する活動の具体的事例についての議論	教職員
法	H27. 2. 10	講義に使える対話と学び合いの技法	教職員
経済	H26. 7. 17	FD 集会「経済学類でのアクティブラーニング 学生の能動性に注目する授業・学修空間のデザイン」	教職員
経済	H27. 1. 15	FD 集会「アクティブ・ラーニング実践編－ALを導入したシラバスの再構築の試み－」	教職員
学校教育	H26. 6. 17	FD 研究授業 初等社会科教育法「ニワトリを殺して食べる授業」	教職員
学校教育	H26. 12. 11	FD 研修会 「アクティブラーニングとはなにか？」	教職員
地域創造	H26. 9. 25	FD 研修会 「学都いしかわグローバル人材育成プログラムについて」	教職員

地域創造	H26. 12. 4	FD 研修会 「能動的学習AL研修会」	教職員
地域創造	H27. 2. 1	「地域創造学類フォーラム」 講演，パネルディスカッションを通じて，学類の実習系科目のあり方，特に地域社会・地域課題と学類教育の関係について意見交換を行った。	教員，一般
国際	H26. 11. 25 H26. 11. 25	第1回研修会 第1回研修会 「能動的学習を促す授業設計と授業外支援」の参加報告 講師：国際学類 志村先生	教職員 教職員 学務係
国際	H27. 3. 10	第2回研修会 「国際学類のアクティブラーニング」 講師：大学教育開発・支援センター 杉森公一先生	教職員 学務係

平成27年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H27. 6. 17	公開授業についての検討・学習	教職員
人文	H27. 11. 18	全学FD研修会の結果を持ち帰り，AL活動、特に授業カタログとループリックについて学習した	教職員
人文	H27. 12. 2	平成27年度入学者の成績状況	教職員
法	H28. 2. 9	新制度下の初年次教育の概要	教職員
法	H28. 2. 9	初年次科目の担当教員及び関係者相互で教育内容や方法，協力や連携について検討	教職員
経済	H27. 7. 30	現就職支援室の山本均室長から現在の就職活動におけるインターンシップの位置づけについて概要と就職支援室がおこなっている全学的な取り組みについてご説明いただき，本学類の安嶋是晴教員から，過去数年間にわたる経済学類就職委員会の独自の活動について説明していただいた。	教職員
経済	H27. 11. 5	元シンガポール駐日公使の顔尚強 (Gan Siang Kiong) 氏をお招きして，シンガポールと日本とのこれまでの交流に関する説明と，グローバル化の中で大学はどのような方向を目指すべきかについて，本学類教員を交えてディスカッションを行った。	教職員
学校教育	H27. 6. 11	平成26年度に本学で初めてサバティカル制度を利用した土井妙子教授を講師として，サバティカル期間の成果発表会を開催	教職員
学校教育	H27. 9. 3	授業カタログの作成方法や授業の見直しに向けた活用事例を，滝沢雄一教授と本所恵准教授が講演	教職員
学校教育	H28. 1. 14	ループリックの概念とその有効活用についての研修会を，大学教育開発・支援センター准教授、杉森公一氏を迎えて開催	教職員
地域創造	H27. 5. 21 H27. 6. 11 H27. 7. 16	新コースの科目群，プログラム開発，ディシプリンの体系化，講義と実習・インターンシップの関連付け，各コースにおける文理融合の具体化などについて，観光関連コース設置を中心に，各コースの概要とAPCPDP見直しの議論を行った	教職員

地域創造	H27. 10. 8	学類共通科目と地域概論の関係，初ゼミのブラッシュアップなど，コアカリキュラムの検討を行った	教職員
地域創造	H27. 12. 10	授業シラバスを持ち寄り，各自の講義内容についてALの観点から評価しあったのち，それぞれの講義にあったルーブリック作成について研修を実施。ワークショップ形式。	教職員
国際	H27. 7. 22	LAの実践事例研究	教職員
国際	H27. 12. 8	授業ルーブリックの導入に関する諸課題	教職員

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続く中，準専任教員の応援を得ながら人文学類の強みである少人数教育体制を維持している。教育内容，教育方法の改善については，授業アンケートや公開授業，各種教員研修会の実施など，教員の自覚を促す体制が整っている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 3つのコース編成の下で，学生の進路選択に合わせたきめ細かい指導が可能な体制がとられており，アンケート結果のフィードバックやFD研修を通じて教育目標の達成が図られている。平成25年度に実施した卒業生の就職先へのアンケートでは，法学類の教育が社会の要請にこたえているかという観点から点検を行ったが，アンケートではおおむね好意的な評価が寄せられている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) アンケート結果のフィードバック及び教育内容に関するFD研修における意見交換を通して，各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。とりわけ，近年のFD研修においては，検討課題ごとに専門家をお招きして研修の活性化と実質化に向けた取り組みを行っている。具体的には，アクティブラーニングの授業を教員全員で体験したり，海外インターンシップ先として想定されている国の事情について専門家とディスカッションを行った。これらのFD研修によって，学類の教員全員で種々の教育課題を共有する体制が整いつつある。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により，教育内容，教育方法の改善に向けた適切かつオープンな取り組みを実施している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続く中、準専任教員の応援を得ながら学類の目指す教育をしており、教員数の削減により各教員の負担は増加しているが、学類の CP 上で重視されている実習と演習を中心としたきめ細かな学生指導が維持されている。また学類改組に向け、学域学類共通科目や1年時の必修科目の見直しを行い、教育内容についてコース閉鎖性の解消を図るとともに、アクティブ・ラーニングを取り入れるなど能動的かつ多様な視点へ誘導する教育にも取り組んでいる。

【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育の実施体制については、専任教員数が少ない中で、多くの準専任教員の協力を得ながらの削減が続く中でも幸い専任教員数は維持されており、多くの準専任教員の協力を得て学類の教育目標、教育内容が達成できている。また、教育内容、教育方法の改善に向けた取り組みについても、FD委員会を中心に各種調査や定期的なFD懇談会やFD研修会を開催し、この4年間は、学生の教育ニーズ調査、卒業生の就職先企業へのアンケートの実施、アクティブラーニングの導入やLA活用の実践例、授業ルーブリックの導入についての研修等を行った。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では演習など少人数による学生主体の授業科目が学修の中心となっているため、履修上限を192単位(1学期24単位)と厳しく設定している。1年次においては学域や学類の専門基礎科目を履修し人文学全般について学び、2年次以降は主として配属された専門分野(主専攻)の選択科目や副専攻プログラム科目群を履修して専門知識を修得し、4年次における全専門分野必修の卒業研究へと展開していく教育課程を編成している。

【法学類】

1年次より共通教育科目とともに、専門科目を提供し、徐々に専門科目の比重を高める編成をとっている。共通教育科目においては、導入教育として「初学者ゼミ」2単位を修得させるほか、学際的科目の「総合科目・テーマ別科目」2単位以上の修得を義務付けてきた。また、専門科目の編成の特徴としては、進路に即した3コース選択制を導入していること、および学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視し、1・2年次の「基礎演習」、3・4年次「演習」、「外国書講読」を提供していることが挙げられる。

【経済学類】

経済学類の教育課程は、「共通教育科目」、「専門基礎科目(学類共通科目)」及び「専門科目」に区分されるが、経済学類では、1年次においては、共通教育科目に加え、経済学類の専門科目(総合講義Ⅰ及びⅡ、経済数学Ⅰ)を履修することが可能である。2年次においては、学生が自ら選択した経済学類内の3コース制のもと、コアカリキュラムが設定されている(学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定)。3・4年次においては、少人数教育の柱である演習(3・4年次必修科目)が設定されている。

【学校教育学類】

教育課程は「学類共通科目」、「専門基礎科目」、「専修専門科目」の三領域で構成されており、教育職員免許状取得に必要な授業科目を効率よく受講できる。教科科目担当教員と教職科目・教科教育担当教員の協力体制も万全で、カリキュラムツリーで学類のカリキュラム体系を一段と明確にしている。TAやスクールサポーター等、実践的指導力育成のための授業科目が設置され、教育実習以外でも学校での教育活動を体験できる構成となっている。

【地域創造学類】

1年次においては、学類全体での教育を意図し、基礎的な講義科目を配置し、地域創造学全体への理解を促すとともに、2年次以降のコース選択に資する情報を提供する科目群を配置している。2年次においては、学生はコースに属し、各コースが扱う領域における基礎的な学習を進めることになる。3年次においては、より専門的な学習を進め、4年次において必修として課している卒業研究へつなげている。なお、2・3年次には、PBL(Problem Based Learning)を目的と

し、地域における実践的な教育を意図した各種実習を多数配置し、実践的な教育課程を構築している。加えて、地域と連携した課外プログラム（地域往環プログラム）を設置し、教育課程の幅を広げている。

【国際学類】

この4年間も卒業要件としての共通教育科目、専門科目（専門基礎科目、専門科目）および合計の単位数、履修上限の単位数に変更はなく、学類生全員に履修を義務づけている専門基礎科目としての学類共通科目を教育課程編成の主眼の一つとしている。コース専門科目では、グローバルな視野を育てるための科目、地域研究に関する科目以外に、外国語をコミュニケーション・ツールとして使うための科目も充実している。英語による授業の数は27年度も少しずつ増やしながらか、米英コース6単位（3科目以上）、他コース4単位（2科目）以上の単位取得を義務づけている。さらに留学促進のために語学研修の単位化や留学先での取得単位の読み替えを可能とする科目を徐々に増やしつつある。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

平成24年度

学類	配当単位				合計	履修上限
	共通教育科目	専門科目		自由履修枠		
		専門基礎科目	専門科目			
人文学類	34 単位以上	12 単位以上	専門基礎科目を含め 84単位	6 単位以下	124 単位以上	192 単位以下
法学類	36 単位以上	6 単位以上	専門基礎科目を含め 90単位		126 単位以上	224 単位以下
経済学類	32 単位以上	14 単位以上	専門基礎科目を含め 88単位	4 単位以下	124 単位以上	224 単位以下
学校教育学類	23 単位以上	65～67 単位以上	40～42 単位以上		130 単位以上	262 単位以下
地域創造学類	32 単位以上	16 単位以上	専門基礎科目を含め 92単位		124 単位以上	224 単位以下
国際学類	33 単位以上	36 単位以上	専門基礎科目を含め 92単位		125 単位以上	224 単位以下

平成25年度

学類	配当単位				合計	履修上限
	共通教育科目	専門科目		自由履修枠		
		専門基礎科目	専門科目			
人文	34 単位以上	12 単位以上	専門基礎科目を含め 84単位	6 単位以下	124 単位以上	192 単位以下
法	36 単位以上	6 単位以上	専門基礎科目を含め 90単位		126 単位以上	24 単位以下
経済	32 単位以上	14 単位以上	専門基礎科目を含め 88単位	4 単位以下	124 単位以上	224 単位以下

学校教育	23 単位以上	65～67 単位以上	40～42 単位以上		130 単位以上	262 単位以下
地域創造	32 単位以上	16 単位以上	専門基礎科目 を含め 92単位		124 単位以上	224 単位以下
国際	33 単位以上	36 単位以上	専門基礎科目 を含め 92単位		125 単位以上	224 単位以下

平成 26 年度

学類	配当単位				合計	履修上限
	共通教育科目	専門科目		自由履 修枠		
		専門基礎科目	専門科目			
人文	34 単位以上	12 単位以上	専門基礎科目 を含め84単位	6 単位 以下	124 単位以上	192 単位以下
法	36 単位以上	6 単位以上	専門基礎科目 を含め90単位		126 単位以上	224 単位以下
経済	32 単位以上	14 単位以上	専門基礎科目 を含め88単位		124 単位以上	224 単位以下
学校教育	23 単位以上	65～67 単位以上	40～42 単位以上		130 単位以上	262 単位以下
地域創造	32 単位以上	16 単位以上	専門基礎科目 を含め92単位		124 単位以上	224 単位以下
国際	33 単位以上	36 単位以上	専門基礎科目 を含め92単位		125 単位以上	224 単位以下

平成 27 年度

学類	配当単位				合計	履修上限
	共通教育科目	専門科目		自由履 修枠		
		専門基礎科目	専門科目			
人文	34 単位以上	12 単位以上	専門基礎科目を 含め 84 単位以上	6 単位 以下	124 単位以上	192 単位以下
法	36 単位以上	6 単位以上	専門基礎科目を 含め 90 単位以上		126 単位以上	224 単位以下
経済	32 単位以上	14 単位以上	専門基礎科目を 含め 92 単位以上		124 単位以上	224 単位以下
学校教育	23 単位以上	65～68 単位以上	40～43 単位以上		131 単位以上	262 単位以下
地域創造	32 単位以上	16 単位以上	専門基礎科目を 含め 92 単位以上		124 単位以上	224 単位以下
国際	33 単位以上	36 単位以上	専門基礎科目を 含め 92 単位以上		125 単位以上	224 単位以下

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため 33 の副専攻を提供しているほか、インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また、地域からのニーズに応えるべく社会人の科目等履修生を積極的に受け入れており、富山大学人文学部とは単位互換制度を設け、教育・研究面での交流を図っている。このほか、海外の大学で修得した単位や外部検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め、留学を支援している。さらに、平成 27 年度からは就職セミナーの開催回数を大幅に増やし、実践的なキャリア教育を推進している。

【法学類】

導入教育、コース制、少人数制の演習といった特色を生かしつつ、入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体制を整備している。平成 25 年度には、社会からの要請を具体的に把握するために、法学類卒業生の就職先を対象にアンケートを実施し、これを受けて 2 年生に対するキャリアガイダンスを実施した。また FD 委員会の活動として、従来の授業アンケートおよび FD 研修会の開催に加えて、FD 委員が学外の FD 関連シンポジウムに参加し、産業界からの人材育成に対する意見を把握するよう努めてきた。

【経済学類】

学生の教育に対するニーズは多様であり、学類はそれに対応すべく様々な取り組みを継続して実施している。経済学類内の 3 コース制、経過選択性、コアカリキュラムの設定（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）、主専攻・副専攻制により、学生の選択の幅を拡大し、学生の興味関心に沿った学習を可能にするとともに、学際的・横断的な知識習得ができるようになった。また、理論学習だけでなく、地元企業との連携により、一部の科目において企業人を講師とした実務的講義内容による実践的教育の強化を図り、社会人となった時に役立つような教育内容を志向している。さらに、科目等履修生、留学生プログラムの整備・実施及びインターンシップの実施状況など、様々なタイプの学生や社会の要請に対し、対応できるよう組織の強化をはかっている。

【学校教育学類】

学校教育学類では多様な履修方法及びさまざまな形態の学生の受け入れに対し、他学類の履修、入学前の既修得単位の認定等を定め、十分に対応できるよう配慮している。他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得、科目等履修や単位取得の実績は多い。3 年時に 4 週間、4 年時に 2 週間（or 4 週間）の教育実習を行っており、実践的な知識・技術の獲得、ならびにそれらの学問的な知識・技術との架橋を重視した教育課程編成となっている。

【地域創造学類】

地域で学ぶことを求めて入学してくる学生が多く、地域往還型プログラム、各種実習科目によって、こうした要求に応えている。地域創造学類に対する認知が社会に浸透しつつあり、現場体験実習の場として活用して欲しいという要請が地域からも届くようになり、内容も多様化し充実してきている。一方、地域創造学類での学習は学際的な内容が少なくなく、学類としても幅広い履修を推奨しており、実際に他学域、他学類科目の履修学生数は他学類と比較して多く、成果を挙げつつある。また少数ながら留学生の在籍が継続的にあるほか、社会人学生の在籍ケースもあ

り、海外に留学する日本人学生も増加傾向にある。留学を促進するために、個別の相談に応じるほか、現1年生からはクォータ制に移行していることからそのカリキュラムでは留学に配慮し、各コースでクォータ単位の留学促進期間を設置している。さらに、就職活動についての具体的なアドバイスを求める傾向が強まっていることから、学生の要求に合わせた就活セミナーをきめ細かく実施している。

【国際学類】

地域のニーズに応えるべく社会人の科目等履修生を積極的に受け入れており、特に日本語教師養成関連科目の履修者が多いのが特徴である。留学生の受け入れも積極的に行っており、特別聴講学生（短期留学プログラムC）は平成25年度以降、8人、11人、12人と増加しており、人社学域の学類で最も多くなっている。また、データ7によれば、短期の語学研修等も含めた派遣留学生の数は平成24年度31人、25年度32人、26年度107人、27年度103人となり（26年度・27年度の数は語学研修参加者を含む）人間社会学域の中で群を抜いており、10ヶ月程度の派遣留学に選抜された学類生の数は、平成24年度31人、25年度32人、26年度36人、27年度37人と年々増加しており、27年度の全学の派遣留学生49人のうちの76%を国際学類生が占めている。キャリア教育も重視し、国際経験豊かな講師を招いてのキャリアパス講演会は24年度に1回、25年度にも1回開催したほか、毎年、インターンシップ報告会や就活を終えて内定を得た4年生と3年生との懇談会を開催し、26年度からはマイナビ社員や卒業生による就活講座やOB・OGとの懇談会も開催している。

【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
24 前期	履修登録者数	0	0	0	0	2	2	4
	単位認定者数	0	0	0	0	2	1	3
24 後期	履修登録者数	0	0	0	0	4	1	5
	単位認定者数	0	0	0	0	4	0	4
25 前期	履修登録者数	3	0	0	0	6	0	9
	単位認定者数	1	0	0	0	6	0	7
25 後期	履修登録者数	0	0	0	0	7	0	7
	単位認定者数	0	0	0	0	6	0	6
26 前期	履修登録者数	2	0	0	1	6	0	9
	単位認定者数	2	0	0	1	5	0	8
26 後期	履修登録者数	0	1	0	0	4	0	5
	単位認定者数	0	1	0	0	4	0	5
27 前期	履修登録者数	0	1	0	0	6	1	8
	単位認定者数	0	1	0	0	5	1	7
27 後期	履修登録者数	1	0	0	0	4	0	5
	単位認定者数	0	0	0	0	4	0	4

【データ5】 <単位互換状況> (単位：人)

[平成24年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわティカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	15	0	0	0	0	0	15
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	15	0	0	0	0	0	15

[平成25年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわティカレッジ	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	2	0	0	0	0	0	2
富山大→金沢大	2	0	0	0	0	0	2
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	4	0	0	0	0	0	4

[平成26年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわティカレッジ	0	0	2	0	1	0	3
放送大学	0	1	0	0	0	0	1
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	4	0	0	0	0	5	9
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	2	0	1	5	13

[平成27年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわティカレッジ	0	1	0	1	3	2	7
放送大学	1	0	0	0	0	0	1
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	1	0	0	0	0	0	1
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	2	1	0	1	3	2	9

【データ6】 <科目等履修生の状況>

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育	地域創造	国際学類	計
24 前期	履修登録者数	7	3	4	8	3	3	28
	単位認定者数	4	3	4	6	3	3	23
24 後期	履修登録者数	6	2	2	7	1	4	22
	単位認定者数	6	2	2	6	1	3	20
25 前期	履修登録者数	4	3	3	6	0	6	22
	単位認定者数	3	3	0	4	0	5	15
25 後期	履修登録者数	5	3	1	5	0	5	19
	単位認定者数	5	3	0	4	0	4	16
26 前期	履修登録者数	10	3	0	5	1	2	21
	単位認定者数	8	2	0	5	1	1	17
26 後期	履修登録者数	10	4	1	4	0	2	21
	単位認定者数	9	3	1	4	0	0	17
27 前期	履修登録者数	9※	2	3※ ²	5※	1	3	21
	単位認定者数	5※	1	3※ ²	5※	1	2	17
27 後期	履修登録者数	9	2	2	1	1	2	21
	単位認定者数	8	1	2	1	1	2	17

※うち1名、人文学類、学校教育学類との併願（合格通知書は教育・地域学務係発行）

※2うち1名、国際学類との併願（合格通知書は法・経済学務係発行）

【データ7】 <留学プログラムの整備・実施状況>

[平成24年度](受入:平成24年5月1日現在)

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育	地域創造	国際学類	計
受入	正規生	0	0	12	0	2	0	14
	特別聴講学生	0	0	1	0	0	0	1
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		8	2	1	2	0	31	44

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[平成25年度](受入:平成25年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	7	0	11	0	3	5	26
	特別聴講学生	7	1	2	2	0	8	20
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		10	5	8	2	0	32	57

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[平成26年度](受入:平成26年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
--	--	----	---	----	------	------	----	---

受入	正規生	6	0	7	0	4	4	21
	特別聴講学生	6	0	4	1	0	11	22
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		54	22	24	11	0	107	218

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[平成 27 年度] (受入:平成 27 年 5 月 1 日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	0	5	0	3	4	17
	特別聴講学生	9	0	2	2	1	12	26
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		42	30	31	11	11	103	228

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修，短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

【データ 8】 <キャリア教育の実施状況>

実施学	実施期間	受講者数	実施内容
人文	24. 12. 6	60	就職内定者体験報告会（人文学類生 5 人が報告）
人文	24. 12. 20	40	「自己PR強化ガイダンス」(リクルートキャリアから講師を招いての実践ガイダンス)
地域創造	25. 2	90	コースごとに実施，福祉マネジメント：「これから就職活動を行う後輩への 4 年生からのアドバイス」 環境共生：「そこが聞きたい，就活のコツ」 地域プランニング：「就職氷河期に就職してから 10 年の キャリア」健康スポーツ：「先輩は進路をこう決めた！ 健スポ学生の強み・弱みがわかる進路セミナー」
国際	24. 6. 1	200	世界銀行駐日特別代表の谷口和繁氏を招いての講演会「経済開発の展望と日本の役割」
国際	24. 7. 9	30	教育実習体験報告会（国際学類生 4 人が報告）
国際	24. 10. 23	30	就活に向けての集い（内定を得た国際学類生と、これから就職活動を始める国際学類生の交流会）
人文	25. 11. 14	45	「進路・就職ガイダンス 就職点検活用講座」 講師：マイナビ 竹俣康代 氏
人文	25. 12. 19	30	就職内定者体験報告会（人文学類生 5 名が報告）
法	25. 9. 25	80	法学類 2 年生対象キャリア・ガイダンス
経済	25. 5. 15	40	就職講座
経済	25. 11. 30	20	プレゼン講座
経済	25. 11. 15	5	進路ガイダンス（㈱石川製作所）
経済	26. 2. 11	5	進路ガイダンス（SE の業務について～NTT データ北陸㈱～）
経済	26. 2. 12	3	進路ガイダンス（TA 関連企業の業務について～㈱トヨタコミ）
経済	26. 2. 17	8	進路ガイダンス（商社の業務について～松村物産㈱～）
経済	26. 2. 18	10	進路ガイダンス（金融機関の業務について～豊田信用金庫～）
経済	26. 2. 19	20	OB・OG 懇談会（～㈱三菱東京UFJ 銀行～）

経済	26.10～26.2	190	総合講義, 総合講義Ⅱ【授業】
地域創造	25.5.17	20	就活セミナー(1回目)「企業の人事採用担当者は面接時に学生のどこを見ているのか？」
地域創造	25.7.12	25	就活セミナー(2回目)「自己分析ガイダンス～自分の適性・価値観を理解する～」
地域創造	25.8.5	6	就活セミナー(3回目)「夏からリスタート!就活応援イベント」
地域創造	25.10.10	11	就活セミナー(4回目)「イノベーションが起こりやすい環境に
地域創造	25.11.8	20	就活セミナー(5回目)「企業研究の手ほどき:地元企業のこと
地域創造	26.2	90	キャリア形成セミナー ※コースごとに実施
国際	25.11.8	25	「インターンシップ報告会」参加者数 25 人 (インターンシップ参加学生に加え, 2年生以下も聴講可能)
国際	25.11.11	35	「就活支援講座:国際派のための就職ガイダンス」留学体験のある卒業生による, 留学中の就活や留学体験を就活に
国際	25.11.12	40	「就職活動に向けての集い」参加者数 40 人 (内定を得た国際学類生と, これから就職活動を始める国際
国際	25.12.20	150	「国際協力NGOの活動を支える支援者の獲得と維持～SVAの事例から～」参加者 150 人 (NPOマーケティング研究所代表の長浜洋二氏を招いての講演会)
人文	26.4.24	12	人文学類インターンシップ説明会
人文	26.6.5	45	人文学類就職セミナー「就職活動スタート講座」 講師:リクルートキャリア 松金弥生 氏 マイナビ 竹俣康代 氏
人文	27.1.29	40	人文学類就職セミナー「就職内定者体験報告会」
人文	27.2.13		人文学類就職セミナー「就活直前講座」
法	26.10.3	100	法学類2年生対象キャリア・ガイダンス
経済	26.4.15	5	進路ガイダンス(東京ドローイング)
経済	26.5.14	5	進路ガイダンス(協豊製作所)
経済	26.6.20-21	45	就職・インターン準備講座(合宿編)
経済	26.12.17	50	プレミアム就職支援講座(エントリーシート作成)
経済	27.1.20	60	プレミアム就職支援講座(マナー講座)
経済	27.1.27	55	プレミアム就職支援講座(模擬面接)
経済	27.2.13	50	プレミアム就職支援講座(グループディスカッション)
経済	27.2.19	8	インターンシップ【授業】
経済	27.10～26.2	200	総合講義, 総合講義Ⅱ【授業】
地域創造	26.6.23	20	キャリア形成セミナー(1回目)「就活スケジュール大激変!「どうなる?!16卒の就職活動」
地域創造	26.12.18	10	キャリア形成セミナー(2回目)「卒業後の進路と就職活動」
国際	26.11.21	15	「インターンシップ報告会」報告者数 7 人 (インターンシップ参加学生に加え, 2年生以下も聴講可能)

国際	26. 11. 25	30	「就活支援講座：国際派のための就職ガイダンス」 留学体験のある卒業生による、留学中の就活や留学体験を就活 に活かす方法を中心とした講演
人文	27. 5. 27	42	人文学類就職セミナー「就職活動スタート講座」 インターンシップ説明会
人文	27. 7. 1	6	人文学類就職セミナー「社会人との座談会」
人文	27. 7. 29	8	人文学類就職セミナー「ホンキの自己分析」
人文	27. 10. 28	5	人文学類就職セミナー「就職準備解説講座」
人文	27. 11. 25	10	人文学類就職セミナー「志望動機につなげる企業研究」
人文	27. 12. 16	10	人文学類就職セミナー「エントリーシート対策」
人文	28. 1. 27	29	人文学類就職セミナー「面接官の視点から見る面接対策講座」
人文	28. 2. 10	26	人文学類就職セミナー「内定者体験報告会&就職セミナー」
法	27. 10. 2	100	法学類2年生対象キャリア・ガイダンス
経済	27. 7. 4～5	25	就職・インターン準備講座（合宿）
経済	27. 7. 23	51	グループディスカッション体験講座
経済	27. 12. 2	35	就職活動シミュレーション講座
経済	27. 12. 10	39	就職準備講座（筆記試験体験講座）
経済	27. 12. 17	38	就職準備講座（エントリーシート対策講座）
経済	28. 1. 14	40	就職準備講座（面接対策講座）
経済	28. 1. 21	40	就職準備講座（模擬面接）
経済	27. 4～28. 2	24	インターンシップ【授業】
経済	27. 10～28. 2	137	総合講義，総合講義Ⅱ【授業】
地域創造	27. 5. 21	20	キャリア形成セミナー（1回目）「就活入門&インターンシップ講座」
地域創造	27. 11. 12	20	キャリア形成セミナー（2回目）「就活準備解説講座～秋冬のインターンシップの重要性ほか」
地域創造	28. 1. 12	15	キャリア形成セミナー（3回目）「就活直前対策講座～自己PRや志望動機でおさえるポイントは？」
国際	27. 4. 3	30	国際学類インターンシップ説明会
国際	27. 5. 26	30	就活入門&インターンシップ講座
国際	27. 11. 17	20	国際派のための就活講座
国際	27. 11. 20	75	アンコールインターンシップ報告会
国際	27. 11. 25	4	就職内定者と語る会
国際	27. 11. 27	2	インターンシップ報告会
国際	28. 1. 21	5	OG・OBと語る会
国際	28. 2. 9	30	就活直前対策講座

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）全般的には、体系的な教育課程の編成が行われ、学生や社会からの要請に対応しうる教育内容となっている。また、インターンシップを含めたキャリア教育の整備・実施も着実に進展している。その一方、海外からの留学生受入プログラムの開発、各種資格取得に関わる授業

科目群の整備，派遣留学促進に向けたさらなる支援体制の確立等，検討を要する課題がなおいくつか残されている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の進路先に合わせた3コース制の採用や，インターンシップ，就職先へのアンケートの実施などを通じて学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。また，教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制については，従来のアンケートやFD研修会に加えて，FD委員が学外のシンポジウムに参加するなど活動の幅を拡げており，積極的な活動体制が整えられている。

【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 様々な取り組みに対する学生の反応は良く，理論と実務の両面に対するニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率が高い。対象学生に対するインターンシップ担当教員の努力により，参加学生の評価も高く，実施の目的は達成されている。これらは，実社会に対する理解を深め，課程終了後に社会人として生きていく上で参考になり，非常に有用性が高い。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程の編成においては，複数の教員免許状取得のための単位を修得できるように授業科目を配置するとともに，高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成としている。学生や社会からの要請への対応については，科目等履修生の受け入れ，TAやスクールサポーター制度などによって，教育課程の編成に配慮している。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 地域創造学類は，地域と連携しながら教育を進める教育内容に特色があり，地域での調査やインターンシップ，エクスカージョンなどの特色ある授業を用意している。学生もそれに積極的に受講し，地域という環境の中で学習している。留学や就職活動への相談・支援の体制も整えており，特に就活セミナーに関して参加者アンケートからもよい評価を得ている。

【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 語学研修や派遣留学を終えて要件を満たした学生には「異文化体験実習」の単位を認定し，また，留学先で取得した単位は積極的に学類内の単位として認定するなど，学生の留学へのモチベーションを高めるための方策を様々講じている。また，派遣留学に応募する学生には，アドバイス教員を中心として模擬面接を行うなどきめ細かな指導をしており，その成果が語学研修や短期サマースクールを含む派遣学生数の学域内での圧倒的な多さ，10ヶ月程度の派遣留学

の選抜学生の多くを国際学類生が占めるという結果として現れている。キャリア教育にも力を入れ、留学をはじめとする豊かな国際経験や異文化体験で培われた学類生の広い視野と強い精神力、日本語及び外国語によるコミュニケーション能力などが一般企業への就職率の高さに繋がっていると考えられる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

【人文学類】

人文学類では、講義系の科目と、演習・実験・実習など少人数教育の授業科目を有機的に組み合わせ、学習指導を行っている。多くの科目に大学院生がTAとして配置され、教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また、2・3年次に必修の「学類共通英語」を課し、外国語能力の継続的な向上に努めている。

【法学類】

法学類では、基礎的体系的な理解の涵養を目的とした大人数での講義や、個別的な具体的な事例について発展的応用的な研究を行う少人数での演習など、様々な形態の授業を組み合わせることによって、効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるように配慮している。なお、データ12では演習科目の科目数が「5」となっているが、これは同一名称科目を1つにまとめたためであり、実際には全教員が専門演習科目を開講している。また、各学年において満遍なく演習科目を配置するなど少人数教育に力を入れており、近年はアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業科目の充実を図っている。

【経済学類】

経済学類では、講義・演習・インターンシップなどを設定し、多様な形態の科目を組み合わせ、学習を可能にしている。大講義室における大人数の講義形式の科目から少人数による学習密度の高い科目までを組み合わせ、効果的な知識習得が可能な体制を設けている。特に演習については、各教員の専門性を活かし、方法についてもそれぞれの工夫による多彩な教育が行われている。加えて、学生による研究成果の積極的な発表のため、演習における研究の成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場（学類の全学生参加）を設定し、成果のレベルアップとプレゼンテーションの向上を図っている。また近年では、聴講を希望する高校生に対しても同大会を開放し、学生の研究意欲の向上に資するよう配慮している。

【学校教育学類】

講義、演習、実習、実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ、また、授業形態に応じて、様々な教育諸施設を有効に活用している。学生のグループ討議や野外での実習、体験活動、AV機器の活用等を柔軟に取り入れている。実地指導講師を招いての授業・指導実践の学習や、授業参観や模擬授業等を実施している。教育実習では教員が週1回のペースで実習指導を行うことで、実習で大きな効果が得られるよう図られている。

【地域創造学類】

カリキュラム・マップに基づいたカリキュラムの体系化を図るとともに、地域創造学類の特色である地域における実習とゼミを主体とした少人数の演習を配置している。さらにカリキュラム・マップで図式化されているように、実習と演習・講義を関連付けて学習することで、地域の

実態と知識の取得を並行して進め、より実践的なスキルが取得できるように工夫している。現場で地域づくりに携わっている社会人による体験談として地域課題セミナーを開講するなど、社会での実践力の涵養にも努めている。

【国際学類】

学類共通科目の履修登録者は平成24年度が1,648人、25年度が1,564人、26年度が1,427人、27年度が1,208人であり、国際社会系、日本文化系、言語コミュニケーション系の三分野の履修がうまく機能していると判断される。また、講義科目と演習系科目もバランスよく配置され教育効果を上げている。外国語演習科目が高い比率を占めることが国際学類の大きな特徴である。また、FD研修会等を通して学習指導法の工夫に努め、特に平成26年度以降はアクティブラーニングにも積極的に取り組んでいる。

【データ10】 <授業形態や学習指導法に合わせた教室等の活用状況>

法務研究科占有講義室を除く

平成24年度以降データをとっていない。

【データ11】 <開設科目別の履修登録者数>

[平成24年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	226	5	215	119	90	102	757
学類共通科目	2,049	882	2,556	4,237	616	1,648	11,988
学類専門科目	4,540	5,582	7,699	2,805	2,827	1,873	25,326
その他※	1,052	257	626	22	540	702	3,199
計	7,867	6,726	11,096	7,183	4,073	4,325	41,270

※教職科目履修者数、学類共通科目及び学類専門科目の他学類生履修者数の合計

[平成25年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	201	10	243	113	88	84	739
学類共通科目	1,857	845	2,023	4,111	645	1,564	11,045
学類専門科目	4,646	5,574	7,575	2,871	2,740	1,840	25,246
その他※	1,135	241	765	19	676	572	3,408
計	7,839	6,670	10,606	7,114	4,149	4,060	40,438

※教職科目履修者数、学類共通科目及び学類専門科目の他学類生履修者数の合計

[平成26年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	238	6	222	99	93	82	740

学類共通科目	1,574	718	1,879	3,488	645	1,427	9,731
学類専門科目	4,919	5,421	7,264	2,852	2,757	1,881	25,094
その他※	953	276	862	21	816	285	3,213
計	7,684	6,421	10,227	6,460	4,311	3,675	38,778

※教職科目履修者数、学類共通科目及び学類専門科目の他学類生履修者数の合計

[平成27年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	213	33	239	120	93	88	786
学類共通科目	1,846	639	2,226	3,766	684	1,208	10,369
学類専門科目	5,505	5,673	6,881	3,045	3,315	2,228	26,647
その他※	1,265	224	873	71	714	622	3,769
計	8,829	6,569	10,219	7,002	4,806	4,146	41,571

※教職科目履修者数、学類共通科目及び学類専門科目の他学類生履修者数の合計

【データ12】 <講義科目と演習系科目>

[数字は授業科目数、()は%全開設科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む。] 同一科目番号は1で計上

[平成24年度] (数字は授業科目数、()は%全開設科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む) 同一科目番号は1で計上

	講義(概説概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	70 (10.9)	304 (47.4)	156 (24.3)	46 (7.2)	66 (10.3)	642
法	5 (6.2)	63 (77.8)	5 (6.2)	1 (1.2)	7 (8.6)	81
経済	18 (15.3)	96 (81.4)	3 (2.5)	1 (0.8)	0 (0.0)	118
学校教育	8 (2.0)	280 (69.5)	91 (22.6)	24 (6.0)	0 (0.0)	403
地域創造	7 (4.3)	117 (71.8)	37 (22.7)	2 (1.2)	0 (0.0)	163
国際	17 (7.3)	123 (52.8)	10 (4.3)	22 (9.4)	61 (26.2)	233

[平成25年度] (数字は授業科目数、()は%全科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む) (平成25年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	39 (9.2)	162 (38.1)	135 (31.8)	50 (11.8)	38 (8.9)	425
法	7 (5.6)	65 (52.0)	37 (29.6)	1 (0.8)	15 (12.0)	125
経済	6 (3.4)	137 (78.3)	31 (17.7)	1 (0.6)	0 (0.0)	175
学校教育	8 (1.7)	293 (64.0)	137 (29.9)	20 (4.4)	0 (0.0)	458
地域創造	8 (3.4)	126 (53.6)	68 (28.9)	33 (14.0)	0 (0.0)	235
国際	14 (3.4)	145 (35.1)	112 (27.1)	22 (5.3)	120 (29.1)	413

[平成26年度] (数字は授業科目数, () は%全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む)
(平成26年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	38 (8.6)	205 (46.6)	123 (28.0)	37 (8.4)	37 (8.4)	440
法	2 (1.5)	61 (46.9)	48 (36.9)	2 (1.5)	17 (13.1)	130
経済	6 (3.5)	132 (76.7)	33 (19.2)	1 (0.6)	0 (0.0)	172
学校教育	8 (1.8)	198 (43.8)	219 (48.5)	27 (6.0)	0 (0.0)	452
地域創造	8 (3.2)	123 (49.4)	79 (31.7)	39 (15.7)	0 (0.0)	249
国際	12 (3.1)	140 (36.0)	116 (29.8)	32 (8.2)	89 (22.9)	389

[平成27年度] (数字は授業科目数, () は%全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。)
(平成27年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	49 (13.0)	163 (43.1)	87 (23.0)	43 (11.4)	36 (9.5)	378
法	2 (1.5)	79 (57.6)	40 (29.2)	2 (1.5)	14 (10.2)	137
経済	3 (1.8)	129 (76.3)	36 (21.3)	1 (0.6)	0 (0.0)	169
学校教育	10 (2.4)	250 (59.2)	140 (33.2)	22 (5.2)	0 (0.0)	422
地域創造	7 (3.1)	122 (53.5)	67 (29.4)	32 (14.0)	0 (0.0)	228
国際	9 (2.4)	144 (38.8)	105 (28.3)	38 (10.2)	75 (20.2)	371

■補足説明：学域共通科目について

平成20年度の学域再編に伴って導入された学域共通科目は、平成24年度、25年度に9科目、平成26年度、27年度には11科目と開講数を増やし、学生の様々な興味や関心に対応してきた。導入当初は科目の位置づけや開講科目の内容の偏りが指摘されたが、各学類のカリキュラムの適正化や開講科目数の増加によって問題の解消に努めてきた。平成28年度の4学期制の導入によるカリキュラム変更によって、現行の学域共通科目はその役目を終えつつある。しかしながら、前述した改善や、実質上の後継科目である学域GS科目についての知見の蓄積は、十分に評価できる。

【資料 学域共通科目の履修登録者数】

<平成24年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	27	0	44	4	9	1	0	85	
現代日本の文化と社会	10002	7	0	7	0	4	4	0	22	
日本人の思想と文化	10004	1	0	1	0	0	3	0	5	
文学概論	10006	37	0	27	44	33	17	0	158	

古代ギリシヤ・ローマ文学	10007	11	0	6	2	3	4	0	26	
ジェンダーと教育	10008	25	0	36	46	7	13	0	127	
文化概説	10003	40	0	53	11	32	34	0	170	
論理学から見る世界－形式論理学の初歩の初歩－	10010	8	0	11	3	2	1	0	25	
計		156	0	185	110	90	77	0	618	

<平成25年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	10	0	32	7	1	4	0	54	
現代日本の文化と社会	10002	16	0	10	0	6	6	0	38	
認知科学概論	10009	8	0	1	1	2	1	0	13	
文学概論	10006	43	0	59	40	27	15	0	184	
古代ギリシヤ・ローマ文学	10007	12	0	14	0	2	2	0	30	
ジェンダーと教育	10008	10	0	14	31	8	11	0	74	
文化概説	10003	49	3	72	20	37	32	0	213	
論理学から見る世界－形式論理学の初歩の初歩－	10010	8	0	2	9	3	0	0	22	
計		156	3	204	108	86	71	0	628	

<平成26年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	8	0	11	1	0	1	0	21	
文化概説	10003	33	0	51	34	15	24	0	157	
文化概論	10006	37	1	29	19	38	25	0	149	
ジェンダーと教育	10008	17	0	4	27	12	7	0	67	
統計学	10012	2	0	0	3	0	1	0	6	

異文化理解	10014	24	0	69	8	10	0	0	111	
認知科学概論	10009	8	0	2	2	5	2	0	19	
現代日本の文化と社会	10002	11	0	10	4	0	7	0	32	
地域創造学	10013	8	0	4	0	0	1	0	13	
計		140	1	176	98	80	67	0	562	

<平成27年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	10	0	24	3	6	3	0	46	
文化概説	10003	4 5	0	42	20	20	24	0	151	
文化概論	10006	3 6	1	62	28	32	15	0	174	
ジェンダーと教育	10008	1 6	1	12	48	14	23	0	114	
統計学	10012	5	0	0	3	2	1	0	11	
異文化理解	10014	2 4	0	29	2	6	0	0	61	
認知科学概論	10009	1 5	1	3	2	0	2	0	23	
現代日本の文化と社会	10002	7	0	11	0	1	5	0	24	
地域創造学	10013	1	0	6	0	0	0	0	7	
現代の貧困問題と公的扶助 (1年)	10011	2	0	5	0	0	1	0	8	
現代の貧困問題と公的扶助 (2年)	10030	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		162	3	202	106	84	75	0	632	

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

【人文学類】

カリキュラムを意識して主体的に学習に取り組ませるため、Web版シラバスに「関連科目」「カリキュラムの中の位置づけ」「授業時間以外での学習内容」を明記して学生に周知するとともに、『人文学類ハンドブック』で専門分野ごとに<科目内容および科目選択について>の記述を設け、1年次から4年次に至る学習モデルを提示している。各専門分野の学生共同研究室では専門の図書や設備を自由に利用することが出来、学生が演習・実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。また、人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度および資格試験検定料助成制度を設け、外国語や専門的知識への学習意欲を喚起している。また、授業にアクティブラーニング的な要素をさらに加えるなどの取り組みを続けている。

【法学類】

1 年前期開講の初学者ゼミにおいて、『法学類ハンドブック』を主たる教材とし、各種図書館(室)の利用方法や文献・判例・法令の検索方法、レジュメやレポートの作成方法等を指導し、入学当初の段階で学生が主体的に学習できるためのスキルを身につけさせている。また、Web 版シラバスを作成し、あらかじめ講義の内容や講義計画を周知すると同時に、各教員のオフィス・アワーおよび連絡方法を掲載することによって、学修上の適切な助言を行える体制を構築している。

【経済学類】

初年度から 2 年次までは、1 年生に開講される初学者ゼミ履修者に対し、これを担当する教員をアドバイス教員として割り当て、勉学上の課題や生活に対する助言を実施する体制を整えている。カリキュラム上では、学域共通科目、学類共通科目、コースコア科目の 3 段階を設定し、学ぶ上で中核となる科目構成を明確にすることにより、科目選択の分かりやすさと意欲向上を図っている。コース選定や演習配属に関しては、先輩学生によるゼミ説明会の開催や各担当教員との情報交換の場を設定し、履修上の疑問点を解消して不安をなくすように努めている。なお「経済学類図書室」では、大学付属図書館には無い専門図書や雑誌を備え、また個別の学習机等を配備した上で、さらに専属の司書を配置することによって学生の自主的学習をサポートしている。

【学校教育学類】

本学類は、演習や学校での実習など学生の主体的参加に重きをおいたカリキュラムとなっている。また、授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」システムの運用改善を毎年行いつつ、自学自習の促進を図っている。また、「教師になるためノート」を「教育実践総合演習」にて用いることで、単位充足度把握システムのさらなる実質化を図っている。

【地域創造学類】

1 年生を対象とした初学者ゼミでは、レポート作成や発表の方法を教育しつつ地域について主体的に学ぶ意義を考えさせている。また、講義科目である地域創造学においても、学域連携や地域創造の具体例を通じて主体的に地域に関わる糸口を提供するとともに、共通テキストを使用し、地域課題に対する問題意識の醸成を図っている。実習やインターンシップなどの現場体験型授業をカリキュラムに組み込むことで、自ら計画し考え行動する学生の学びの姿勢を引き出すように努めている。この他、「地域発見エクスカージョン」、「地域課題セミナー」などを学類として企画することで、学生が主体的に地域の課題に取り組む意欲を喚起している。平成 26 年度以降は講義科目においてもアクティブ・ラーニングに取り組む科目を増やし、主体的学習に向けた工夫を実施している。

【国際学類】

学生の主体的学習を促すべく、ゼミナール形式の授業を多く実施している。また、年に数回(27 年度は 11 回)、学生のロール・モデルにふさわしい学内外の講師を招いて「国際学セミナー」を開催し、学生の学習意欲を喚起している。卒業論文は、各コースの研究演習 4 単位とともに必修

となっており、学生は指導教員の指導の下、主体的に卒業論文に取り組んでいる。優秀な卒業論文（各コース一人）には学類長賞を授与するなど、卒業論文の執筆を4年間の学習の総まとめと位置づけている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）多様な授業形態を取り入れているが、全開設科目中、半数近くを演習や実習など演習系の科目が占めており、TAを活用しながらアクティブラーニング的性格の少人数教育を実践している。「学類共通英語」の開講や外国語検定試験受験料助成制度、資格試験検定料助成制度など、人文学類独自の取り組みも行っている。また、『人文学類ハンドブック』の記載や学類全体あるいは専門分野別のオリエンテーションで提供される種々の情報は、学生が主体的に学習計画を立てる上で有効であると評価できる。

【法学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）多様な授業形態を適切に組み合わせつつ、演習科目を充実させたカリキュラムを通じて主体的な学習姿勢の確立が図られている。また、『法学類ハンドブック』を活用して主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施するとともに、WEBシラバスを活用し、主体的な学習を行うために必要な情報を提供している。

【経済学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）3つの専門コースの内容に対する学生の理解度が高まり、学生自身による履修計画の策定に役立っている。コースおよびコースごとのゼミの学習内容を理解することによって、学生の学習意欲が促進された。その結果、専門コースや演習の選択において、所属を希望するコースの偏りが以前に比較して緩和されている。また「経済学類図書室」は、ゼミ研究や卒業研究に向けた学生の自主的な学習活動をサポートするための基盤を提供している。

【学校教育学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）授業形態については、講義、演習、実験、実習をバランス良く組み合わせ、学習指導法については、学生のグループ討論、野外実習、現職教員を実地指導講師として招いての授業等の工夫を行っており、授業内容の理解と学習意欲を高め、学生の教育実践者としての基礎力形成に寄与している。主体的な学習を促す取組については、「なるためノート」システムを中心として組織的に支援する体制を整えている。

【地域創造学類】

（水準）期待される水準を上回っている。

(判断理由) 1年次の地域創造学では共通テキストを使用しており、早い段階で学修意欲や目的意識を高めることに寄与している。少人数教育(ゼミ)と現地実習・現場実習およびインターンシップを組み合わせたカリキュラムなど、学生の学習意欲を高め自主的に学ぶ姿勢を喚起する学習プログラムは大変、充実している。アクティブ・ラーニングの実施科目数も増やして、講義についても主体的学習の機会となるよう工夫している。

【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態の組合せについては、講義科目と演習系科目が比較的バランスよく開講されており、きめ細かな少人数教育が学類の教育体制の柱の一つとなっている。学生に主体的な学習を促す取組みについては、学生からの評価も高い、年数回の開催が恒例となっている「国際学セミナー」も学生の勉学意欲を高めていると同時に、学生が派遣留学、語学研修等で培った積極的に学ぶ姿勢を卒業論文という形で結実できるよう、準専任教員の協力も得ながら指導体制を整えている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

【人文学類】

データ 13 に拠れば、「S」評価を得た者の割合は国際学類と拮抗して高くなっている。GPA 値を専門分野配属その他の指標として用いることが成績向上への意欲を高める要因となっていると思われる。データ 15 に拠れば、学位授与率は平成 27 年度卒業生で 82.1%と、学域の平均的水準を維持している。副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や、教育職員免許、学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く、学生の資質・能力の向上の一因となっている。

【法学類】

単位修得状況に関しては、データ 13 によれば、厳正な成績評価の下で、期間中開講科目の延べ履修登録者数のおよそ 8 割が単位を取得しており、在学生の学業成績は良好であると言える。また期間中の学位授与率は、データ 15 によれば、ほぼ人間社会学域の平均もしくはそれを上回る水準にあり、おおむね良好であると判断される。

【経済学類】

成績分布データによれば、各年度において、全開講科目の延べ履修登録者の約 8 割が単位を取得しており、学生の学業状況はおおむね良好である。また各年度ごとの学位授与率も 80%を超過しており、おおむね良好である。また、学生が身につけた学力や能力を自覚できるように、「ゼミナール大会」や他大学のゼミとの交流を通じた研究発表の場を得ることにより、学生が自主的研究を通じて学業成績全般を向上させる、という教育効果がもたらされている。

【学校教育学類】

教職免許取得が必須のため、他学類と比較して必修が多いが、単位の不合格割合は少ない。大部分の学生が単位を取得し、求められる学力や資質・能力を獲得している。そのことは、他学類と比較し、講義への出席率が高いことや、成績も相対的に高くなっていることなどにも表れていると言える。

【地域創造学類】

成績分布のデータから見ると、本学類の学生の単位取得状況は他学類の学生と比較してさほど大きな違いは見られない。卒業生の割合が他学類に比べてやや低いのは気になるところであるが、この数値は入学者数に対する卒業生数の割合であることから、転学類による在籍者減によるところもあると思われる。一方、留学という積極的理由による過年度卒業生もおり (H24 : 1 名, H25 : 1 名, H26 : 2 名, H27 : 3 名)、グローバルな視野を持って地域と関わる意欲のある学生が増えてきていると思われる。なお資格取得状況に関して、データにはないが、毎年、社会福祉士 (国家資格) の資格取得者がある (平成 27 年度実績 12 名 (既卒者 2 名を含む))。

【国際学類】

成績分布のデータを見ると、単位取得者のうち、26年度後期を除いて、S評価とA評価を合わせた比率は53%～63%程度の高い比率を示して良好であり、派遣留学、奨学金等、さまざまな場面でGPA値が求められる現状に学類生が真摯に努力している結果と思われる。一方、卒業・修了状況のデータを見ると、他学類に比べて4年間で卒業した学生の比率が低くなっているが、理由は明らかで、派遣留学を中心に大学の許可を得て半年以上1年以内の留学をしている学生が年々増加しており、多くの学生が自らの意志で卒業延期を選択しているためである。なお、5年以内での学位取得状況は良好である。

【データ13】 <成績分布> 【数字は人数，（）は%】

平成24年度前期分(1～4年生) (数字は人数，（）は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	27 (25.2)	31 (29.0)	23 (21.5)	6 (5.6)	20 (18.7)	107
人文	186	686 (18.2)	1,415 (37.5)	702 (18.6)	216 (5.7)	757 (20.0)	3,776
法	40	270 (8.4)	635 (19.8)	823 (25.7)	747 (23.3)	726 (22.7)	3,201
経済	63	417 (7.9)	1,089 (20.5)	1,393 (26.2)	1,247 (23.5)	1,161 (21.9)	5,307
学校教育	204	615 (17.9)	1,560 (45.3)	727 (21.1)	286 (8.3)	253 (7.4)	3,441
地域創造	81	226 (14.9)	428 (28.3)	402 (26.6)	147 (9.7)	311 (20.5)	1,514
国際	188	399 (20.2)	770 (39.0)	446 (22.6)	175 (8.9)	182 (9.2)	1,972
合計	764	2,640 (13.7)	5,928 (30.7)	4,516 (23.4)	2,824 (14.6)	3,410 (17.7)	19,318

平成24年度後期分(1～4年生) (数字は人数，（）は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	7	119 (18.4)	157 (24.3)	156 (24.1)	117 (18.1)	98 (15.1)	647
人文	202	714 (19.7)	1,481 (40.9)	680 (18.8)	279 (7.7)	466 (12.9)	3,620
法	43	444 (13.0)	655 (19.2)	757 (22.2)	788 (23.1)	771 (22.6)	3,415
経済	104	572 (10.6)	1,290 (23.9)	1,263 (23.4)	1,059 (19.6)	1,222 (22.6)	5,406
学校教育	213	603 (14.2)	2,078 (49.1)	1,086 (25.7)	286 (6.8)	180 (4.3)	4,233
地域創造	109	349 (15.3)	840 (36.9)	545 (23.9)	240 (10.5)	304 (13.3)	2,278
国際	194	348 (16.6)	801 (38.3)	519 (24.8)	166 (7.9)	258 (12.3)	2,092
合計	872	3,149 (14.5)	7,302 (33.7)	5,006 (23.1)	2,935 (13.5)	3,299 (15.2)	21,691

平成25年度前期分(1～4年生) (数字は人数，（）は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	3	18 (23.4)	15 (19.5)	10 (13.0)	8 (10.4)	26 (33.8)	77
人文	186	661 (19.6)	1,499 (44.5)	725 (21.5)	222 (6.6)	259 (7.7)	3,366
法	37	171 (6.1)	534 (18.9)	742 (26.3)	723 (25.6)	649 (23.0)	2,819
経済	73	422 (9.3)	990 (21.8)	1,208 (26.6)	972 (21.4)	947 (20.9)	4,539
学校教育	199	639 (19.2)	1,445 (43.5)	678 (20.4)	384 (11.6)	174 (5.2)	3,320
地域創造	87	222 (13.0)	581 (34.0)	431 (25.2)	249 (14.6)	225 (13.2)	1,708

国際	111	340 (19.7)	629 (36.4)	439 (25.4)	170 (9.8)	148 (8.6)	1,726
合計	696	2,473 (14.1)	5,693 (32.4)	4,233 (24.1)	2,728 (15.5)	2,428 (13.8)	17,555

平成 25 年度後期分(1～4年生) (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	6	126 (22.2)	125 (22.0)	169 (29.8)	76 (13.4)	72 (12.7)	568
人文	227	790 (20.1)	1,555 (39.6)	738 (18.8)	269 (6.8)	577 (14.7)	3,929
法	51	586 (15.7)	723 (19.4)	899 (24.2)	721 (19.4)	792 (21.3)	3,721
経済	117	347 (10.2)	635 (18.7)	684 (20.1)	655 (19.3)	1,078 (31.7)	3,399
学校教育	236	625 (15.4)	1,722 (42.5)	1,128 (27.8)	290 (7.2)	286 (7.1)	4,051
地域創造	121	343 (18.9)	654 (36.0)	349 (19.2)	173 (9.5)	297 (16.4)	1,816
国際	172	542 (19.2)	967 (34.2)	596 (21.1)	290 (10.3)	434 (15.3)	2,829
合計	930	3,359 (16.5)	6,381 (31.4)	4,563 (22.5)	2,474 (12.2)	3,536 (17.4)	20,313

平成 26 年度前期分(1～4年生) (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	3	51 (33.6)	32 (21.1)	20 (13.2)	16 (10.5)	33 (21.7)	152
人文	195	821 (22.9)	1,532 (42.7)	684 (19.1)	247 (6.9)	305 (8.5)	3,589
法	42	187 (6.6)	538 (18.9)	711 (25)	721 (25.3)	688 (24.2)	2,845
経済	71	405 (8.8)	1,066 (23.2)	1,155 (25.1)	1,038 (22.6)	938 (20.4)	4,602
学校教育	201	619 (18.3)	1,707 (50.4)	646 (19.1)	284 (8.4)	128 (3.8)	3,384
地域創造	86	233 (13.6)	673 (39.2)	427 (24.9)	186 (10.8)	198 (11.5)	1,717
国際	127	410 (23.5)	696 (39.9)	363 (20.8)	156 (8.9)	121 (6.9)	1,746
合計	725	2,726 (15.1)	6,244 (34.6)	4,006 (22.2)	2,648 (14.7)	2,411 (13.4)	18,035

平成 26 年度後期分(1～4年生) (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	6	131 (22.3)	130 (22.1)	183 (31.1)	81 (13.8)	63 (10.7)	588
人文	228	560 (14.2)	1,675 (42.5)	1,071 (27.2)	324 (8.2)	307 (7.8)	3,937
法	114	564 (11.1)	1,165 (22.9)	1,183 (23.3)	1,044 (20.5)	1,131 (22.2)	5,087
経済	163	468 (25.1)	662 (35.5)	349 (18.7)	188 (10.1)	199 (10.7)	1,866
学校教育	244	732 (21.7)	1,245 (36.9)	593 (17.6)	242 (7.2)	559 (16.6)	3,371
地域創造	122	305 (13.5)	829 (36.7)	551 (24.4)	290 (12.8)	285 (12.6)	2,260
国際	46	451 (13.2)	582 (17)	772 (22.5)	940 (27.4)	682 (19.9)	3,427
合計	923	3,211 (15.6)	6,288 (30.6)	4,702 (22.9)	3,109 (15.1)	3,226 (15.7)	20,536

平成 27 年度前期分(1～4年生) > (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
--	-----	---	---	---	---	-----	------

学域共通	2	25 (18.7)	22 (16.4)	30 (22.4)	22 (16.4)	35 (26.1)	134
人文	215	720 (20.2)	1,535 (43.1)	639 (17.9)	219 (6.1)	452 (12.7)	3,565
法	49	290 (10.0)	613 (21.2)	731 (25.2)	557 (19.2)	707 (24.4)	2,898
経済	73	256 (6.6)	924 (23.9)	1,110 (28.6)	822 (21.2)	765 (19.7)	3,877
学校教育	196	468 (15.2)	1,363 (44.3)	722 (23.5)	253 (8.3)	268 (8.7)	3,074
地域創造	74	208 (12.1)	688 (40.1)	412 (24.0)	196 (11.4)	211 (12.3)	1,715
国際	129	365 (21.6)	613 (36.3)	355 (21.0)	108 (6.4)	248 (14.7)	1,689
合計	738	2332 (13.8)	5758 (34.0)	3,999 (23.6)	2,177 (12.8)	2,686 (15.8)	16,952

平成 27 年度後期分(1～4 年生) > (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	8	92 (14.1)	148 (22.7)	184 (28.2)	141 (21.6)	87 (13.3)	652
人文	215	732 (21.3)	1,423 (41.4)	612 (17.8)	255 (7.4)	415 (7.4)	3,437
法	85	556 (17.7)	562 (17.9)	656 (20.8)	699 (22.2)	674 (21.4)	3,147
経済	162	489 (10.6)	1,172 (25.5)	1,076 (23.4)	928 (20.2)	934 (20.3)	4,599
学校教育	226	538 (13.9)	2,031 (52.7)	824 (21.4)	342 (8.9)	122 (3.1)	3,857
地域創造	112	317 (14.4)	918 (41.6)	562 (25.5)	227 (10.3)	182 (8.3)	2,206
国際	125	393 (24.5)	631 (39.1)	285 (17.7)	127 (7.9)	177 (11.0)	1,613
合計	933	3,117 (16.0)	6,885 (35.3)	4,199 (21.5)	2,719 (13.9)	2,591 (13.3)	19,511

(出典：教務データに基づき作成)

【データ 1 4】 <進級(過年度学生) 状況> () は法学部編入学数で外数
平成 21 年度以降データを取っていません。

【データ 1 5】 <卒業・修了状況(学位修得状況)> () は法学部編入学数で外数
[平成 24 年度卒] 卒業生数は、H21 年度入学者のみ

学類	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	計
入学者数 (H21)	151	171(5)	199	106	87	77	790(5)
卒業生(授与)数	120	157	185	104	75	65	726
学位授与率	79.5%	89.2%	93.0%	98.1%	86.2%	84.4%	91.3%

[平成25年度卒] 卒業生数は、H22年度入学者のみ () は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H22)	156	178(7)	190	102	85	72	783(7)
卒業生(授与)数	131	157(4)	165	94	68	49	664(4)
学位授与率	83.9%	88.2%	86.8%	92.1%	80.0%	68.0%	84.8%

[平成26年度卒] 卒業生数は、H23 年度入学者のみ () は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
----	----	---	----	------	------	----	---

入学者数 (H23)	153	181(3)	193	108	79	76	790(3)
卒業生(授与)数	133	156(2)	168	105	69	49	680(2)
学位授与率	86.9%	86.2%	87.0%	97.2%	87.3%	68.0%	86.1%

[平成 27 年度卒] 卒業生数は、H24 年度入学者のみ () は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H24)	151	186(7)	185	103	86	75	779(7)
卒業生(授与)数	124	159(3)	154	98	68	34	637(3)
学位授与率	82.1%	85.5%	83.2%	95.1%	79.0%	45.3%	81.2%

【データ 16】 <資格取得状況>

<平成 24 年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	計
学芸員資格	21	0	0	0	0	0	21
教育職員免許	12	1	4	107	10	7	141

<平成 24 年度卒> 学部

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
学芸員資格	0	0	0	0	0
教育職員免許	0	2	0	0	2

<平成 25 年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	22	0	0	0	0	0	22
教育職員免許	27	2	3	98	6	7	143

<平成 25 年度卒> 学部

	文学部	教育学部	法学部	経済学部	計
学芸員資格	0	0	0	0	0
教育職員免許	0	0	0	0	0

<平成 26 年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	24	0	0	0	0	1	25
教育職員免許	20	3	0	108	8	7	146

<平成 27 年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	20	0	0	0	0	0	20
教育職員免許	18	1	6	100	2	5	132

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の評価については、毎年、年に2回の授業評価アンケートを実施している。その結果は、データ17の通りである。人文学類については、ほぼ全体に高評価であり、おおむね学生の満足を得られていると判断できる。とりわけ項目4、6、8、9については、学域でも最高レベルの数値を残しており、この点から見ても、学生の知的欲求を充足させるのに十分な授業が提供されていると判断することができる。

【法学類】

データ17によれば、期間中の授業評価アンケートの結果は、いくつかの項目で平均よりも若干低い部分が見られるが、人間社会学域の平均とほぼ一致している。また毎年、法学類卒業生に実施しているアンケート結果によれば、9割以上の学生が、体系的なカリキュラムの下で専門知識を習得できたと回答しており、教育の満足度について肯定的な反応が大方を占めている。これらのことから、学業の成果に関する学生の評価はおおむね良好であるといえる。

【経済学類】

各年度の授業評価アンケート結果から、本学類の学生による授業に対する評価を見ると、数値で見ると他学類と大きな差がある項目はない。ただし、学域の平均値を上回っている項目である、「シラバスの参考度」、「授業の水準」、「授業への興味」が高い評価を得ているが、これはコースの特色を活かすことにより学生の学習意欲を向上させる、という学類全体の取組みの成果だと言える。

【学校教育学類】

授業アンケートから見えてくる学生の授業に対する評価は、おおむね良好である。特に「授業の理解度」「授業への興味」「授業による知識・視野拡大」などで評価が高く、学域の平均を上回っている。受講者の興味関心を喚起する講義が行われていることがわかる。

【地域創造学類】

平成24～27年度授業評価アンケートに基づいて作成された資料から、本学類の学生による授業に対する評価をみると、評価の数値自体は、他学類と大きな差は生じていない。詳細に見ると、出席率、授業の理解度、知識・視野の拡大といった項目で平均を上回る評価を受けた学期が多かった一方で、予習・復習で平均を下回る評価を受けた学期が多かった。この点は改善の余地がある。

【国際学類】

平成24～27年度の4年間の授業評価アンケート結果を見ると、概ね半数以上の項目で学域平均を上回っていて良好な評価を得ていることがわかる。「シラバスの参考度」「授業の理解度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」は平均を上回っており、中でも「シラバスの参考

度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」での評価が高い。毎年、卒業生を対象にアンケートを行っているが、平成 27 年度卒業生のアンケート結果でも、学類の授業に対する「全体的満足度」、「国際社会への理解の深まり」、及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」の問いに、「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は 91%、97%、93%であり、過年度卒業生と同様に高い評価が得られている。

【データ 17】 <授業評価アンケート>結果ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

<平成 24 年度授業評価アンケート結果>

ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評】

項目/ 組織別	項目 1 出席率	項目 2 予習・復習	項目 3 シラバスの参考度	項目 4 授業の理解度	項目 5 授業のスピード	項目 6 資料の適切度	項目 7 授業の水準	項目 8 授業への興味	項目 9 知識・視野拡大
学域共通	4.3	1.6	3.6	3.8	3.2	4.1	3.4	4.0	4.3
人文	4.2	1.8	3.7	3.9	3.1	4.2	3.6	4.1	4.3
法	4.1	1.8	3.4	3.8	3.3	4.0	3.6	4.0	4.2
経済	4.2	1.9	3.8	3.9	3.4	4.1	3.6	4.1	4.2
学校教育	4.5	1.6	3.0	3.9	3.2	4.1	3.5	4.1	4.3
地域創造	4.2	1.6	3.6	3.9	3.2	4.1	3.5	4.1	4.2
国際	4.1	1.9	3.9	4.0	3.2	4.2	3.6	4.2	4.3
平均	4.2	1.8	3.5	3.9	3.3	4.1	3.6	4.1	4.2

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成 25 年度前期授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目 1 出席率	項目 2 予習・復習	項目 3 シラバスの参考度	項目 4 授業の理解度	項目 5 授業のスピード	項目 6 資料の適切度	項目 7 授業の水準	項目 8 授業への興味	項目 9 知識・視野拡大
学域共通	4.13	2.18	3.73	3.79	3.16	3.98	3.36	3.88	4.12
人文	4.00	1.66	3.68	3.58	3.16	4.00	3.48	3.85	4.06
法	3.83	1.79	3.36	3.36	3.29	3.74	3.58	3.80	4.00
経済	4.06	1.97	3.72	3.41	3.29	3.62	3.52	3.65	3.79
学校教育	4.26	1.76	2.98	3.57	3.25	3.74	3.47	3.70	3.87
地域創造	4.00	1.92	3.64	3.60	3.22	3.85	3.58	3.82	4.01
国際	3.85	1.72	3.83	3.46	3.15	3.87	3.44	3.76	3.96
平均	4.03	1.86	3.51	3.48	3.25	3.76	3.52	3.74	3.92

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成 25 年度後期授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目 1 出席率	項目 2 予習・復習	項目 3 シラバスの参考度	項目 4 授業の理解度	項目 5 授業のスピード	項目 6 資料の適切度	項目 7 授業の水準	項目 8 授業への興味	項目 9 知識・視野拡大
学域共通	4.11	1.96	3.71	3.32	3.25	3.73	3.45	3.53	3.87
人文	3.89	1.76	3.73	3.50	3.11	3.85	3.56	3.83	4.06

法	3.86	1.81	3.36	3.38	3.31	3.71	3.54	3.75	3.91
経済	4.03	1.92	3.81	3.47	3.29	3.71	3.56	3.74	3.86
学校教育	4.50	1.61	3.11	3.51	3.20	3.80	3.59	3.82	4.04
地域創造	3.92	1.68	3.49	3.49	3.23	3.74	3.57	3.72	3.96
国際	3.82	1.76	3.62	3.75	3.15	3.99	3.55	4.08	4.27
平均	3.96	1.80	3.54	3.48	3.23	3.77	3.55	3.78	3.97

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成 26 年度前期授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	4.26	1.8	3.71	3.78	3.09	3.79	3.38	3.9	4
人文	4.04	1.62	3.7	3.61	3.11	3.98	3.53	3.85	4.08
法	3.74	1.86	3.26	3.36	3.39	3.69	3.64	3.77	3.95
経済	4.17	1.84	3.74	3.41	3.25	3.63	3.55	3.62	3.8
学校教育	4.22	1.64	3.05	3.65	3.15	3.83	3.63	3.84	4.03
地域創造	4.1	1.56	3.53	3.44	3.2	3.65	3.45	3.65	3.86
国際	4.14	1.77	3.99	3.82	3.19	4.02	3.59	4.02	4.16
平均	4.09	1.75	3.51	3.52	3.22	3.77	3.57	3.77	3.96

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成 26 年度後期授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	3.96	1.5	3.39	3.28	3.13	3.74	3.38	3.51	3.93
人文	3.77	1.64	3.84	3.68	3.09	4.01	3.62	3.93	4.15
法	3.83	1.88	3.35	3.43	3.28	3.79	3.56	3.79	3.97
経済	4.02	1.88	3.71	3.4	3.27	3.65	3.59	3.65	3.85
学校教育	4.01	1.54	3.21	3.7	3.13	3.9	3.64	3.94	4.12
地域創造	3.98	1.67	3.47	3.56	3.22	3.8	3.53	3.77	3.96
国際	3.84	1.69	3.93	3.7	3.06	3.91	3.43	3.92	4.13
平均	3.94	1.76	3.57	3.55	3.2	3.82	3.57	3.81	4.01

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成 27 年度前期授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	3.78	1.73	3.58	3.55	3.15	3.66	3.34	3.65	3.81
人文	4.01	1.81	3.76	3.71	3.05	4.05	3.50	3.93	4.15
法	3.91	1.80	3.30	3.40	3.33	3.69	3.54	3.72	3.92
経済	4.08	1.95	3.68	3.27	3.30	3.50	3.49	3.50	3.67

学校教育	4.22	1.50	3.03	3.67	3.12	3.82	3.51	3.74	3.93
地域創造	4.26	1.54	3.62	3.66	3.16	3.88	3.56	3.87	4.10
国際	4.15	2.01	3.90	3.66	3.13	4.04	3.60	3.98	4.12
平均	4.09	1.78	3.50	3.53	3.20	3.78	3.53	3.75	3.94

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成27年度後期授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通	3.94	1.57	3.66	3.48	3.15	3.82	3.35	3.62	3.94
人文	3.92	1.89	3.76	3.64	3.07	3.96	3.58	3.95	4.14
法	3.72	1.94	3.31	3.39	3.32	3.76	3.57	3.70	3.93
経済	4.00	1.91	3.72	3.46	3.23	3.71	3.57	3.71	3.90
学校教育	4.04	1.48	3.08	3.64	3.12	3.90	3.66	3.90	4.08
地域創造	4.07	1.72	3.46	3.58	3.25	3.83	3.52	3.76	3.99
国際	3.96	1.98	4.17	3.83	3.13	4.16	3.74	4.13	4.27
平均	3.94	1.83	3.57	3.55	3.20	3.85	3.59	3.81	4.02

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の成績分布では「S」評価を得た者の割合が国際学類と並んで高く、また学位授与率は概ね学域の平均的水準を維持し、資格・免許取得者数も安定して推移していることから、学業の成果が着実に挙がっていると判断できる。また授業アンケートの評価もおおむね高評価であり、授業への興味が理解度や知識の獲得に結びつき、教育効果の向上に繋がっていることを裏付けている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 厳正な成績評価の下で、8割を超える学生が順調に単位を修得し卒業しており、適切に学力を身につけていることが窺える。学業の成果に関する学生の評価については、アンケート結果によれば、大多数の卒業生が体系的に組まれたカリキュラムの下で必要な知識や能力を習得できたと判断しており、学類が提供する教育内容について肯定的な評価が大方を占めている。

【経済学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 授業評価アンケートからは、出席率の向上、授業の理解度が高まったという結果を得ている。また、教育効果に関するアンケートからは、社会の様々な動きを見る力が養われた、

プレゼンテーションの力が付いたという意見が寄せられていることなど、社会人として必要とされる実践的能力が涵養されたとの評価を受けている。

【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校教育学類の卒業生はすべて、小学校教諭一種免許状ならびに、中学校教諭一種免許状もしくは特別支援学校教諭一種免許状に必要な単位を取得している。また、学生の講義への出席率は高く、単位取得率も高い水準にある。この背景には、授業アンケートの結果が示す通り、学生の興味関心を喚起する授業が行われていることがある。

【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学力面について、平成 24～27 年度前期、後期の成績分布によれば、他学類と遜色のない状況にある。学生の学業状況に関して、少人数教育の特性を活かして教員がきめ細かい指導を行っている。

学生が身につけた資質および能力の面では、卒業生アンケートの平成 24～H27 年度の結果を見ると、「地域で暮らすすべての人に共感と尊敬をもって接する意欲」について修得できたと自己評価した者の割合が多かった。地域での実習体験やインターンシップを通して学んだ経験がこの能力を向上させたものと思われ、この能力は就職活動時や就職後の評価においても効果を発揮している。一方、「地域課題の解決に必要な調査や分析方法」および「学んだ分野に関わる地域課題の実践論や対処方法」の修得状況が相対的に低い水準に留まる傾向がみられた。これについては、今後もインターンシップ等の地域往還型プログラムを通じた実践力育成の取組を行っていく必要がある。

【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 成績分布のデータを見ると、単位取得者のうち、26 年度後期を除いて、S 評価と A 評価を合わせた比率は 53%～63%程度の高い比率を示して良好であり、派遣留学、奨学金等、さまざまな場面で GPA 値が求められる現状に学類生が真摯に努力している結果と思われる。一方、卒業・修了状況のデータを見ると、他学類に比べて 4 年間で卒業した学生の比率が低くなっているが、理由は明らかで、派遣留学を中心に大学の許可を得て半年以上 1 年以内の留学をしている学生が年々増加しており、多くの学生が自らの意志で卒業延期を選択しているためである。なお、5 年以内での学位取得状況は良好である。

平成 24～27 年度の 4 年間の授業評価アンケート結果を見ると、概ね半数以上の項目で学域平均を上回っていて良好な評価を得ていることがわかる。中でも「シラバスの参考度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」での評価が高い。平成 27 年度卒業生を対象に行ったアンケートでも、学類の授業に対する「全体的満足度」、「国際社会への理解の深まり」、及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」の問いに、「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は 91%、97%、93%であり、過年度卒業生と同様に高い評価が得られている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

【人文学類】

就職率(就職希望者数/就職者数)は過去4年間、100%~93%の範囲で推移しており、進路未決定者の割合は4%程度にとどまっている。進学者数は人文社会学域の中では法学類と並んで多い。リーマンショック後の不況で就職状況が厳しかった平成23年度には就職者の4割を占めるまでに至った公務員の比率は、その後やや低下したのち再び上昇し、平成27年度には38.5%を占めている。近年は学生の公務員志向が高まっていると言える。地域別の就職先では過去4年間とも北陸三県の割合が55%を超え、他学類と比較して地元志向の高さがうかがえる。

【法学類】

平成24~27年度における法学類・法学部生のおもな就職状況は、職業別では事務従事者(データ18)、産業別では公務員が高い割合を占めている(データ19)。民間では金融・保険、各種製造業の割合が高い。就職先地域は北陸三県が約4割であり、次いで首都圏となっている(データ20)。大学院等への進学者は毎年10名から15名である。

【経済学類】

経済学類では、公務員となる学生が最も多く、金融・保険がこれに続く。この傾向は以前から変わっていない。職種は、事務職がほとんどである。また、地域別の就職状況では、石川、富山、そして福井の北陸3県で就職したものが、24-25年は全体の約60%を占めており、北陸地域への人材供給源としての機能を果たしてきた。ただし、26-27年ではその比率は50%程度と低下傾向を見せる一方で、東京・中京地区への就職者が5%程度増加している。いずれにしても、進路決定率は90%を超えており、卒業者数に対する進路未定者数は少数である。

【学校教育学類】

平成24年度から平成27年度の就職者の進路先に教員が占める割合は概ね70%から80%台と高い水準で推移している。文部科学省の発表する教員養成系大学・学部の大学院進学者を除く教員就職率においても、24年度全国4位、25年度全国3位、26年度全国5位と健闘している。特に石川を中心とした北陸三県の教員を養成する学部としての特長が明確になった。教員以外にも公務員や民間企業に採用されている。また、大学院進学者も約1割を占めており、進路未定者はごく少数である。

【地域創造学類】

平成23年度に初めての卒業生を送り出して以来、平成24~27年度の4年間も、地方公務員の割合がきわめて高い傾向が続いている。また、地域の医療機関や福祉分野の事業所などに専門職として就職する卒業生も一定送り出している。これらは、地域に貢献する人材育成を目指している地域創造学類の教育成果である。地域別では、北陸3県への就職者が全体の約半数を占めるほか、東京・大阪など各地に就職しており、進路未定者も少なく、就活セミナーなど積極的な就職

支援活動の成果が表れている。大学院進学に関しても、さらに学習を深化させたいという意欲をもつ学生を各教員が支援し、希望が叶えられている。

【国際学類】

職業別では事務従事者、販売従事者が多く、産業別ではどの分野にも満遍なく就職しているが、産業別では、公務員の比率が高い人文、法、経済、地域、教員がほとんどを占める学校教育に比べて、一般企業への就職が多いのが国際学類の特徴である。地域別では東京での就職の比率が高いことも特徴と言えるが、学類生が希望するグローバル企業が東京に多いことの反映だろう。平成24～27年度を通じて、卒業生のうち大学院進学者がコンスタントに5名前後いるほか、就職希望者の就職決定率は24年度100%、25年度94%、26年度96%、27年度96%と高い水準を維持している。

【データ18】 <職業別就職状況>

(平成24年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
事務従事者	62	112	123	7	43	31	378	50.9
販売従事者	21	19	23	4	13	17	97	13.1
サービス職業	2	1	1	0	0	1	5	0.7
教員	4	0	2	76	3	2	87	11.7
情報処理関係	5	1	3	0	1	2	12	1.6
保安職業	3	2	2	0	3	0	10	1.3
その他	34	37	33	22	15	12	153	20.6

(平成24年度卒) 学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
事務従事者	3	0	2	3	8	33.3
販売従事者	0	0	0	1	1	4.2
サービス職業	0	0	0	0	0	0.0
教員	0	3	0	0	3	12.5
情報処理関係	0	1	1	0	2	8.3
保安職業	0	0	0	0	0	0.0
その他	6	1	2	1	10	41.7

(平成25年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
事務従事者	60	110	111	3	41	35	360	56.1
販売従事者	20	21	37	3	9	12	102	15.9
サービス職業	5	0	2	1	3	9	20	3.1
教員	15	0	1	75	1	3	95	14.8

情報処理関係	9	2	3	1	3	0	18	2.8
保安職業	1	2	0	1	1	1	6	0.9
その他	14	7	7	4	5	4	41	6.4

(平成 25 年度卒) 学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
事務従事者	0	0	0	0	0	0
販売従事者	0	1	0	0	1	33.3
サービス職業	0	0	0	0	0	0
教員	0	0	0	0	0	0
情報処理関係	0	0	0	0	0	0
保安職業	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	1	2	66.7

(平成 26 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	6	1	1	0	2	3	13	2.0
専門・技術職	5	1	3	0	7	2	18	2.8
事務従事者	71	115	121	6	34	37	384	59.0
販売従事者	17	13	37	6	12	15	100	15.4
サービス職業	1	0	1	0	1	5	8	1.2
保安職業	2	8	3	0	1	2	16	2.5
教員	7	0	0	80	3	6	96	14.7
その他	5	3	2	2	4	0	16	2.5

(平成 27 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	4	6	9	1	2	1	23	3.7
専門・技術職	12	15	7	2	9	8	53	8.5
事務従事者	64	104	102	10	41	26	347	55.8
販売従事者	17	13	32	5	15	14	96	15.4
サービス職業	2	0	1	0	1	0	4	0.6
保安職業	1	6	2	0	0	1	10	1.6
教員	8	1	4	70	1	1	85	13.7
その他	1	0	0	0	3	0	4	0.6

【データ 19】 <産業別就職状況>

(平成 24 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
----	----	---	----	------	------	----	----	----

公務員	32	70	55	0	24	4	185	29.8
卸売・販売	11	11	14	0	5	11	52	8.4
各種製造業	14	4	17	2	6	16	59	9.5
教員	10	5	5	77	6	2	105	16.9
情報通信業	13	7	14	2	4	7	47	7.6
金融・保険	10	18	25	3	10	4	70	11.3
サービス業	10	9	16	3	5	5	48	7.7
飲食店・宿泊	1	2	1	0	0	2	6	1.0
その他	5	12	17	1	8	5	48	7.7

(平成 24 年度卒) 学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
公務員	0	0	1	0	1	6.7
卸売・販売	0	0	0	1	1	6.7
各種製造業	0	0	1	0	1	6.7
教員	0	3	0	0	3	20.0
情報通信業	0	1	1	0	2	13.3
金融・保険	0	0	0	1	1	6.7
サービス業	2	0	0	0	2	13.3
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0	0.0
その他	1	1	0	2	4	26.7

(平成 25 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	29	74	45	2	23	5	178	27.7
卸売・販売	11	9	20	0	8	7	55	8.6
各種製造業	5	13	11	0	7	11	47	7.3
教員	15	0	1	75	1	3	95	14.8
情報通信業	15	3	10	1	5	3	37	5.8
金融・保険	9	16	35	1	4	11	76	11.8
サービス業	14	10	12	2	7	8	53	8.3
飲食店・宿泊	1	0	0	0	1	3	5	0.8
その他	25	17	27	7	7	13	96	15.0

(平成 25 年度卒) 学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
公務員	0	0	0	0	0	0
卸売・販売	0	0	0	0	0	0
各種製造業	0	0	0	0	0	0
教員	0	0	0	0	0	0

情報通信業	0	1	0	0	1	33.3
金融・保険	0	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	1	1	33.3
飲食店・宿泊	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	1	33.3

(平成 26 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	37	84	49	0	20	9	199	30.6
教員	7	0	0	80	3	6	96	14.7
各種製造業	5	11	25	0	6	11	58	8.9
情報通信業	14	4	4	1	6	4	33	5.1
卸売・小売	12	6	20	3	8	10	59	9.1
金融・保険	8	15	40	2	5	10	80	12.3
サービス業	9	6	8	4	6	6	39	6.0
教育・学習支援	6	4	4	0	2	2	18	2.8
その他	16	11	18	4	8	12	69	10.6

(平成 27 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	42	87	64	3	25	7	228	36.7
教員	8	1	4	70	1	1	85	13.7
各種製造業	7	15	19	5	10	14	70	11.3
情報通信業	9	11	12	1	3	6	42	6.8
卸売・小売	9	2	7	2	5	6	31	5.0
金融・保険	9	15	30	2	8	1	65	10.5
サービス業	7	5	7	0	7	5	31	5.0
教育・学習支援	3	2	2	2	3	3	15	2.4
その他	15	7	12	3	10	8	55	8.8

【データ 20】 <地域別就職状況> (比率は全都道府県の割合)

(平成 24 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域	国際	合計	比率
石川	32	41	58	50	26	8	215	34.6
富山	19	14	21	13	8	6	81	13.0
福井	8	10	18	14	8	3	61	9.8
新潟	2	5	6	1	2	3	19	3.1
東京	10	22	21	0	5	16	74	11.9

愛知	8	14	11	4	2	3	42	6.8
大阪	6	6	7	1	1	6	27	4.3
岐阜	0	5	4	2	3	1	15	2.4
長野	7	3	6	1	3	1	21	3.4
その他	14	18	12	2	10	10	66	10.6

(平成 24 年度卒) 学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
石川	2	2	2	1	7	41.2
富山	0	0	0	0	0	0.0
福井	0	0	0	0	0	0.0
新潟	0	0	0	0	0	0.0
東京	0	0	0	2	2	11.8
愛知	0	1	1	0	2	11.8
大阪	0	1	1	0	2	11.8
岐阜	0	0	0	0	0	0.0
長野	0	0	0	0	0	0.0
その他	1	1	1	1	4	23.5

(平成 25 年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	43	43	55	43	24	21	229	35.7
富山	24	11	25	12	5	5	82	12.8
福井	14	12	7	14	7	6	60	9.3
新潟	1	1	5	2	3	1	13	2.0
東京	10	24	19	0	4	19	76	11.8
愛知	13	17	19	4	2	0	55	8.6
大阪	4	7	4	0	4	3	22	3.4
岐阜	1	5	6	4	0	0	16	2.5
長野	1	4	3	0	3	1	12	1.9
その他	13	18	18	9	11	8	77	12.0

(平成 25 年度卒) 学部

職業	文学部	教育学部	法学部	経済学部	合計	比率
石川	1	0	0	0	1	33.3
富山	0	0	0	0	0	0
福井	0	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0	0

東京	0	1	0	1	2	66.7
愛知	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0
岐阜	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

(平成 26 年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	43	41	50	56	26	18	234	35.9
富山	15	13	22	10	3	5	68	10.4
福井	5	8	6	10	6	2	37	5.7
東京	19	24	23	3	6	21	96	14.7
新潟	5	7	5	4	4	4	29	4.5
長野	1	5	5	1	0	1	13	2.0
岐阜	1	9	6	1	2	1	20	3.1
愛知	7	8	20	3	3	4	45	6.9
大阪	2	2	7	0	3	4	18	2.8
その他	16	24	24	6	11	10	91	14.0

(平成 27 年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	36	32	46	48	23	7	192	30.9
富山	15	14	16	13	10	5	73	11.7
福井	11	8	12	14	5	5	55	8.8
東京	14	27	29	0	11	12	93	15.0
新潟	5	4	2	2	3	2	18	2.9
長野	3	5	3	3	5	0	19	3.1
岐阜	5	4	3	2	0	0	14	2.3
愛知	6	22	16	1	2	4	51	8.2
大阪	2	7	11	0	5	2	27	4.3
その他	12	22	19	5	8	14	80	12.9

【データ 2 1】 <進学・就職状況> (合計欄は進学希望者+就職希望者数)

[平成 24 年度]

学類	卒業生数	進学希望者数 A	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計(A+B)	進路未定者
人文	131	14	14	106	106	120	11
法	172	13	12	138	138	151	21

経済	187	4	4	164	164	168	19
学校教育	109	16	16	88	88	104	5
地域	78	3	3	68	68	71	7
国際	65	4	4	56	56	60	5
文学部	9	1	1	3	3	4	5
法学部	5	0	0	3	3	3	2
経済学部	5	0	0	4	4	4	1
教育学部	5	0	0	5	5	5	0
計	766	55	54	635	635	690	76

[平成 25 年度]

学類	卒業生数	進学希望者数 A	進学者数	就職希望者数	就職者数	合計(A+B)	進路未定者
人文	151	20	20	128	124	148	3
法	177	14	13	153	142	167	10
経済	187	7	7	173	161	180	7
学校教育	99	5	5	93	88	98	1
地域創造	77	6	6	69	63	75	2
国際	77	5	5	68	64	73	4
文学部	4	0	0	2	1	2	2
法学部	2	1	1	0	0	1	1
経済学部	2	0	0	1	1	1	1
教育学部	3	0	0	1	1	1	2
計	779	58	57	688	645	746	33

[平成 26 年度]

学類	卒業生数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
人文	147	19	19	1	120	114	139	7
法	170	15	15	0	149	141	164	6
経済	189	4	4	0	181	168	185	4
学校教育	111	12	11	1	95	94	107	3
地域創造	75	6	6	0	67	64	73	2
国際	78	5	5	0	73	70	78	0
計	770	61	60	2	685	651	746	22

[平成 27 年度]

学類	卒業生数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
----	------	------------	-------------	-----------	------------	------	----------	------------

			者数					
人文	137	14	12	0	117	109	131	6
法	172	11	10	0	155	145	166	6
経済	170	3	3	0	163	157	166	4
学校教育	100	5	5	0	92	88	97	3
地域創造	77	1	1	0	75	72	76	1
国際	59	5	3	0	53	51	58	1
計	715	39	34	0	655	622	694	21

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

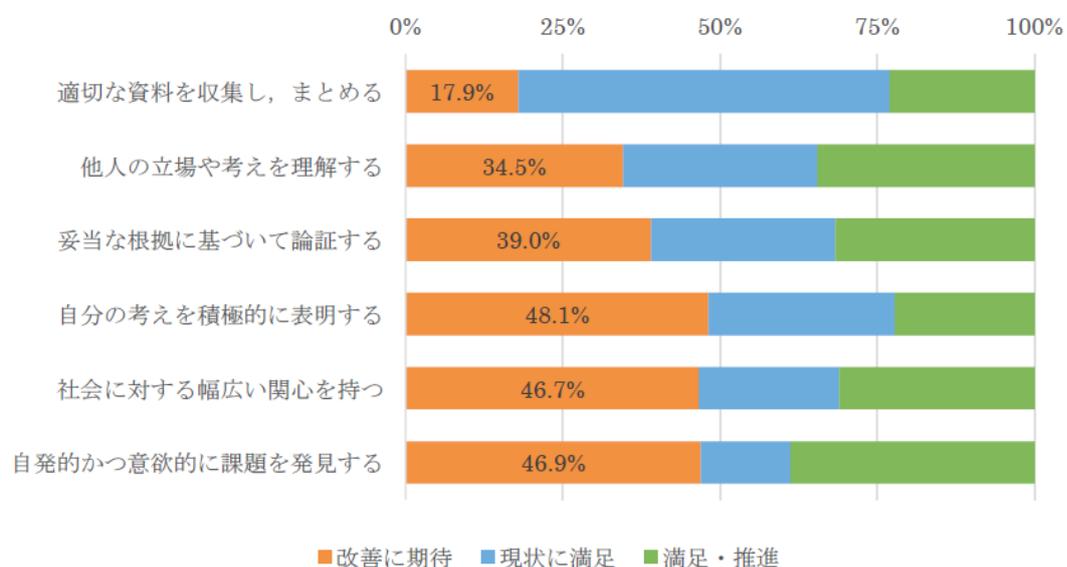
【人文学類】

卒業生アンケート（平成 24～27 年度実施）によれば常に 90%以上の学生が人文学類の教育に満足している。その割合は 24 年度以降、毎年少しずつ増加している。具体的には、幅広い教養や社会的常識、自ら課題を発見し解決する能力、様々な状況に対応するコミュニケーション能力に関して、一貫して満足度が高い。人材募集のために人文学類を訪れる企業の人事担当者からも総合的な人間力や問題解決能力、コミュニケーション能力を期待する声があり、人文学類の学生が身につけた能力が企業の現場でも求められている。

【法学類】

平成 25 年度に、法学類・法学部生の就職先である 267 の民間企業・官公庁を対象に実施したアンケートでは、「適切な資料を収集し、まとめる」「他人の立場や考えを理解する」「妥当な根拠に基づいて論証する」などの項目において「満足・推進」、「現状に満足」が「改善に期待」を上回っており、全般的にみて法学類の教育は肯定的に受け止められているといえる。

《平成 25 年度法学類卒業生の主な就職先へのアンケート》



【経済学類】

卒業生アンケートの結果からは、教育内容には概ね満足しているという回答があった。また教育の有効性に関する在学中のアンケートにおいても、社会人となるための能力がアップしているという評価を得ている。

【学校教育学類】

就職状況にも示されているとおり、教員志望者の多くが、教員として採用されており、本学類の卒業生に対する評価は高いと言える。卒業生が就職した自治体の教育委員会も、実習指導などを含めて本学類の熱心な指導体制を高く評価している。また金沢市教育委員会では、学校現場に学生ボランティアとして参加している学生について、真面目で熱心だと高く評価している。

【地域創造学類】

平成 27 年度卒業生に実施した「卒業生アンケート」によれば、「『地域を創造する力』を修得できたと思いますか？」という問いに対して、肯定的な回答（「よく習得できた」と「少し習得できた」を合わせた割合）が約 85%であった。平成 23 年度卒業生へのアンケート結果では約 76 であったことから、その後の 4 年間でより多くの学生が卒業時に「地域を創造する力」の習得を実感するようになり、就職後の進路に生かしているものと思われる。

また、平成 26 年度に卒業生の就職先に対して行った調査によれば、データ数が限定的ではあるが、本学類の卒業生に対して、地域や地域課題に対する熱意の高さや理解力、コミュニケーション力が評価された一方、分析力やプレゼンテーション力が不足していると感じられるとの声もあり、今後のカリキュラムや教育方法の課題といえる。

【国際学類】

毎年、卒業生を対象に行っているアンケート結果からは、学類での学びに対して高い評価を得ていて、例えば 27 年度卒業生へのアンケートで、学類の授業に対する「全体的満足度」、「国際社会への理解の深まり」、及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」「全体として、金沢大学国際学類に満足していますか？」の問いに、「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は、それぞれ 91%、97%、93%、93%となっている。また、平成 25 年度に初めて実施した卒業生の就職先へのアンケートの回答でも国際学類卒業生の積極性、コミュニケーション能力、英語能力の高さが評価されていることがわかった。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）過去 4 年間の就職率は数%の低下は見られるが、平均すれば 96.3%の高い値となっている。就職先は従来の公務員・教員志望に加えて、近年は情報処理や専門・技術職にも一定数が就職し、民間企業については職業選択の多様化が進んでいる。インターンシップに参加する学生も少しずつ増加し、進路選択・職業選択に主体的に取り組む姿勢が強まっている。学類としても就職セミナーをほぼ毎月開催して進路選択への意欲を高めるとともに、実践的な知識や情報の提供に努めている。

【法学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)法学類・法学部では、1年時における大学社会生活論での指導にはじまり、インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を行ってきた。この結果、就職希望者の9割以上が就職しており高い就職率を示している。卒業生の進路・就職状況からみて、現代社会における法的・政策的課題に対応できる人材養成という法学類・法学部の教育目的に合致した教育成果や効果を高い水準において達成してきたと言える。

【経済学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)卒業生の多く(86%以上)が、就職或いは進学しており、就職状況は学域以降も特に問題はない。また、就職先の業種についても、公務員、金融・保険及び製造業等、経済学類のアドミッションポリシーに適合している。さらに、就職地域についても、北陸が過半数を占めているが、関東、中部そして関西地区の大都市圏を中心に各地で活躍している。

【学校教育学類】

(水準)期待される水準を上回っている。

(判断理由)教員養成学部として、理論と実践の往還を意識したカリキュラムの中で、多くの学生を教員として送り出している。教員就職率は全国トップレベルであり、教員・学生双方の努力がこのような成果を産んでいると言える。教員養成学部としての本学類の取組の成果は確実に出ている。改組後の本学類の取り組みに対しても、学外の教育関係者から高い評価を得ている。

【地域創造学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)地域創造学類での平成24～27年度卒業生は、就職希望者のほぼ全員、また大学院進学全員が希望の進路に進むことができおり、学類創設以来、地方公務員をはじめ地域に貢献する人材として、卒業生を確実に社会に送り出している。今後も、学生の地域や地域課題に対する熱意の高さや理解力、コミュニケーション力を醸成し実感できるようにしていく一方、分析力やプレゼンテーション力を高めるよう、カリキュラムや教育方法の改善に努める。

【国際学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

職業別では事務従事者、販売従事者が多く、産業別ではどの分野にも満遍なく就職しており、産業別では、公務員や教員への比率が高い人文、法、経済、地域、学校教育の各学類に比べて、一般企業への就職が多い。地域別では東京での就職の比率が高いことは、国際学類生が希望するグローバル企業が東京に多いことの反映と考えられる。平成24～27年度を通じて、卒業生のうち大学院進学者が5名前後いるほか、就職希望者の就職決定率も94%から100%の間で推移しており、高い水準を維持している。平成25年度に初めて実施した卒業生の就職先へのアンケートの回答でも国際学類卒業生の積極性、コミュニケーション能力、英語能力の高さが評価されている。

教育に関する項目

I 教育学研究科の教育目的と特徴

教育目的及び特徴

専攻	教育目的	特徴
教育実践高度化専攻	教育学と多様な専門科学を架橋する教育体系のもとで、学校現場の教育課題に対応できる高度な実践的指導力・応用力を持った教師の養成に特化した教育を行う。そのために、現場を積極的に活用し、学生の自発的な研究活動を支援して、教育の理論的、実践的な力量を獲得させる。	1) 必修科目「教育実践基礎研究」では、小中学校の授業参観と授業者を交えた分析・考察を通して、授業に対する認識を広げる。また、必修科目「教育実践応用研究」では、学校研究に関するフィールドワークを通して、学校研究の諸過程に必要な認識を深める。 2) 各コースの専門科目群では、理論と実践を往還した実践的力量をつけるため、学校教育、教科教育、特別支援教育に関する学問的成果と、関連する諸科学の知見も含めた見識を獲得する。 3) 修士論文もしくは修了研究報告書の作成では、自らの課題意識に即し、理論と実践とが結びついた、教育実践についての高度に専門的な研究能力を涵養する。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

高度な実践的指導力や応用力をもった教員の養成や現職教員の育成（リカレント教育）という学校教育行政機関あるいは社会全体の期待に応えるべく、平成 21 年度に、12 専攻に分岐していた組織を、教員養成に特化した 1 つの専攻（教育実践高度化専攻）に再編して以降、従来型の教育学研究科とも教職大学院とも異なる本研究科独自の教育課程を設定して、大学院における教員養成の先行的試みを続けてきた。

【データ 1】 <学類・専攻等別の学生定員と現員，教員組織の構成と専任教員の配置>

(平成24年5月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ($B \div 2 \div A$)
教育実践高度化専攻	70	35	60	0.43

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
教育臨床	7	7	2	16
カリキュラム研究	29	18	2	49
特別支援教育	2	3	0	5
計	38	28	4	70

(平成25年5月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ($B \div 2 \div A$)
教育実践高度化専攻	69	35	69	0.5

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
教育臨床	7	8	0	15
カリキュラム研究	30	18	1	49
特別支援教育	3	2	0	5
計	40	28	1	69

(平成26年5月現在)

	専任教員	入学定員	在籍者数	教員一人当たりの学生数 ($B \div 2 \div A$)

教育実践高度化専攻	69	35	50	0.36
-----------	----	----	----	------

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
教育臨床	7	8	0	15
カリキュラム研究	31	17	1	49
特別支援教育	2	3	0	5
計	40	28	1	69

(平成 27 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 (B ÷ 2 ÷ A)
教育実践高度化専攻	64	35	48	0.38

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
教育臨床	6	8	0	14
カリキュラム研究	30	14	1	45
特別支援教育	4	1	0	5
計	40	23	1	64

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

理論と実践を架橋する新たな取り組みとして始めた授業科目を中心として，大学院生に対するアンケート調査をもとに授業改善に取り組んだ。また，外部からの著名な教育研究者の講演や教育委員会からの講師を招いて教育フォーラムを開催するなど教育内容，教育方法の改善に取り組む体制を整備してきた。

【データ 2】 <FDの体制，内容・方法や実施状況>

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教育学研究科	H24. 11. 15	「FDカリキュラム研修会」を開催し，「教育実践基礎 研究」および「教育実践応用研究 A/B」の授業改善について研修を行った。	教員
教育学研究科	H25. 3. 18	「教育フォーラム」を開催し，大学院修士課程における教員養成と教師教育について再考した。	教員
教育学研究科	H25. 11. 21	「授業等に関する意見交換～院生のアンケート回答結果をもとに～」授業等に関するアンケート回答結果に	教員

教育学研究科	H26. 11. 20	FD 研修会「授業等に関する意見交換」を実施し、院生への授業等に関するアンケート回答結果について意見交換を行った	教職員
教育学研究科	H27. 11. 19	FD 研修会「授業等に関する意見交換」を実施し、院生への授業等に関するアンケート回答結果について意見交換を行った。	教職員

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 本研究科では、教科・教職ごとに分岐した従来型の組織と異なるのはもちろんのこと、教職大学院とも異なる独自の組織・教育課程を設定し、本研究科独自の理念に基づく先進的な教員養成をめざしてきた。その充実のため、FD活動を中心に据えた教育改善に向けて積極的に取り組む体制も整備された。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は専修免許状取得のための単位を習得できるように適切に授業科目が配置されているだけでなく、高度な実践的指導力や応用力をもった教師を育成するための教育課程とした。特に全コースの共通科目(必修)である「教育実践基礎研究」と「教育実践応用研究」では、理論(教育科学や各教科の専門科学)と実践(学校教育現場の現実)を架橋するという本研究科の教育理念を具現化した。

【データ3】<教育課程の内容・構成>

修士課程

専攻	配当単位					合計
	全コース 共通科目	コース 共通科目	修了研究 科目	選択科目		
				コースの 展開科目	その他 選択科目	
教育実践高度化専攻	4単位	4単位	8単位	16単位以上(※20単位以上) (所属コースで開講している「選択科目」を中心に選択する。)		32単位以上 (※36単位以上)

※特別支援教育コースの学部卒業進学者については、選択科目20単位、計36単位修得する。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

院生のニーズに応えるべく、高度な実践的指導力や応用力の育成を重視した教員要請を実現するために、学校現場と連携した参加型講義である「教育実践応用研究」を必修とするなど、新たな取り組みを積極的に取り入れた。また入試制度や修業制度も社会の多様なニーズに応えるべく、一般入試の他に、「現職教員特別入試」「社会人特別入試」「外国人留学生特別入試」を設けた。

【データ4】<他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		教育実践高度化専攻	計
24 前期	履修登録者数	7	7
	単位認定者数	7	7
24 後期	履修登録者数	2	2
	単位認定者数	2	2
25 前期	履修登録者数	4	4
	単位認定者数	4	4
25 後期	履修登録者数	6	6
	単位認定者数	6	6
26 前期	履修登録者数	7	7
	単位認定者数	7	7

2 6	履修登録者数	7	7
後期	単位認定者数	7	7
2 7	履修登録者数	9	9
前期	単位認定者数	9	9
2 7	履修登録者数	6	6
後期	単位認定者数	6	6

【データ5】 <科目等履修生の状況>

		全専攻	計
2 4	履修登録者数	1	1
前期	単位認定者数	1	1
2 4	履修登録者数	0	0
後期	単位認定者数	0	0
2 5	履修登録者数	1	1
前期	単位認定者数	1	1
2 5	履修登録者数	1	1
後期	単位認定者数	1	1
2 6	履修登録者数	3	3
前期	単位認定者数	3	3
2 6	履修登録者数	2	2
後期	単位認定者数	2	2
2 7	履修登録者数	1	1
前期	単位認定者数	1	1
2 7	履修登録者数	2	2
後期	単位認定者数	2	2

【データ6】 <留学プログラムの整備・実施状況>

[平成24年度]

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	2	2
	特別聴講学生	0	0
	研究生	1	1
派遣		0	0

[平成25年度]

		教育実践高度化専攻	計
	正規生	1	1
	特別聴講学生	0	0

受入	研究生	2	2
派遣		0	0

[平成26年度]

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	1	1
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

[平成 27 年度]

		教育実践高度化専攻	計
受入	正規生	2	2
	特別聴講学生	0	0
	研究生	2	2
派遣		7	7

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 理論と実践をつなぐという理念を具現化した必修科目である「教育実践基礎研究」と「教育実践応用研究」をはじめ、高度な実践的指導力や応用力をもった教師を育成すべく本研究科独自の教育課程が編成されている。各教科専門に関する講義群は、各教師がもつべき高度な専門知識及び深い見識の形成を可能にし、教職専門に関する講義群は、学校社会の多様な教育課題に主体的かつ創造的に対応する能力を育成している。現職教員の大学院研修において学習上の便宜を図るために各専攻で様々な配慮を行っているほか、長期履修制度、他研究科などの授業科目の履修などにより教育課程の編成にも配慮した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科では全コース共通科目（必修）「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」や、コース共通科目「カリキュラム研究演習」「教育臨床演習」を設け、学校教育現場と連携した多様な授業形態や教科を越えた形での学習指導法が試みられてきた。

【データ7】 <TA・RAの採用状況>

(平成24年5月現在)

	教育実践高度化専攻	計
TA	23	23
RA	0	0
計	23	23

(平成25年5月現在)

	教育実践高度化専攻	計
TA	17	17
RA	0	0
計	17	17

(平成26年5月現在)

	教育実践高度化専攻	計
TA	13	13
RA	0	0
計	13	13

(平成27年5月現在)

	教育実践高度化専攻	計
TA	13	13
RA	0	0
計	13	13

【データ8】 <開設科目別の履修登録者数>

[平成24年度]

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	72	72
コース共通科目	63	63
コース専門科目	119	119

その他	296	296
計	550	550

〔平成25年度〕

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	75	75
コース共通科目	64	64
コース専門科目	408	408
その他	25	25
計	572	572

(平成26年度)

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	45	45
コース共通科	37	37
コース専門科目	253	253
その他	33	33
計	368	368

(平成 27 年度)

	教育実践高度化専攻	計
全コース共通科目	59	59
コース共通科目	53	53
コース専門科目	290	290
その他	30	30
計	432	432

【データ9】 <主要授業科目への専任教員の配置>

(講義科目と演習系科目) [数字は授業科目数, []は%]

(平成24年度) ※数字は授業科目数, ()は% 全開設科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0(0.0)	60(44.8)	56(41.8)	18(13.4)	0(0.0)	13

(平成25年度)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0 (0.0)	70 (44.0)	81 (51.0)	5 (3.1)	0 (0.0)	156

講義科目と演習系科目〔平成25年度〕 ※数字は授業科目数、()は% 全開設科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

(平成26年度) ※数字は授業科目数、()は% 全開設科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0 (0.0)	66 (44.3)	78 (52.3)	5 (3.4)	0 (0.0)	149

(平成27年度) ※数字は授業科目数、()は% 全開設科目中の比率、準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は1で計上

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
教育実践高度化専攻	0 (0.0)	73 (49.7)	69 (46.9)	5 (3.4)	0 (0.0)	147

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

教育学研究科の授業は10名以下の少人数が多く、教員と院生がインタラクティブに交流する機会が多い。加えて「教育実践基礎研究」や「教育実践応用研究」を中心に、学校現場での主体的な活動を求める機会を多くとったり、自ら考え意見表明する機会を増やしたりするなど、主体的でアクティブな学習を促進してきた。

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本研究科では講義、実習、実験、ゼミナールの組み合わせを教員各自に任せる方式ではなく、全コース共通科目やコース共通科目を全教員が担当・関与する必修科目とし、学校現場をフィールドとした実習を中核に、個々の講義、演習、実験、個別指導が理論と実践を架橋するものとして有機的に位置づけられ、学習指導法も大いに工夫されてきた。学校現場をフィールドとしたアクション・リサーチともいえるアクティブな授業形式を全コース共通の必修科目としたことで主体性を促す教育の実効性も増した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科は専修免許取得要件が修了要件であり、あわせて教員としての高度な実践的指導力・応用力を育成すべく教育課程としていることで、院生が身につける学力・能力にも社会的要請に応えるものとなっている。

【データ10】 <成績分布【数字は人数, ()は%】>

<平成24年度前期分> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	74	128 (43.7)	134 (45.7)	19 (6.5)	4 (1.4)	8 (2.7)	293
合計	74	128 (43.7)	134 (45.7)	19 (6.5)	4 (1.4)	8 (2.7)	293

<平成24年度後期分> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	64	130 (50.6)	102 (39.7)	6 (2.3)	0 (0.0)	19 (7.4)	257
合計	64	130 (50.6)	102 (39.7)	6 (2.3)	0 (0.0)	19 (7.4)	257

<平成25年度前期分> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	82	112 (38.2)	156 (53.2)	18 (6.1)	1 (0.3)	6 (2.0)	293
合計	82	112 (38.2)	156 (53.2)	18 (6.1)	1 (0.3)	6 (2.0)	293

<平成25年度後期分> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	79	102 (37.6)	126 (46.5)	13 (4.8)	2 (0.7)	28 (10.3)	271
合計	79	102 (37.6)	126 (46.5)	13 (4.8)	2 (0.7)	28 (10.3)	271

<平成26年度前期分> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	107	76 (38.2)	91 (45.7)	9 (4.5)	0 (0.0)	23 (11.6)	199
合計	107	76 (38.2)	91 (45.7)	9 (4.5)	0 (0.0)	23 (11.6)	199

<平成26年度後期分> (数字は人数, ()は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	121	94 (48.5)	82 (42.3)	1 (0.5)	3 (1.5)	14 (7.2)	194
合計	121	94 (48.5)	82 (42.3)	1 (0.5)	3 (1.5)	14 (7.2)	194

<平成 27 年度前期分> (数字は人数, () は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	99	116 (52.7)	81 (36.8)	13 (5.9)	0 (0.0)	10 (4.6)	220
合計	99	116 (52.7)	81 (36.8)	13 (5.9)	0 (0.0)	10 (4.6)	220

<平成 27 年度後期分> (数字は人数, () は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教育実践高度化専攻	107	106 (50.0)	82 (38.7)	5 (2.4)	2 (0.9)	17 (8.0)	212
合計	107	106 (50.0)	82 (38.7)	5 (2.4)	2 (0.9)	17 (8.0)	212

【データ 11】 <卒業・修了状況 (学位修得状況)>

(当該年度に標準修業年限(当初申請した長期履修期間)を迎える者数のうち、修了者数で算出する。)

(平成 24 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H23)	24	24
修了者(授与)数	20	20
学位授与率	83.3%	83.3%

(平成 25 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H24)	33	33
修了者(授与)数	32	32
学位授与率	96.9	96.9

(平成 26 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H25)	28	28
修了者(授与)数	21	21
学位授与率	75.0%	75.0%

(平成 27 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
入学者数(H26)	15	15
修了者(授与)数	14	14
学位授与率	93.3%	93.3%

【データ12】 <資格取得状況>

(平成 24 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
学芸員資格	0	0
教育職員免許	20	20

(平成 25 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
学芸員資格	0	0
教育職員免許	32	32

(平成 26 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
学芸員資格	0	0
教育職員免許	19	19

(平成 27 年度修了)

専攻	教育実践高度化専攻	計
学芸員資格	0	0
教育職員免許	14	14

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

毎年実施されている院生アンケートからは、教員が参加する「教育実践応用研究」について、教科の高度な授業実践を観察でき、複数の大学教員と議論することで授業実践と学問を結びつけることができると評価されていることがわかる。また、アンケート結果を経年比較すると、課題として指摘されていた大学教員間の連携についても改善されていることが伺える。これらの状況から判断して、関係者の期待に応える教育の成果や効果があがっている。

(2) 分析項目の水準及びその判断

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 単位取得率は高く、修了生のほぼ全員が教育職員免許を取得していることから、学業の成果を評価することができる。また、留年生も極少数であり、院生はスムーズに本研究科を修了している。毎年実施されている院生アンケート結果からは、現場志向の本研究科のスタイルに対する満足度が高いことが確認でき、また教育方法の改善がなされていることも伺える。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科は教員養成に特化した大学院であり、9割前後の院生が教員になっている。石川県の教員になる者が多く、また進学希望者は再編の前後とも若干名である。

【データ13】 <職業別就職状況>

(平成24年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
教員	14	100.0
情報処理関係	0	0.0
保安職業	0	0.0
その他	0	0.0

(平成25年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
事務従事者	2	6.9
販売従事者	0	0
サービス職業	0	0
教員	24	82.8
情報処理関係	1	3.4
保安職業	0	0
その他	2	6.9

(平成26年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	1	5.3
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	18	94.7
その他	0	0.0

(平成 27 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	1	7.7
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	12	92.3
その他	0	0.0

【データ 1 4】 <産業別就職状況>

(平成 24 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
卸売・販売	0	0.0
各種製造業	0	0.0
教員	14	100.0
情報通信業	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
飲食店・宿泊	0	0.0
その他	0	0.0

(平成 25 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
公務員	1	3.4
卸売・販売	0	0
各種製造業	1	3.4
教員	24	82.8
情報通信業	1	3.4
金融・保険	0	0
サービス業	0	0
飲食店・宿泊	0	0
その他	2	6.9

(平成 26 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	18	94.7
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	1	5.3
その他	0	0.0

(平成 27 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	12	92.3
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	1	7.7
その他	0	0.0

【データ 15】 <地域別就職状況>

(平成 24 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
石川	11	78.6
富山	2	14.3
福井	0	0.0
新潟	1	7.1
東京	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
岐阜	0	0.0
長野	0	0.0
その他	0	0.0

(平成 25 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
石川	25	86.2
富山	1	3.4
福井	0	0
新潟	0	0
東京	0	0
愛知	0	0
大阪	0	0
岐阜	0	0
長野	0	0
その他	3	10.3

(平成 26 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
石川	13	68.4
富山	3	15.8
福井	1	5.3
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	1	5.3
岐阜	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他	1	5.3

(平成 27 年度修了)

職業	教育実践高度化専攻	比率
石川	11	84.6
富山	0	0.0
福井	0	0.0
東京	0	0.0
新潟	0	0.0
長野	0	0.0
岐阜	0	0.0
愛知	0	0.0
大阪	0	0.0
その他	2	15.4

【データ16】 <進学状況・就職者数（合計欄は進学希望者＋就職希望者数）>
 （平成24年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	希望者数合計	進路未定者数
教育実践高度化専攻	20	2	2	16	14	18	2

（平成25年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	希望者数合計	進路未定者数
教育実践高度化専攻	33	0	0	32	29	32	4

（平成26年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等 進学者数	専門学校 等進学者 数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教育実践高度化専攻	23	0	0	0	22	19	22	1

（平成27年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等 進学者数	専門学校 等進学者 数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教育実践高度化専攻	14	0	0	0	13	13	13	1

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

石川県教育委員会からは、本研究科の教員養成は、教育現場のニーズに応える積極的で新しい試みであり、優先的に現職教員の研修先としており、高い評価が示されてきた。「教育実践基礎研究」「教育実践応用研究」は、現職教員にとって、日々の実践を改善するための良い機会になるとの評価も頂いた。

（2）分析項目の水準及びその判断

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）本研究科は、教員として就職する割合が高い。そのことから高度な専門性を持った教員を養成する機関として十分な役割を果たしているといえる。とりわけ、石川県の教員になる割合が高く、本研究科が地元石川県の教育実践家の資質向上に寄与していることが確認できる。また、石川県教育委員会をはじめとした関係各機関からも、理論と実践の架橋を志向する本研究科の教員養成システムに高い評価が寄せられている。

教育に関する項目

I 人間社会環境研究科の教育目的と特徴

各専攻における教育目的及び特徴

専攻	教育研究上の目的	特徴
人文学専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・博士前期課程では、学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視すると同時に、そこからの学際的な展開をも視野に入れ、“学際総合型”，“専門深化型”という二つのタイプのプログラムを提供する。このプログラム方式では、学生個々人の進路希望に即した多様な選択が可能であり、指導教員もそれに合わせた指導を行うことが特徴である。
法学・政治学専攻	・法学・政治学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・学士課程における法学類の教育との接続を重視しつつ、専門性と学問性を備えた幅広い職業人や博士後期課程進学者を育成するための教育課程を実施する。 ・法学・政治学の基礎的・発展的知識の習得、議論の能力を高めることを目的に、専攻共通科目、教員による集団指導である研究会科目等を含めた教育課程となっている。
経済学専攻	・経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・効果的な修得を可能とするため、階層的カリキュラム編成を行っている。大学院教育の核となるコース専門科目として、専門基礎科目としての性格をもつ「特論」、応用科目としての性格をもつ「演習」がある。発展的科目としては「特別講義」を開講するとともに、他専攻等の科目履修を位置づけている。大学院教育の主眼と言える発展科目として、充実した個人指導のための「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、それを補完し学際性総合性の追求をめざす「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。
地域創造学専攻	・地域創造学専攻は、地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人の養成を目標とする。この専門職業人とは、組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく、リーダーシップ発揮によって組織を牽引し、地域住民の実情と意見に深く耳を傾け、関係組織・団体等と積極的に連携・協働して、新たな地域課題の把握と解決に取り組み、地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持つ人である。	・高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを以下のとおり配置している。 1. 専攻内を細分化せず、様々な分野の科目を履修することができる学際的カリキュラム。 2. 地域創造学類の学士教育課程を発展させた、高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。 3. 国・地方自治体や企業・NPO等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を養成するためのカリキュラム。 4. 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。 5. 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。 6. 社会人を対象とした長期在学及び短期在学型プログラムに対応した指導

		<p>体制。</p> <p>7. 学際的複眼的な視野を持った人材を育成するため、自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。</p>
国際学専攻	<p>・社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力を有し、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え、国際社会で活躍できる人材、及び日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語・日本文化及びその教授法に関する基礎知識を備え、国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。</p>	<p>・国際社会の諸問題に取り組む能力育成のために、専攻共通科目に「基礎講義Ⅰ～Ⅷ（2科目4単位選択必修）」を導入している。</p>
人間社会環境学専攻	<p>・人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一線で活躍する大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。</p>	<p>・学位論文作成に向けて、学位論文指導A（1年次対象、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）及び学位論文指導B（2年次対象、学位論文指導Aを修了した上で、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）の2つの段階を設定し、学位論文指導A、Bの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。</p>

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程の平成 27 年 5 月現在の研究指導教員は合計 150 人で、教員 1 人当たりの在籍学生数は 0.41 人である。博士後期課程の研究指導教員は合計 104 人、教員 1 人当たりの在籍学生数は 0.25 人である。平成 24 年度の前期課程改組後に入学者数が一時増加したが、その後漸減している。後期課程は一貫して在籍者数が入学定員の 3 倍を超過しているが、これは留年生・休学生の多さによるもので、平成 27 年度にはやや縮小した。

○教員組織

< 学域・研究科の内部構成 (学類専攻等) >

博士前期課程

人間文化専攻, 社会システム専攻, 公共経営政策専攻

博士後期課程

人間社会環境学専攻

【データ 1】 < 専攻等別の学生定員と現員, 教員組織の構成と専任教員の配置 >
配置教員数と学生数

(平成24年5月現在) 旧専攻

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 2 ÷ A)
人間文化専攻	52	25	58	0.56
社会システム専攻	54	18	18	0.17
公共経営政策専攻	32	12	29	0.45
人間社会環境学専攻	104	12	76	0.37
(合計)	242	67	181	0.37

(平成24年5月現在) 新専攻

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学 生数 (B ÷ 1 ÷ A)
人文学専攻	51	23	33	0.65
法学・政治学専攻	26	8	7	0.27
経済学専攻	32	8	6	0.19
地域創造学専攻	19	8	10	0.53
国際学専攻	25	8	13	0.52
(合計)	153	55	69	0.45

(平成25年5月現在) 旧専攻

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人間文化専攻	48	25	16	0.16
社会システム専攻	49	18	4	0.04
公共経営政策専攻	27	12	15	0.28
(合計)	127	55	35	0.14

(平成25年5月現在) 新専攻

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	50	23	56	0.56
法学・政治学専攻	27	8	15	0.28
経済学専攻	31	8	12	0.19
地域創造学専攻	22	8	22	0.5
国際学専攻	25	8	22	0.44
(合計)	155	55	97	0.31

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	96	12	85	0.29

(平成26年5月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	47	23	58	0.61
法学・政治学専攻	26	8	17	0.32
経済学専攻	28	8	10	0.17
地域創造学専攻	20	8	21	0.52
国際学専攻	30	8	21	0.35
(合計)	151	55	127	0.42

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	104	12	86	0.27

(平成27年5月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 2 \div A$)
人文学専攻	49	23	59	0.60
法学・政治学専攻	27	8	11	0.20
経済学専攻	27	8	11	0.20
地域創造学専攻	18	8	21	0.58
国際学専攻	29	8	22	0.38
(合計)	150	55	124	0.41

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ($B \div 3 \div A$)
人間社会環境学専攻	104	12	77	0.25

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では，もっぱら12月までにFD集会を開催し，教育内容・方法の改善及び学位授与率の向上等を話題にして意見交換を行ったうえで，規定改正等の年度内に可能な改善策はすぐに実施するなど，FD活動を積極的に企画・実施している。学生アンケートの内容の見直しや，博士後期課程の論文提出資格の見直しなどはいずれも年度内に改正を決定し，翌年度からの実施に至った。

【データ2】<FDの体制，内容・方法や実施状況>

実施学類・研究科	実施日	実施内容	対象者
人間社会環境研究科	H24.12.10	人間社会環境研究科平成24年度第1回FD研修会 「博士後期課程における指導方法を中心に」	人間社会環境研究科 教員， 担当職員
人間社会環境研究科	H25.6.24	人間社会環境研究科平成25年度第1回FD研修会 「ラーニング・アドバイザー制度」	人間社会環境研究科 教員， 担当職員
人間社会環境研究科	H26.3.3	人間社会環境研究科平成25年度第2回FD研修会 「教育改善のためのアンケート結果を受けて」	人間社会環境研究科 教員， 担当職員
人間社会環境研究科	H26.12.1	人間社会環境研究科平成26年度第1回FD研修会 「授業改善について ・英語による授業の工夫について ・複数指導体制具現例の紹介・発表」	人間社会環境研究科 教員， 担当職員
人間社会環境研究科	H27.12.7	平成27年度第1回人間社会環境研究科FD研修会 「学位の質保証について」 ・各コースにおける学位授与判定の重点の紹介 ・意見交換	人間社会環境研究科 教員， 担当職員

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業改善の取り組みとして、毎年度 FD 研修会を実施し、教育内容、教育方法の改善に向けて積極的に取り組む姿勢を見せている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成24年度改組後の前期課程は、5専攻とも専攻共通科目として論文指導を必修単位化し、その他の専攻共通必修科目や選択専門科目を合わせて30単位以上履修したうえで、修士論文の審査に合格することで、修了要件を満たす仕組みである。

後期課程は共通科目を31科目開講する一方、専門科目は、全体で199科目をコース別に配置しており、1年次からの講義科目10単位と、2年次からの演習科目6単位の修得のほかに、1年次・2年次それぞれの論文指導認定を受けた上で、3年次に論文作成計画を提出して承認を受け、論文執筆・提出に進む仕組みである。学位論文審査は予備審査と本審査の2段階で行うが、いずれも主・副指導教員3人を含む計5人の専任教員が審査にあたり、本提出前の予備審査で審査員が指導助言して論文を手直しする段階を設けることで、学位授与率向上に寄与している。

【データ3】 <教育課程の内容・構成>

(平成24年度) 博士前期課程 旧専攻

専攻	配当単位				合計	
	共通科目	選択専門科目		必修科目 (論文指導)		その他 選択専門科目
		コースの基礎科目	コースの展開科目			
人間文化専攻	4単位以上	4単位以上	6単位以上	16単位以上	30単位以上	
社会システム専攻	4単位以上	4単位以上	6単位以上	16単位以上	30単位以上	
公共経営政策専攻	4単位以上	4単位以上	6単位以上	16単位以上	30単位以上	

(平成24年度) 博士前期課程 新専攻

専攻	配当単位					合計
	専攻共通科目		選択専門科目		その他	
	論文指導 (必修)	その他	専門基礎科目	専門応用科目		
人文学専攻	6単位		所属するプログラムからそれぞれ4単位以上を含む12単位以上		専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上	30単位以上
法学・政治学専攻	8単位		自分の属するプログラムの選択必修科目から8単位以上		研究会科目から4単位以上	30単位以上
経済学専攻	6単位	必修6単位	6単位以上	4単位以上		30単位以上
地域創造学専攻	8単位	必修2単位を含む6単位以上	2単位以上		課題研究2単位以上	30単位以上
国際学専攻	6単位	4単位	4単位以上	4単位以上		30単位以上

(平成24年度) 博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	

人間社会環境学専攻	10単位以上	6単位以上	16単位以上
-----------	--------	-------	--------

(平成25年度) 博士前期課程 旧専攻

	配当単位				合計	
	共通科目	選択専門科目		必修科目 (論文指導)		その他 選択専門科目
		コースの基礎科目	コースの展開科目			
人間文化専攻	4 単位以上	4 単位以上	6 単位以上	16 単位以上	30 単位以上	
社会システム専攻	4 単位以上	4 単位以上	6 単位以上	16 単位以上	30 単位以上	
公共経営政策専攻	4 単位以上	4 単位以上	6 単位以上	16 単位以上	30 単位以上	

(平成25年度) 博士前期課程

	配当単位					合計
	専攻共通科目		選択専門科目		その他	
	論文指導 (必修)	その他	専門基礎科目	専門応用科目		
人文学専攻	6 単位		所属するプログラムからそれぞれ4 単位以上を含む 12 単位以上		専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2 単位以上	30 単位以上
法学・政治学専攻	8 単位		自分の属するプログラムの選択必修科目から 8 単位以上		研究会科目から4 単位以上	30 単位以上
経済学専攻	6 単位	必修6 単位	6 単位以上	4 単位以上		30 単位以上
地域創造学専攻	8 単位	必修2 単位を含む6 単位以上	2 単位以上		課題研究2 単位以上	30 単位以上
国際学専攻	6 単位	4 単位	4 単位以上	4 単位以上		30 単位以上

(平成25年度) 博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	10単位以上	6単位以上	16単位以上

(平成26年度) 博士前期課程

	配当単位					合計
	専攻共通科目		選択専門科目		その他	
	論文指導 (必修)	その他	専門基礎科目	専門応用科目		
人文学専攻	6 単位		所属するプログラムからそれぞれ4 単位以上を含む 12 単位以上		専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2 単位	30 単位以上
法学・政治学専攻	8 単位		自分の属するプログラムの選択必修科目から 8 単位以上		研究会科目から4 単位以上	30 単位以上
経済学専攻	6 単位	必修6 単位	6 単位以上	4 単位以上		30 単位以上

地域創造学専攻	8単位	必修2単位を含む6単位以上	2単位以上		課題研究2単位以上	30単位以上
国際学専攻	6単位	4単位	4単位以上	4単位以上		30単位以上

(平成26年度) 博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	10単位以上	6単位以上	16単位以上

(平成27年度) 博士前期課程

	配当単位				合計	
	専攻共通科目		選択専門科目			その他
	論文指導(必修)	その他	専門基礎科目	専門応用科目		
人文学専攻	6単位		所属するプログラムからそれぞれ4単位以上を含む12単位以上		専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上	30単位以上
法学・政治学専攻	8単位		自分の属するプログラムの選択必修科目から8単位以上		研究会科目から4単位以上	30単位以上
経済学専攻	6単位	必修6単位	6単位以上	4単位以上		30単位以上
地域創造学専攻	8単位	必修2単位を含む6単位以上	2単位以上		課題研究2単位以上	30単位以上
国際学専攻	6単位	4単位	4単位以上	4単位以上		30単位以上

(平成27年度) 博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	10単位以上	6単位以上	16単位以上

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

博士前期課程では現職社会人を対象にした短期在学コース（1年修了コース）を経済学専攻および地域創造学専攻に設置しているが、平成24年度改組による公共経営政策専攻の廃止で実務家教員の配置を終了したこともあり、当該コースの入学者は減っている。留学のプログラムとして、中国の北京師範大学および人民大学と二重学位プログラムを締結しており、人文学、法学・政治学、地域創造学、国際学の各専攻で先方からの留学生を受け入れているが、当研究科の院生の先方への派遣実績は少ないままにとどまっている。これ以外に特に国際学専攻で多彩な派遣留学プログラムを実施している。

後期課程では「優れた研究業績を上げた者」を対象とした早期修了制度や、社会人対象の長期履修制度を設けている。また平成24年度採択の文科省博士課程教育リーディングプログラム「文化資源マネージャー養成プログラム」により、平成25年度より日本人学生および海外協定校から

の留学生（定員 8 名、前期課程の学生の所属は人文学および地域創造学専攻（下記の表での内数）の 5 年一貫特別プログラムを実施している。

他学域・他専攻科目の履修は、数は少ないが前期・後期各専攻にそれぞれ一定程度見られる。科目等履修生受け入れは、各専攻で若干名見られる。留学生の受け入れは特に正規生の数が年々増加している。インターンシップは若干例があるのみである。

【データ 4】＜他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況＞

		24 前期		24 後期		単位認定者計
		履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
旧 専 攻	人間文化専攻	3	3	1	1	4
	社会システム専攻	2	2	1	1	3
	公共経営政策専攻	1	1	1	1	2
現 専 攻	人文学専攻	3	3	2	2	5
	法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
	経済学専攻	0	0	0	0	0
	地域創造学専攻	0	0	0	0	0
	国際学専攻	0	0	1	1	1
前期課程 計		9	9	6	6	15
人間社会環境学専攻		1	1	0	0	1
合 計		10	10	6	6	16

		25 前期		25 後期		単位認定者計
		履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
旧 専 攻	人間文化専攻	0	0	0	0	0
	社会システム専攻	0	0	0	0	0
	公共経営政策専攻	0	0	0	0	0
現 専 攻	人文学専攻	0	0	2	2	2
	法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
	経済学専攻	1	1	0	0	1
	地域創造学専攻	0	0	2	2	2
	国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計		1	1	4	4	5
人間社会環境学専攻		0	0	0	0	0
合 計		1	1	4	4	5

		26 前期		26 後期		単位認定者計
		履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻		3	3	3	3	6

法学・政治学専攻	1	1	2	2	3
経済学専攻	1	1	1	1	2
地域創造学専攻	1	1	0	0	1
国際学専攻	1	1	1	1	2
前期課程 計	7	7	7	7	14
人間社会環境学専攻	1	1	3	3	4
合 計	8	8	10	10	18

	27前期		27後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	7	7	4	4	11
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	1	0	0	1
地域創造学専攻	3	3	2	2	5
国際学専攻	1	1	2	2	3
前期課程 計	12	12	8	8	20
人間社会環境学専攻	3	3	1	1	4
合 計	27	27	17	17	44

【データ5】 <科目等履修生の状況>

		24前期		24後期		単位認定者計
		履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
旧専攻	人間文化専攻	0	0	0	0	0
	社会システム専攻	0	0	0	0	0
	公共経営政策専攻	0	0	0	0	0
現専攻	人文学専攻	0	0	0	0	0
	法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
	経済学専攻	0	0	0	0	0
	地域創造学専攻	0	0	0	0	0
	国際学専攻	1	1	2	2	3
前期課程 計		1	1	2	2	3
人間社会環境学専攻		0	0	0	0	0
合 計		1	1	2	2	3

		25前期		25後期		単位認定者計
		履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
旧	人間文化専攻	0	0	0	0	0

専攻	社会システム専攻	0	0	0	0	0
	公共経営政策専攻	0	0	0	0	0
現 専 攻	人文学専攻	1	1	0	0	1
	法学・政治学専攻	1	1	0	0	1
	経済学専攻	0	0	0	0	0
	地域創造学専攻	0	0	0	0	0
	国際学専攻	1	1	1	1	2
前期課程 計		3	3	1	1	4
人間社会環境学専攻		0	0	0	0	0
合 計		3	3	1	1	4

	26前期		26後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	1	1	1	1	2
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	1	1	1
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	1	1	2	2	3
人間社会環境学専攻	1	1	0	0	1
合 計	2	2	2	2	4

	27前期		27後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	1	1	2	2	3
法学・政治学専攻	1※	1※	0	0	1
経済学専攻	1	1	0	0	1
地域創造学専攻	1	1	1	1	2
国際学専攻	1	1	0	0	1
前期課程 計	6	6	3	2	8
人間社会環境学専攻	0	0	0	0	0
合 計	6	6	3	2	8

※うち1名、経済学専攻との併願

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞

[平成24年度](受入:平成24年5月1日現在)

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計

受入	正規生	0	9	9	25	43
	特別聴講学生	0	0	0	0	0
	特別研究学生	0	0	0	0	0
	研究生	0	0	0	0	0
派遣		2	1	0	0	3

[平成24年度](受入：平成24年5月1日現在)

		人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
受入	正規生	0	4	4	4	0	12
	特別聴講学生	0	2	0	2	0	4
	特別研究学生	0	0	0	0	0	0
	研究生	0	1	0	3	0	4
派遣		0	0	0	0	0	0

[平成25年度](受入：平成25年5月1日現在) 博士前期課程旧・現専攻，博士後期課程

		受入				派遣
		正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
旧専攻	人間文化専攻	4	0	0	0	0
	社会システム専攻	2	0	0	0	0
	公共経営政策専攻	2	0	0	0	0
現専攻	人文学専攻	19	6	0	5	0
	法学・政治学専攻	6	2	0	3	0
	経済学専攻	8	0	0	1	0
	地域創造学専攻	9	0	0	1	0
	国際学専攻	12	3	0	3	0
前期課程 計		62	11	0	13	0
人間社会環境学専攻		28	0	0	0	0
合計		90	11	0	13	0

[平成26年度](受入：平成26年5月1日現在)

		受入				派遣
		正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻		23	2	0	1	5
法学・政治学専攻		7	1	1	2	0
経済学専攻		6	0	0	3	1
地域創造学専攻		7	0	0	1	0
国際学専攻		14	6	0	0	0
前期課程 計		57	9	1	7	6

人間社会環境学専攻	28	0	0	1	0
合 計	86	9	1	8	6

[平成 27 年度] (受入：平成 27 年 5 月 1 日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	26	3	0	1	0
法学・政治学専攻	3	0	2	0	0
経済学専攻	6	0	0	7	1
地域創造学専攻	6	1	0	1	0
国際学専攻	14	6	0	4	2
前期課程 計	55	10	2	13	3
人間社会環境学専攻	24	0	0	3	2
合 計	79	10	2	16	5

【データ 7】 <インターンシップの実施状況>

(平成 24 年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
法学・政治学専攻	H24. 8 ~ H24. 9 の 1 週間程度	1	朝日新聞金沢総局
地域創造学専攻	H24. 9~H24. 11 3か月程度	1	能美市役所観光交流課内事務局
地域創造学専攻	H24. 9~H24. 11 3か月程度	1	株式会社こまつ賑わいセンター

(平成 25 年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
地域創造学専攻	H25. 8. 22~9. 1 10 日間	1	金沢市母子寡婦福祉連合会
地域創造学専攻	H25. 8~H25. 12 4か月程度	1	山代温泉まちづくり推進協議会
国際学専攻	H25. 7. 29-8. 2 5日間	1	石川テレビ放送株式会社

(平成 26 年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
法学・政治学専攻	H26. 8. 25~8. 29 5日間	1	皆川司法書士事務所
地域創造学専攻	H25. 8. 22~9. 1 10日間	1	金沢市母子寡婦福祉連合会

地域創造 学専攻	H26.8～H26.12 4か月程度	1	鉦打ふるさとづくり協議会
-------------	-----------------------	---	--------------

博士後期課程は該当ありません

(平成27年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
経済学専攻	H27.8.2～9.10 8日間	1	ゴサマストア
地域創造 学専攻	H27.11～H28.1 3か月程度	1	白山しらみね薪の会

博士後期課程は該当ありません

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) どの制度にも若干名ながら一定数の実績が見られ、学生や社会からの幅広い需要を一定程度満たしているものと判断できる。二重学位プログラムをはじめとする学生の海外派遣や留学生の受け入れで相当の実績を積んできている。キャリア教育や就職支援については検討の必要がある。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

博士前期課程の授業形態は、形式的には「講義科目」、「演習科目」及び「実習科目」に分けられるが、実態としては講義科目の多くは履修者数が少ないことから対面式の演習形式で実施されている。入学直後の主・副指導教員選定と研究課題の確定にはじまり、修士論文中間発表会を経て修士論文・リサーチペーパーを完成するようにしている。

後期課程の授業は「講義科目」と「演習科目」から構成しているが、前期課程同様履修者数が少ないことから講義科目も対面式の演習形式で運営されている。各年次に最低取得単位数(1年次修了までに講義科目6単位以上、2年次修了までに計12単位以上、3年次に演習4単位以上)を設定し、1、2年次の各年次で、学術論文の執筆と学術雑誌への投稿、及び研究報告会での研究発表を学位論文指導A、Bの認定要件としている。

TAは前期・後期各専攻で活発に活用しており、その採用実人数は年々増加傾向にある。RAは後期課程で活発に活用している。授業も着実に開講している。

【データ8】 <TA・RAの採用状況>

(平成24年5月現在) 博士前期課程旧専攻

	人間文化専攻	社会システム専攻	公共経営政策専攻	人間社会環境学専攻	計
TA	31	14	23	35	103
RA	0	0	0	0	0
計	31	14	23	35	103

(平成24年5月現在)

	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
TA	26	7	7	14	11	65
RA	0	0	0	0	0	0
計	26	7	7	14	11	65

(平成25年5月現在)

		TA	RA	計
旧 専 攻	人間文化専攻	1	0	1
	社会システム専攻	2	0	2
	公共経営政策専攻	3	0	3
現 専 攻	人文学専攻	27	0	27
	法学・政治学専攻	9	0	9
	経済学専攻	5	0	5
	地域創造学専攻	8	0	8
	国際学専攻	6	0	6

前期課程 計	61	0	61
人間社会環境学専攻	14	19	0
合 計	75	19	94

[平成26年度]

	T A	R A	計
人文学専攻	19	0	19
法学・政治学専攻	14	0	14
経済学専攻	6	0	6
地域創造学専攻	6	0	6
国際学専攻	7	0	7
前期課程 計	52	0	52
人間社会環境学専攻	14	13	27
合 計	66	13	79

[平成 27 年度]

	T A	R A	計
人文学専攻	19	0	19
法学・政治学専攻	10	0	10
経済学専攻	6	0	6
地域創造学専攻	7	0	7
国際学専攻	9	0	9
前期課程 計	51	0	51
人間社会環境学専攻	12	17	29
合 計	63	17	80

【データ 9】 <開設科目別の履修登録者数>

[平成 24 年度] 博士前期課程 旧専攻

	人間文化専攻	社会システム 専攻	公共経営政策 専攻	人間社会環境 学専攻	計
専攻共通 科目	29	16	26	0	71
専門科目	127	37	26	142	332
その他※	8	32	13	0	53
計	164	85	65	142	456

[平成 24 年度]

	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
専攻共通 科目	0	0	0	55	0	55

専門科目	398	81	77	98	169	823
その他※	22	0	5	0	9	36
計	420	81	82	153	178	914

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

[平成 25 年度]

		専攻共通科目	専門科目	その他※	計
旧 専 攻	人間文化専攻	0	24	4	28
	社会システム専攻	0	1	0	1
	公共経営政策専攻	2	2	1	5
現 専 攻	人文学専攻	63	410	21	494
	法学・政治学専攻	40	73	7	120
	経済学専攻	46	56	2	104
	地域創造学専攻	74	99	10	183
	国際学専攻	59	136	4	199
前期課程 計		284	801	49	1,134
人間社会環境学専攻		0	142	0	142
合 計		284	943	49	1,276

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

[平成 26 年度]

		専攻共通科目	専門科目	その他※	計
人文学専攻		59	375	49	483
法学・政治学専攻		34	74	7	115
経済学専攻		18	64	16	98
地域創造学専攻		37	107	15	159
国際学専攻		49	107	9	165
前期課程 計		197	727	96	1020
人間社会環境学専攻		0	138	14	152
合 計		197	865	110	1172

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

[平成 27 年度]

		専攻共通科目	専門科目	その他※	計
人文学専攻		61	344	45	450
法学・政治学専攻		28	55	4	87
経済学専攻		24	57	1	82
地域創造学専攻		59	65	30	154
国際学専攻		58	106	24	188

前期課程 計	230	627	104	961
人間社会環境学専攻	0	145	14	159
合 計	230	772	118	1,120

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

【データ10】<形態別科目数とその割合>

講義科目と演習系科目（数字は授業科目数，[]は%）

[平成24年度]（数字は授業科目数，()は%）

	講義 概説・概論	講義（各論）	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人間文化専攻	0 (0.0)	74 (55.6)	36 (27.1)	13 (9.8)	10 (7.5)	133
社会システム専攻	0 (0.0)	121 (78.6)	28 (18.2)	5 (3.2)	0 (0.0)	154
公共経営政策専攻	0 (0.0)	79 (74.5)	27 (25.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	106
人間社会環境学専攻	0 (0.0)	115 (50.4)	113 (49.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	228

[平成24年度]（数字は授業科目数，()は%）

	講義 概説・概論	講義（各論）	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文学専攻	5 (1.1)	222 (47.2)	193 (41.1)	22 (4.7)	28 (6.0)	470
法学・政治学専攻	0 (0.0)	98 (67.6)	46 (31.7)	1 (0.7)	0 (0.0)	145
経済学専攻	0 (0.0)	83 (51.6)	77 (47.8)	1 (0.6)	0 (0.0)	161
地域創造学専攻	5 (6.0)	57 (68.7)	18 (21.7)	3 (3.6)	0 (0.0)	83
国際学専攻	8 (4.8)	71 (42.8)	67 (40.4)	3 (1.8)	17 (10.2)	166

[平成25年度]（数字は授業科目数，()は%）

		講義 概説・概論	講義（各論）	演習	実習・実験	外国語演習	合計
旧 専 攻	人間文化専攻	0 (0.0)	72 (44.4)	58 (35.8)	8 (4.9)	24 (14.8)	162
	社会システム	0 (0.0)	106 (77.9)	25 (18.4)	5 (3.7)	0 (0.0)	136
	公共経営政策	0 (0.0)	61 (72.6)	23 (27.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	84
現	人文学専攻	5 (1.1)	222 (46.9)	193 (40.8)	25 (5.3)	28 (5.9)	473
	法学・政治学	0 (0.0)	78 (55.7)	61 (43.6)	1 (0.7)	0 (0.0)	140
	経済学専攻	0 (0.0)	75 (50.7)	72 (48.6)	1 (0.7)	0 (0.0)	148

専攻	地域創造学専攻	2 (4.0)	32 (64.0)	13 (26.0)	3 (6.0)	0 (0.0)	50
	国際学専攻	8 (4.7)	73 (42.9)	67 (39.4)	5 (2.9)	17 (10.0)	170
人間社会環境学専攻		0 (0.0)	115 (50.4)	113 (49.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	228

[平成26年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文学専攻	1 (0.3)	156 (47.9)	139 (42.6)	20 (6.1)	10 (3.1)	326
法学・政治学専攻	0 (0.0)	78 (58.2)	56 (41.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	134
経済学専攻	0 (0.0)	72 (51.8)	67 (48.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	139
地域創造学専攻	0 (0.0)	171 (99.4)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	172
国際学専攻	0 (0.0)	64 (56.6)	44 (38.9)	2 (1.8)	3 (2.7)	113
人間社会環境学専攻	0 (0.0)	108 (51.2)	103 (48.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	211

[平成 27 年度] (数字は授業科目数, () は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文学専攻	1 (0.3)	139 (45.1)	140 (45.5)	17 (5.5)	11 (3.6)	308
法学・政治学専攻	0 (0.0)	88 (62.0)	54 (38.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	142
経済学専攻	0 (0.0)	81 (53.6)	70 (46.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	151
地域創造学専攻	0 (0.0)	75 (98.7)	1 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	76
国際学専攻	0 (0.0)	63 (55.8)	46 (40.7)	2 (1.8)	2 (1.8)	113
人間社会環境学専攻	0 (0.0)	108 (50.7)	105 (49.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	213

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本研究科では学生希望者全員に専有の机・椅子を確保し、研究環境を整えることにより、学生の主体的な学習を支援している。また、指導教員を通して、大学院生(正規生)に一定額の学生教育経費を配分しており、学生の研究内容に応じた物品購入や学会発表のための旅費に使えるようにして、学生の研究支援を行っている。さらに、研究科紀要『人間社会環境研究』を年2回刊行し、また主として後期課程学生を対象とした研究報告会を年2回開催しており、それによって、学生の発表場所と投稿機会を増やすという取組みを行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 講義・演習・実習科目と論文指導を組み合わせ、主に少人数の学生と主・副指導教員らによる対面式のきめ細かい指導体制で教育を実施している。

また、主体的な学習を促す取組みとして、学生全員に専有の机・椅子を確保し、また学生の研究に資する予算を配備するなどの研究環境を整えることによって、学生の主体的な学習を支援している。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

成績分布は前期・後期各専攻とも S および A が大半を占め良好である。平成 24 年度改組後の学位授与率は前期課程 5 専攻平均で最低でも 67% を上回っている。後期課程人間社会環境学専攻の学位授与数は年によってばらつきがあるが、平均すれば率にして 8 割を上回っている。資格取得は前期課程人間文化専攻に若干名が見られる程度である。

【データ 1 1】 < 単位修得状況 >

成績分布：【数字は人数，（ ）は％】

< 成績分布：平成 24 年度前期分 (M は 1, 2 年生, D は 1～3 年生) >

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	4	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人間文化専攻	45	35 (45.5)	30 (39.0)	3 (3.9)	0 (0.0)	9 (11.7)	77
社会システム専攻	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
公共経営政策専攻	3	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	5
人間社会環境学専攻	77	31 (40.3)	41 (53.2)	5 (6.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	77
合計	129	66 (41.5)	73 (45.9)	8 (5.0)	0 (0.0)	12 (7.5)	159

< 成績分布：平成 24 年度前期分 (M は 1, 2 年生)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人文学専攻	77	79 (41.1)	74 (38.5)	7 (3.6)	3 (1.6)	29 (15.1)	192
法学・政治学専攻	14	21 (60.0)	12 (34.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.7)	35
経済学専攻	25	11 (25.6)	25 (58.1)	4 (9.3)	3 (7.0)	0 (0.0)	43
地域創造学専攻	25	18 (23.4)	40 (51.9)	3 (3.9)	0 (0.0)	16 (20.8)	77
国際学専攻	42	46 (50.0)	39 (42.4)	5 (5.4)	2 (2.2)	0 (0.0)	92
合計	183	175 (39.9)	190 (43.3)	19 (4.3)	8 (1.8)	47 (10.7)	439

< 成績分布：平成 24 年度後期分 (M は 1, 2 年生, D は 1～3 年生)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	13	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14
人間文化専攻	40	12 (23.5)	19 (37.3)	5 (9.8)	0 (0.0)	15 (29.4)	51
社会システム専攻	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
公共経営政策専攻	16	7 (33.3)	8 (38.1)	2 (9.5)	0 (0.0)	4 (19.0)	21
人間社会環境学専攻	62	28 (45.2)	33 (53.2)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	62
合計	131	47 (31.8)	74 (50.0)	8 (5.4)	0 (0.0)	19 (12.8)	148

<成績分布：平成 24年度後期分（M は1,2年生）>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人文学専攻	83	69 (29.9)	138 (59.7)	10 (4.3)	1 (0.4)	13 (5.6)	231
法学・政治学専攻	17	29 (63.0)	16 (34.8)	1 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	46
経済学専攻	24	7 (19.4)	28 (77.8)	1 (2.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	36
地域創造学専攻	38	24 (30.0)	36 (45.0)	3 (3.8)	0 (0.0)	17 (21.3)	80
国際学専攻	34	38 (47.5)	34 (42.5)	5 (6.3)	1 (1.3)	2 (2.5)	80
合計	196	167 (35.3)	252 (53.3)	20 (4.2)	2 (0.4)	32 (6.8)	473

<成績分布：平成25年度前期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人間文化専攻	13	3 (60)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (40)	5
社会システム専攻	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
公共経営政策専攻	1	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
合計	68	49 (58.3)	28 (33.3)	1 (1.2)	1 (1.2)	5 (6)	84

<成績分布：平成25年度前期分>（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人文学専攻	73	82 (47.7)	66 (38.4)	14 (8.1)	0 (0.0)	10 (5.8)	172
法学・政治学専攻	24	39 (81.3)	7 (14.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.2)	48
経済学専攻	19	15 (35.7)	15 (35.7)	10 (23.8)	1 (2.4)	1 (2.4)	42
地域創造学専攻	28	15 (24.6)	43 (70.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (4.9)	61
国際学専攻	37	33 (37.1)	47 (52.8)	7 (7.9)	1 (1.1)	1 (1.1)	89
合計	181	184 (45.0)	178 (43.5)	31 (7.6)	2 (0.5)	17 (3.4)	412

<成績分布：平成25年度前期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	53	45 (57.7)	28 (35.9)	1 (1.3)	1 (1.3)	3 (3.8)	78

<成績分布：平成25年度後期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	0	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0

人間文化専攻	18	1 (8.3)	1 (8.3)	2 (16.7)	0 (0.0)	8 (66.7)	12
社会システム専攻	2	1 (50)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50)	2
公共経営政策専攻	1	0 (0.0)	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
合計	59	25 (32.5)	32 (41.6)	2 (2.6)	0 (0.0)	18 (23.4)	77

<成績分布：平成25年度後期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
人文学専攻	24	17 (45.9)	15 (40.5)	5 (13.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	37
法学・政治学専攻	37	19 (29.7)	38 (59.4)	4 (6.3)	1 (1.6)	2 (3.1)	64
経済学専攻	81	54 (47.4)	36 (31.6)	9 (7.9)	0 (0.0)	15 (13.2)	114
地域創造学専攻	27	11 (19.3)	33 (57.9)	1 (1.8)	0 (0.0)	12 (21.1)	57
国際学専攻	24	30 (76.9)	5 (12.8)	2 (5.1)	2 (5.1)	0 (0.0)	39
合計	193	131 (42.1)	127 (25.2)	21 (6.8)	3 (1.0)	29 (9.3)	311

<成績分布：平成25年度後期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境	38	23 (37.1)	30 (48.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (14.5)	62

<成績分布：平成26年度前期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
共通科目	44	9 (11.5)	59 (75.6)	4 (5.1)	1 (1.3)	5 (6.4)	78
人文学専攻	101	79 (36.2)	102 (46.8)	11 (5.0)	1 (0.5)	25 (11.5)	218
法学・政治学専攻	21	40 (90.9)	2 (4.5)	0 (0.0)	2 (4.5)	0 (0.0)	44
経済学専攻	28	16 (34.0)	17 (36.2)	3 (6.4)	3 (6.4)	8 (17.0)	47
地域創造学専攻	24	13 (26.0)	32 (64.0)	2 (4.0)	0 (0.0)	3 (6.0)	50
国際学専攻	23	33 (52.4)	21 (33.3)	5 (7.9)	0 (0.0)	4 (6.3)	63
合計	241	190 (38.0)	233 (46.6)	25 (5.0)	7 (1.4)	45 (9.0)	500

<成績分布：平成26年度前期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	61	40 (48.2)	38 (45.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (6.0)	83

<成績分布：平成26年度後期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
--	-----	---	---	---	---	-----	------

共通科目	75	2 (1.7)	110 (92.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (5.9)	119
人文学専攻	79	52 (29.9)	84 (48.3)	24 (13.8)	3 (1.7)	11 (6.3)	174
法学・政治学専攻	16	27 (87.1)	3 (9.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	31
経済学専攻	21	12 (38.7)	12 (38.7)	0 (0.0)	2 (6.5)	5 (16.1)	31
地域創造学専攻	39	20 (32.3)	37 (59.7)	1 (1.6)	0 (0.0)	4 (6.5)	62
国際学専攻	24	29 (53.7)	22 (40.7)	2 (3.7)	0 (0.0)	1 (1.9)	54
合計	254	142 (30.1)	268 (56.9)	27 (5.7)	5 (1.1)	29 (6.2)	471

<成績分布：平成26年度後期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境	55	20 (36.4)	30 (54.6)	1 (1.8)	0 (0.0)	4 (7.2)	55

<成績分布：平成27年度前期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	86	69 (36.9)	89 (47.6)	7 (3.7)	1 (0.5)	21 (11.2)	187
法学・政治学専攻	21	18 (47.4)	17 (44.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (7.7)	38
経済学専攻	27	13 (30.3)	20 (46.5)	1 (2.3)	0 (0.0)	9 (20.9)	43
地域創造学専攻	30	8 (12.3)	51 (78.5)	1 (1.5)	1 (1.5)	4 (6.2)	65
国際学専攻	42	28 (30.1)	56 (60.2)	2 (2.2)	0 (0.0)	7 (7.5)	93
合計	206	136 (31.9)	233 (54.7)	11 (2.6)	2 (0.5)	44 (10.3)	426

<成績分布：平成27年度前期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	54	30 (34.0)	44 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (16.0)	88

<成績分布：平成27年度後期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	88	61 (29.0)	126 (60.0)	7 (3.3)	2 (1.0)	14 (6.7)	210
法学・政治学専攻	31	28 (62.2)	14 (31.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.7)	45
経済学専攻	24	18 (46.1)	17 (43.8)	1 (2.6)	0 (0.0)	3 (7.7)	39
地域創造学専攻	24	14 (23.7)	42 (71.2)	2 (3.4)	0 (0.0)	1 (1.7)	59
国際学専攻	35	23 (33.3)	40 (58.0)	4 (5.8)	0 (0.0)	2 (2.9)	69
合計	202	144 (34.1)	239 (56.7)	14 (3.3)	2 (0.5)	23 (5.4)	422

<成績分布：平成26年度後期分>

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
--	-----	---	---	---	---	-----	------

人間社会環境 学専攻	38	31 (54.4)	20 (35.1)	1 (1.7)	0 (0.0)	5 (8.8)	57
---------------	----	-----------	-----------	---------	---------	---------	----

【データ12】＜卒業・修了状況（学位修得状況）＞

《博士前期課程》（人間文化専攻，社会システム専攻，公共経営政策専攻）

（平成24年度修了）

専攻	人間文化 専攻	社会システム 専攻	公共経営政策 専攻	計
入学者数	28	15	23	66
			0(24入短期)	
修了者(授与)数	22	13	12	47
			0	
学位授与率	78.6%	86.7%	52.2%	71.2%
			0%	

	平成24年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	14
学位(博士)授与数 (各年度 3.31現在)	11
うち、標準修業年限内 (各年度 3.31現在)	2
学位授与率 (各年度 3.31現在) ※2	78.6%
うち、標準修業年限内 (各年度 3.31現在)	14.3%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前）の入学者数で割った数値。

（平成25年度修了）

*入学者数は、平成24年度4月入学者のみ、10月入学者は含まない。

*修了者(授与)者数は、平成24年度4月入学者の修了状況で、平成25年4月入学の短期在学型の学生は含まない。

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	33	7	6	10	13	69
修了者(授与)	26	4	5	9	11	55
学位授与率	78.7%	57.1%	83.3%	90.0%	84.6%	79.7%

専攻	人間文化 専攻	社会システム 専攻	公共経営政策 専攻	計
----	------------	--------------	--------------	---

修了者（授与）数	8	2	9	19
----------	---	---	---	----

	平成25年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	14
学位（博士）授与数 （各年度 3.31現在）	8
うち、標準修業年限内 （各年度 3.31 現在）	2
学位授与率 （各年度 3.31現在） ※2	57.1%
うち、標準修業年限内 （各年度 3.31 現在）	14.3%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から 3 年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から 3 年前）の入学者 数で割った数値。

（平成 26 年度修了）

*入学者数は、平成 25 年度 4 月入学者のみ、10 月入学者は含まない。

* 修了者（授与）者数は、平成 25 年度 4 月入学者の修了状況で、平成 26 年 4 月入学の短期在学型の学生は含まない。

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	22	8	6	9	8	53
修了者（授与）数	15	6	3	5	7	36
学位授与率	68.2%	75.0%	50.0%	55.6%	87.5%	67.9%

	平成26年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	10
学位（博士）授与数 （各年度3.31現在）	17
うち、標準修業年限内	3
学位授与率 （各年度3.31現在） ※2	170.0%
うち、標準修業年限内	30.0%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から 3 年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から 3 年前）の入学者 数で割った数値。

（平成 27 年度修了）

*入学者数は、平成 26 年度 4 月入学者のみ、10 月入学者は含まない。

* 修了者（授与）者数は、平成 26 年度 4 月入学者の修了状況で、平成 27 年 4 月入学の短期在学型の学生は含まない。
博士前期課程 現専攻

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	25	7	3	9	7	51
修了者(授与)数	22	5	1	6	7	41
学位授与率	88.0%	71.4%	33.3%	66.7%	100.0%	80.3%

	平成 27 年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	14
学位(博士)授与数 (各年度 3.31 現在)	9
うち、標準修業年限内 (各年度 3.31 現在)	0
学位授与率 (各年度 3.31 現在) ※2	64.3%
うち、標準修業年限内 (各年度 3.31 現在)	0%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前(年度末から3年前)の入学者数で割った数値。

【データ13】<資格取得状況>

(平成 24 年度修了) 博士前期課程 旧専攻

専攻	人間文化 専攻	社会システム 専攻	公共経営政策 専攻	人間社会 環境学専攻	計
学芸員資格	0	0	0	0	0
教育職員免許	0	0	0	0	0

(平成 25 年度修了)

		学芸員資格	教育職員免許	計
旧 専 攻	人間文化専攻	0	0	0
	社会システム専攻	0	0	0
	公共経営政策専攻	0	0	0
現 専 攻	人文学専攻	0	3	3
	法学・政治学専攻	0	0	0
	経済学専攻	0	0	0
	地域創造学専攻	0	0	0
	国際学専攻	0	1	1
前期課程 計		0	4	4
人間社会環境学専攻		0	0	0
合 計		0	4	4

(平成 26 年度修了)

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	1	3
法学・政治学専攻	0	1	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	1	0
国際学専攻	0	0	1
前期課程 計	0	3	4
人間社会環境学専攻	0	0	0
合 計	0	3	4

(平成 27 年度修了)

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	2	2
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0
国際学専攻	0	1	1
前期課程 計	0	3	3
人間社会環境学専攻	0	0	0
合 計	0	3	3

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

研究科では毎年前期・後期それぞれの成績交付時および学位授与式の際に、学習・研究環境の不満や要望を問う院生アンケートを実施しているほか、毎年2回研究科長等が出席して院生懇談会を開催し、そこでも研究環境に関する要望を聴取している。それらで出された要望の多くは研究環境、とくに設備面に関するもので、それらについては随時改善策を実施している。授業評価については、平成27年までは個別の評価でなく全般的な評価を求めたが、学生の評価はおおむね良好であった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程・後期課程ともに良好な学位授与率を維持しており、学生の授業や研究環境に対する評価も良好である。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職先については、職業別では、前期課程は事務職と教員が、後期課程は教員が多く、産業別では、前期課程は公務員・教員がやや多く、後期課程は教員が多い。前期課程の後期課程進学者は修了者数の2割前後で推移している。博士後期課程の留学生の場合、母国に戻り、高等教育機関等の仕事に就く者が多い。

【データ14】 <職業別・産業別の就職状況>

職業別就職状況

(平成 24 年度修了)

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
事務従事者	6	4	5	0	15	46.9
販売従事者	3	2	0	0	5	15.6
サービス職業	0	0	0	0	0	0.0
教員	2	0	0	7	9	28.1
情報処理関係	1	0	0	0	1	3.1
保安職業	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	0	1	1	2	6.3

(平成 25 年度修了)

		事務従事者	販売従事者	サービス職業	教員	情報処理関係	保安職業	その他
旧 専 攻	人間文化専攻	1	0	0	0	0	0	0
	社会システム専攻	1	0	0	0	0	0	0
	公共経営政策専攻	1	0	2	0	0	0	3
現 専	人文学専攻	4	2	0	4	1	0	2
	法学・政治学専攻	1	1	0	0	1	0	0
	経済学専攻	0	2	0	0	0	0	0
	地域創造学専攻	4	0	0	2	0	0	1
	国際学専攻	3	0	0	2	1	1	0
前期課程 計		15(37.5)	5(12.5)	2(5.0)	8(20.0)	3(7.5)	1(2.5)	6(15.0)
人間社会環境学専攻		0	0	0	1	0	0	5
合 計		15(32.6)	5(10.9)	2(4.3)	9(19.6)	3(6.5)	1(2.2)	11(23.9)

(平成 26 年度修了)

	情報処理	専門・技術	事務従事	販売従事	サービス	保安職業	教員	その他

人文学専攻	0	3	5	0	0	0	2	0
法学・政治学専攻	0	0	3	2	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	1	1	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	2	2	0	0	1	0
国際学専攻	1	0	4	0	0	0	0	0
前期課程 計	1	3	14	5	1	0	3	0
人間社会環境学 専攻	0	2	1	0	0	0	7	3
合 計	1	5	15	5	1	0	10	3

(平成 27 年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	1	0	3	4	1	0	1	0
法学・政治学専攻	0	1	0	1	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	3	0	0	1	0	0
国際学専攻	1	0	1	2	0	0	4	1
前期課程 計	3	1	8	7	1	1	5	1
人間社会環境学 専攻	0	0	0	0	0	0	4	3
合 計	3	1	8	7	1	1	9	4

【データ 15】 <職業別・産業別の就職状況>

産業別就職状況

(平成 24 年度修了)

職業	人間文化 専攻	社会システ ム専攻	公共経営政 策専攻	人間社会環 境学専攻	合計	比率
公務員	2	2	2	1	7	21.9
卸売・販売	3	2	1	0	6	18.8
各種製造業	1	1	1	0	3	9.4
教員	3	0	0	7	10	31.3
情報通信業	1	0	0	0	1	3.1
金融・保険	0	1	0	0	1	3.1
サービス業	1	0	2	0	3	9.4
飲食店・宿泊	1	0	0	0	1	3.1
その他	0	0	0	0	0	0.0

※1 () 内は社会人で外数。

(平成 25 年度修了)

		公務員	卸売・販	各 種 製	教員	情 報 通	金融・保	サ ー ビ	飲 食 店	その他
旧 専 攻	人間文化専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会システム専攻	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	公共経営政策専攻	0	1	0	0	0	0	2	0	3
現 専 攻	人文学専攻	3	2	1	4	2	0	0	0	1
	法学・政治学専攻	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	経済学専攻	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	地域創造学専攻	1	1	1	2	0	0	0	0	2
	国際学専攻	1	0	0	2	1	0	1	0	2
前期課程 計		6 (15.0)	5 (12.5)	4 (10.0)	8 (20.0)	4 (10.0)	0 (0.0)	3 (7.5)	0 (0.0)	10 (25.0)
人間社会環境学専攻		1	0	0	1	0	0	1	0	3
合 計		7 (15.2)	5 (10.9)	4 (8.7)	9 (19.6)	4 (8.7)	0 (0.0)	4 (8.79)	0 (0.0)	13 (28.3)

(平成 26 年度修了)

	公務員	教員	各 種 製 業	情 報 通 信 業	卸売・小 売	金融・保 険	サ ー ビ ス 業	教育・学 習 支 援	各 種 製 造 業
人文学専攻	1	2	0	1	0	0	3	3	0
法学・政治学専攻	1	0	1	1	1	1	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	1	0	1	0	0
地域創造学専攻	0	1	2	0	0	2	0	0	0
国際学専攻	1	0	0	2	1	0	1	0	0
前期課程 計	3	3	3	4	3	3	5	3	0
人間社会環境学専攻	0	7	0	0	0	0	0	5	1
合 計	3	10	3	4	3	3	5	8	1

(平成 27 年度修了)

	公務員	教員	各 種 製 造 業	情 報 通 信 業	卸売・小 売	金融・保 険	サ ー ビ ス 業	教育・学 習 支 援	その他
人文学専攻	1	1	1	3	2	0	2	0	0
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	1	1	0	0
経済学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	0	0	2	0	1	0	1
国際学専攻	0	4	1	1	3	0	0	0	0
前期課程 計	3	5	2	4	7	1	4	0	1
人間社会環境学専攻	0	4	0	0	0	0	0	0	3

合 計	3	9	2	4	7	1	4	0	4
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【データ16】＜進学状況・就職率＞ （合計欄は進学希望者＋就職希望者数）

（平成 24 年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	希望者数合計	進路未定者数
人間文化専攻	26	2	2	12	12	14	12
社会システム専攻	13	2	2	6	6	8	5
公共経営政策専攻	13	1	1	6	6	7	6
人間社会環境学専攻	11	0	0	8	8	8	3
計	63	5	5	32	32	37	26

（平成 25 年度修了）

	専攻	修了者数	進学希望者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	希望者数合計	進路未定者数
旧専攻	人間文化専攻	8	0	0	4	1	4	4
	社会システム専攻	2	1	0	1	1	2	0
	公共経営政策専攻	9	2	2	7	6	9	0
現専攻	人文学専攻	26	3	3	17	13	20	6
	法学・政治学専攻	4	0	0	3	3	3	1
	経済学専攻	5	2	2	2	2	4	1
	地域創造学専攻	10	1	1	7	7	8	2
	国際学専攻	11	1	1	7	7	8	3
	前期課程計	75	10	9	48	40	58	17
	人間社会	8	0	0	6	6	6	2
	計	83	10	9	54	46	64	19

（平成 26 年度修了）

専攻	修了者	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学	専門学校等進学者数	就職希望者数	就職者数	希望者数合計	就職・進学未希望者
人文学専攻	23	7	7	1	11	10	18	4
法学・政治学専攻	9	2	2	0	7	5	9	0
経済学専攻	3	1	1	0	2	2	3	0
地域創造学専攻	6	0	0	0	5	5	5	1
国際学専攻	9	0	0	0	5	5	5	4
前期課程 計	50	10	10	1	30	27	40	9
人間社会環境学専攻	17	0	0	0	14	13	14	3
計	67	10	10	1	43	40	54	12

(平成 27 年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
人文学専攻	29	10	8	0	15	10	25	4
法学・政治学専攻	6	1	1	0	4	2	5	1
経済学専攻	3	1	1	0	2	1	3	0
地域創造学専攻	8	2	2	0	6	5	8	0
国際学専攻	13	1	1	0	9	9	10	3
前期課程 計	59	15	13	0	36	27	51	8
人間社会環境学専攻	9	0	0	0	8	7	8	1
計	68	15	13	0	44	34	59	9

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了者の就職先へのアンケート等を行っていないが、公務員や教員などに恒常的に就職できていることなどを勘案すれば、修了者の能力に対する社会的評価は良好であると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程修了者の 2 割程度が後期課程に進学する一方で、就職希望者は公務員や教員を含む職業に着実に就職しており、また博士後期課程の修了者の多くは教員・研究職に就くなど、研究科の人材養成目標である研究者・高度専門職業人養成を果たしていると判断できる。

研究に関する項目

【人間社会研究域全系】

I 人間社会研究域の研究目的と特徴

各系における研究目的及び特徴

系	研究目的	特徴
人間科学系	人間科学系においては、いわゆる社会科学や人文科学とは別に、「人間」に焦点を当て、人間の存在そのものや、人間の思想・文化を通しての人間の思考の様態、さまざまな環境とのかかわりの中での人間の営みや行動などを研究することを目的としている。そのため、哲学、心理学、社会学、福祉学、地理学、比較思想・文化、民俗学、スポーツ科学、健康科学、住環境学、農学、物理学（新素材の研究や開発）など、その扱う研究は人に係るあらゆる領域に展開されており多岐にわたっている。	広く人間に係る研究を目的としていることから、各教員は自らの研究とともに、人間社会学域のうち人文学類(心理学・人間科学・フィールド文化コース)、教育学類(教育科学・教科教育学・教育実践支援センター)、地域創造学類(福祉マネジメント・環境共生・地域プランニング・健康スポーツコース)、国際学類(日本・日本語教育コース)の専任・準専任として、複数の学類の教育を担っている。各教員の研究手法も、自然科学実験、行動科学実験、フィールド研究、調査研究、文献研究、実践研究など多様であるのが特徴である。
歴史言語文化学系	本系は旧文学部の史学科および文学科教員を核とし、旧経済学部、旧教育学部の教員が加わって成立した。その専門分野は、日本史、東洋史、西洋史、考古学、美術史、日本語学日本文学、中国語学中国文学、英語学英米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス語学フランス文学、言語学、日本語教育学など、多方面に亘っている。したがって本系の研究目的は、各教員が各専門分野におけるそれぞれの研究に邁進し、着実な成果を公表して学界に裨益すると共に、その一端を本学の教育に生かすことである。	本系の教員43人(うち3人は外国人教員)の専門分野は、歴史学領域(日・東・西の文献史学、考古学、美術史)と、文学・言語学領域(日・中・英米・独・仏の言語および文学、言語学、日本語教育学他)に大別され、前者が15人、後者が28人であるが、各専門分野間における教員数は、比較的バランスがとれている。
法学系	法学系においては、各教員が法学・政治学等に関するそれぞれの専攻領域において研鑽を積み、研究成果を公にすることで、法学系全体として国内外の学術の水準向上に寄与すること及びその成果を教育面と接続させること、並びに地域・社会に貢献することを研究目的としている。	法学系の研究活動は、主として個人研究であるが、教員の共同研究もなされている。研究成果の特徴として、各学会誌や国内外の権威ある学術雑誌等への投稿・掲載例が多数であること、また国内外の学会報告の多さが挙げられる。 法学・政治学等における最新の知識と知見が不可欠なことから、各分野において大学院生を構成員とする研究会を恒常的に開催し、研究及び教育水準の検証・向上に努めているほか、学生を組み

		入れた研究による地域・社会貢献事業が実践されている。
経済学経営学系	<p>経済理論，応用社会経済学，国際社会経済学，企業経営の4講座編成を取っている。マクロ，ミクロ，政治経済の視点から経済理論研究を深めるとともに（経済理論），国内外社会経済の歴史・構造・政策分析・政策提言を行う（応用社会経済学，国際社会経済学）。また，企業経営の理論研究と現状分析を行う（企業経営）。系全体として国内外研究水準に照らし合わせひけをとらない成果を収める。</p>	<p>経済学部時代から，国際社会経済（歴史を含む），地域・福祉研究，理論・数量分析で一定の成果をおさめてきた。本期間においてもそうした傾向は継続されている。本期間に科研費基盤研究Bが採択・実施されたが，それらは国際比較研究2と地域研究1であった。</p>
学校教育系	<p>高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた専門的教育者の育成，とりわけ初等・中等教育教員の養成のために，大きく分けて以下の三領域における研究水準の維持向上とその協調・統合が研究目的である。</p> <p>① 教育学・教育心理学等を基礎とする教育科学 ② 教育内容に関わる専門諸科学 ③ 教科に即した教授学習過程を対象とする教科教育学</p>	<p>学校教育系の独自の研究分野として，左欄③の教科教育学が最も特徴的な部分だが，より本質的な部分として，左欄に示した三領域間の「協調・統合」という現実的には極めて困難な課題を負っている点に研究活動の特徴がある。</p>

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

【人間科学系】

本系における教員の著書、論文（国内外雑誌）、報告書等の研究業績は、平成 24 年度～27 年度の 4 年間で、単行本著書（共著・分担執筆・翻訳本含む）74 点、論文（国際誌を含む）204 点（共著を含む）、その他、報告書、書評、解説等は 105 点にのぼり、講演やメディア等を通じた研究成果の発信・社会還元も 243 件にのぼる。また複数名の教員が学内外の研究プロジェクトの一員としても活動しており、総じて研究活動は極めて活発である。また、科学研究費補助金の新規申請件数はこの 4 年間で見ると 1 年あたり 23 件で、継続も含めた獲得件数は 25～32 件と教員の 60%以上が毎年補助金を受けていることになる。競争的資金や共同研究受入、受託研究受入、寄付金研究受入についても 13～21 件であり、研究費総額も高い水準にある。

	平成 24 年度				平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)												
科学研究費	20	6	25	52,611	27	13	31	65,052	19	8	31	81,575	25	8	32	75,829
競争的資金			1	26,000			3	47,169			3	42,595			4	32,268
共同研究受入			4	4,390			4	3,800			3	3,180			2	2,130
受託研究受入			3	1,193			4	2,489			4	6,289			4	5,492
寄附金研究受入			13	9,215			7	3,571			7	11,303			3	1,010

【歴史言語文化学系】

本系教員の研究業績は、平成 24 年度～27 年度の 4 年間で、単著書（編著書・翻訳・翻刻を含む）10 点、共著書 52 点、単著論文 154 点（そのうち査読付き論文 53 点）、共著論文 51 点（査読付き論文 22 点）、その他の業績 99 点（学術エッセイなど）である。一般市民や学生を対象とする公開講座、講演等の「研究の社会的還元」は 257 件あった。

さらに構成員の研究業績を発表する場として、『金沢大学歴史言語文化学系論集』史学・考古学篇、言語・文学篇を、平成 24～27 年度の間、途切れなく刊行した。また、本系教員が中心となって、人文学類シンポジウム「古典は誰のものか—比較文学の視点から」（平成 24 年度）、「ことばの伝承・伝播・伝統」（平成 26 年度）、「読みかえる、書きかえる—文学の越境と変容」（平成 27 年度）を開催するなど発表の場を設け、一般市民にも公開した。単独で紀要や調査報告書を出版する専門分野もある。

次に、科学研究費等の獲得件数・獲得金額（新規及び継続）については、年度を追って着実に伸長している様子が、下表から読み取れる。特に科研費の新規採択率は、この 4 年間に 26%、40%、45%、53%と高比率で着実に推移している。

	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)												
科学研究費	20	6	25	52,611	27	13	31	65,052	19	8	31	81,575	25	8	32	75,829
競争的資金	/	/	1	26,000	/	/	3	47,169	/	/	3	42,595	/	/	4	32,268
共同研究受入	/	/	4	4,390	/	/	4	3,800	/	/	3	3,180	/	/	2	2,130
受託研究受入	/	/	3	1,193	/	/	4	2,489	/	/	4	6,289	/	/	4	5,492
寄附金研究受入	/	/	13	9,215	/	/	7	3,571	/	/	7	11,303	/	/	3	1,010

【法学系】

法学系教員の主な研究活動は、それぞれが執筆する著書、論文等の業績として現れる。研究業績数は、下表の通り多数に上る。法学系教員中心の研究会として、基礎法研究会、公法研究会及び民事法研究会が設けられている。2か月ないし3か月毎に開催され、他大学の教員や大学院生も参加し、北陸地域の研究会として重要な役割を果たしている。

科研費の新規及び継続の採択件数は年々着実に増加している。自治体などからの寄付金や受託研究も、やや波があるが、コンスタントに受け入れている。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
著書（共著含む）	23	27	18	29
論文（共著含む）	54	53	70	57
その他（書評等）	29	33	28	41

	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)												
科学研究費	16	3	16	13,910	21	6	17	16,120	25	10	20	22,100	32	7	22	25,870
競争的資金	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
共同研究受入	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
受託研究受入	/	/	1	800	/	/	1	300	/	/	1	300	/	/	1	550
寄附金研究受入	/	/	0	0	/	/	9	4,950	/	/	12	6,094	/	/	7	6,562

【経済学経営学系】

平成27年度3月時点で総数37人教員（助手除く）が研究活動に従事し、平成24～27年度の研究成果は、著書（共著・担当執筆含む）32、論文170、その他（翻訳、書評等）65であった。教員一人あたり著書0.86、論文4.59、その他1.76である。平成20～23年度はそれぞれ1.29、4.78であり、以前の4年間と比べ僅かながらではあるが減少している。英語による著書・論文26、学会報告は18であった。採択科研費は平成24～27年度における科研の採択はそれぞれ、13件、14件、16件および20件と、平成24年度以降、採択数および獲得金額の両面で着実に増加している。さらに、科研費等に基づく学内外との共同

研究も活発になっている。

	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)												
科学研究費	22	5	13	13,585	22	4	14	19,305	28	6	16	15,860	26	4	20	25,649
競争的資金			0	0			0	0			0	0			0	0
共同研究受入			0	0			0	0			0	0			0	0
受託研究受入			1	750			1	242			2	321			2	727
寄附金研究受入			2	13,00			0	0			2	330			2	900

【学校教育系】

教員数 55 人（平成 27 年度末時点）で、平成 24 年度～27 年度の研究成果は、著書（単著）28 冊，共著（共著・担当執筆含む）90 冊，査読あり単独論文 77 編，査読なし単独論文 126 編，査読あり共著論文 62 編，査読なし共著論文 39 編，その他 115 編である。ちなみに平成 20 年度～23 年度の研究成果は、著書（単著）4 冊，共著（共著・担当執筆含む）68 冊，論文 264 編，創作活動における業績 57 点である。調査項目分類がやや異なるが、単著を中心に、大幅に研究活動の成果が伸びていることが確認できる。

また、科研費獲得件数や競争的資金の獲得も、下表に見るとおり、年ごとに増加しており、かつそれ以前の 4 年間と比べてみると、大幅な増加が確認できる。

	平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)												
科学研究費		5	26	34645	22	10	26	31395	25	9	26	26,312	38	11	31	33,670
競争的資金			0	0			2	6,857			1	24,490			1	25,389
共同研究受入			0	0			1	1,500			1	1,500			0	0
受託研究受入			0	0			0	0			0	0			0	0
寄附金研究受入			0	0			3	3,477			0	0			1	100

（2）分析項目の水準及びその判断理由

【人間科学系】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）本系における教員の 4 年間の研究業績（研究活動）は、著書（共著・翻訳・分担執筆）・論文（国内外誌掲載）等が 383 点，また講演やメディア等を通じた研究成果の発信・社会還元も 243 件にのぼり，極めて活発である。科学研究費補助金の継続も含めた獲得件数は一般的な水準よりも高く，競争的経費等の受け入れ件数も多い。

【歴史言語文化学系】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）本系における教員の研究業績は，著書・学術論文・報告書の総数が 267 点にのぼり，その他の業績を含めると 366 点に達する。また、『金沢大学歴史言語文化学系論集』

史学・考古学篇，言語・文学篇などの継続的刊行，3回の公開シンポジウムの実施，外部資金の獲得状況，特に科学研究費の高水準の新規採択などが判断理由となる。

【法学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法学系教員の中心的な業績である著書・論文等は，年々着実に増加しており、平均すると年間一人当たり2本以上執筆している。このほか，科研費の新規及び継続の採択件数も年々着実に増加している。

【経済学経営学系】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 研究が内外で評価されるには成果発表が必要である。著書・論文刊行数では，以前の4年間を僅かながら下回っているが，英文著書・英文論文数，即ち国際水準との比較可能な成果が増加している点から，おおむね期待された水準と評価可能である。

【学校教育系】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 著書，共著の刊行数，発表論文数ともに前期を大幅に上回っており、またそのうちの少なくない成果が書評に取り上げられるなどの高評価を得たものがあり，これらを総合的に判断すると，期待された水準を上回っているとの評価が可能である。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

【人間科学系】

本系の研究活動は極めて活発であり、各教員が積極的に研究成果を国内・海外に発表・発信を行っていることは、著作物、国内外学術誌への掲載論文の数の多さに表れている。また研究業績が高い学術的意義あるいは社会・経済・文化的意義をもつとして S, SS と評定された教員は、自然科学系で 6 名、人文社会系で 8 名の計 14 名にのぼり、質の点でも領域に偏りなく高い評価を得ている業績が多い。これらは科学研究費や外部からの研究資金の獲得という形にも表れている。また多くの教員が国内外の学会での口頭発表や国際会議の基調講演、セッションの組織等を行って学界に貢献するとともに、特許取得・実用化や公開講演等も行っており、研究成果の社会還元にも大いに努めている。

【歴史言語文化学系】

本系教員は歴史学領域と文学・言語学領域に大別されるが、両領域とも活発な研究活動を行っている。学術書の出版、国内外学術誌の論文掲載、学会賞の受賞などがあつた。

学術的意義あるいは社会、経済、文化的意義の観点で SS と評定された研究テーマは 6 件で、歴史学 3 件（宮下，上田，藤井），文学・言語学 3 件（岩田，新田，安永）である。S と評定された業績も 6 件あり、内訳は歴史学 4 件（石黒，安部，足立，有村），文学・言語学 2 件（杉山，高山）である。このうち安永の研究は、日本言語学会の 2013 年大会発表賞を受賞した。

【法学系】

SS と評価したのは、国際的に評価の高い学術雑誌に掲載された論文や、権威ある学会誌に掲載されて高い評価を受けた論文であり、4 本挙げられる。S と評価したのは、国際的な学術雑誌に掲載された論文や国際的な共著であり、2 本ある。

【経済学経営学系】

中高年世代の研究書（単著）が刊行された。堀林巧『自由市場資本主義の再形成と動揺—現代比較社会経済分析』（金沢大学人間社会研究叢書）2014，野村真理『隣人が敵国人になる日：第一次世界大戦と東中欧の諸民族（レクチャー第一次世界大戦を考える）』（人文書院）2013，小林信介『人びとはなぜ満州へ渡ったのか—長野県の社会運動と移民』（金沢大学人間社会研究叢書）2015，加藤峰弘『事業再生と銀行—経済学的接近と法制度概論』（昭和堂）2012，平田透『実践ソーシャルイノベーション』（千倉書房）2014。また海外の査読誌への論文掲載が増加してきている。例えば，Maeda (2012) “On Optimization Problems with Set-valued Objective Maps: Existence and Optimality”，JOTA，および海外での学会報告が増加している。

【学校教育系】

刊行された研究書（単著）として、河合隆平『総力戦体制と障害児保育論の形成—日本障害児保育史研究序説』（緑陰書房），黒田智『藤原鎌足，時空をかける—変身と再生の日本史』（吉川弘文館），吉田国光『農地管理と村落社会—社会ネットワーク分析からのアプローチ』（世界思想社），杉田真衣『高卒女性の 12 年—不安定な労働、ゆるやかなつながり』（大月書店），本所恵『スウェーデンにおける高校の教育課程改革：専門性に結び付いた共通性の模索』（新評論），山本一『藤原俊成—思索する歌びと』（三弥井書店），

飯島洋『虚構の生—堀辰雄の作品世界』（世界思想社）など、多数の研究成果が出版・刊行された。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

【人間科学系】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）すべての教員が高い研究意欲を持ち、著書・論文（国際誌、全国誌、紀要等学術誌）・学会報告、研究報告書等、何らかの形で多くの研究成果を国内・海外に公開・発信している。そのことは SS、S 評定の業績にも表れている。科研等研究資金の獲得の努力を重ねており、申請・獲得実績共に高い。

【歴史言語文化学系】

（水準）期待される水準を上回っている。

（判断理由）それぞれの学問領域や専門分野において、真摯で高い水準の研究が蓄積され、平成 24 年度以降の各年度に亘って相応の成果を挙げている。それらは合計 12 件にのぼる SS・S の業績にも反映されている。

【法学系】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）SS と評価された業績は、高い水準の研究であり、引用数が多いことなどに表れているように、学界や政策立案に強い影響を与えたものである。

また S と評価された業績も、国際的な研究機関からの依頼によるものや、国際学会での報告に基づくものであり、国際的な影響力があった業績である。

【経済学経営学系】

（水準）おおむね期待される水準にある。

（判断理由）研究にとっては、研究書を刊行し評価されること、論文が査読誌に掲載され、肯定的評価を受けることが成果の判断基準となるであろう。全講座で中高年世代が著書（単著）を刊行し、ほとんどが書評などで取り上げられ評価を受けている。さらに、海外の査読誌への投稿も増加してきている。

【学校教育系】

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）教育学関係、教科内容に関わる専門諸科学、教科教育学の各分野とも、SS、S と評価された研究書や論文の業績を含む活発な研究活動が見られる。

なかでも、河合隆平『総力戦体制と障害児保育論の形成—日本障害児保育史研究序説』、守屋哲治“The Neg-Raising Phenomenon as a product of grammaticalization”が SS、吉田国光『農地管理と村落社会—社会ネットワーク分析からのアプローチ』、久保拓也“Understanding Brilliant “Failures” : Reconsideration of Mark Twain’s Unpublished Manuscripts.”が S の評価を受けるなど、重要な成果を上げている。

Ⅲ 質の向上度の判断

【人間科学系】

事例1「科学研究費補助金の獲得への取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

人間科学系では科学研究費獲得に向けて早くからアドバイザー制度を設け、毎年、効果的な科研申請書作成のための説明会を実施するとともに、申請において問題や課題を抱える教員に対して近接領域のアドバイザーが具体的方策に関する助言を与える等、獲得の支援を実施してきた。その結果、殆どの教員が申請をし、また多くの教員が採択される結果となっている。

事例2「人間科学系内の異分野教員による共同研究の取組」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったとする取組)

本系に所属する社会学、心理学、哲学、地理学を専門とする教員7名による分野横断的研究「グローバル化時代における若年世代の価値と規範に関する人間科学」が金沢大学の平成26, 27年度の戦略的研究推進プログラム(先魁プロジェクトFS)に採択され、関係教員はこれに基づき社会調査と予備的研究を実施して論文や報告書を発表するとともに、セミナーや公開シンポジウムを開催した。この共同研究は学内的にも学外的にも評価される試みであり、28年度に先魁プロジェクトFR(本格研究)への格上げと科学研究費の基盤研究Bの採択に結びついた。

【歴史言語文化学系】

事例1「科学研究費補助金の獲得への取組み」(分析項目Ⅰ)

歴史言語文化学系では、数年前から科研費獲得WGを立ち上げ、新規申請件数の増と獲得経費増に努めてきた。その結果、科学研究費補助金等の獲得件数・獲得金額(新規及び継続)は、年度を追って着実に伸長している。

【法学系】

事例1「科学研究費補助金の獲得への取組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

平成18年度から科研費アドバイザー制度を設けており、新規及び継続の採択件数が年々着実に増加している。また、申請を奨励しており、実務家教員を除く法学系教員の大部分は申請している。

【経済学経営学系】

事例1「科研費アドバイザー制度の導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

経済学類では、講座ごとに科研費アドバイザーを置き、若手教員の科研費申請書類の作成にアドバイスを行ってきた。この結果、科研費採択数及び採択率は着実に増加・上昇している。

事例2「科研費等に基づく学内外共同研究の増加」(分析項目Ⅰ)

経済学経営学系では、地域政策センターを中心として研究上関連のある教員がグループを構成し科研費および民間の研究助成の獲得に対する対策を行ってきた。これらの取り組みが大型の科研費(科研B, 挑戦的萌芽)や民間からの資金の獲得につながっている。

事例3「英語による研究成果発表の増加傾向」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったとする取組)

経済学経営学系では、学類内の研究会の開催ディスカッション・ペーパーの刊行等研

究活動の活性化に取り組んできた。その結果、中堅及び若手の教員を中心として、国際学会等での研究発表や海外の雑誌へ投稿・掲載が増加してきている。

【学校教育系】

平成 24～27 年度、学校教育系所属教員が研究代表者として、新たに獲得した主要な（金額の大きい）科学研究費は以下の通りである。

- ・大谷実「小学校から中学校への移行期における算数・数学科学習・教授軌道の開発と評価」（平成 24～26 年度、基盤研究 B）
- ・大井学「語用論発達評価法の開発：障害種別を超えて」（平成 27～31 年度、基盤研究 B）
- ・小林宏明「吃音のある中高生・青年のための吃音のある人によるメンター養成プログラムの開発」（平成 24～27 年度、挑戦的萌芽研究）
- ・辻井宏之「精密温度制御ブレークジャンクションによる低温量子伝導現象の探索」（平成 25～29 年度、基盤研究 B）
- ・武居渡「聴覚障害児が豊かな日本語に接することのできるろう学校の学校図書館づくり」（平成 25～29 年度、基盤研究 C）
- ・守屋哲治「英語関係節・補文節の認知類型論的応用研究：日本人大学生の作文データの分析を通じて」（平成 25～28 年度、基盤研究 C）
- ・本所恵「高校教育の質向上のための普通教育と専門教育の関連づけ」（平成 24～27 年度、若手研究 B）
- ・江藤望「フレスコ壁画における工芸的装飾技法の実証的研究」（平成 25～29 年度、基盤研究 C）
- ・池上貴之「スウェーデンの義務教育における美術教育」（平成 25～27 年度、研究活動スタート支援）
- ・吉川一義「脳性麻痺児の「個にとっての意味」を重視したライフ・ベースト・サポートモデルの構築」（平成 27～30 年度、基盤研究 C）
- ・綿引伴子「家庭科探究学習におけるプロセス評価モデルの検証－他国との研究連携による汎用化」（平成 27～30 年度、基盤研究 C）
- ・伊藤伸也「H. フロイデンタールの後期数学教育論の形成過程を踏まえた体系的再構成」（平成 27～32 年度、基盤研究 C）
- ・尾島恭子「「時間の尺度」の開発と高校家庭科への展開」（平成 27～29 年度、基盤研究 C）
- ・長谷川和志「ツイスタープログラムに基づく四元数ケーラー多様体内の部分多様体の研究」（平成 27～31 年度、基盤研究 C）

以上、全体を通して、採択件数、獲得金額ともに増加傾向にある。

【人間社会研究域】

I 地域政策研究センター

地域政策研究センターでは、当該期間における中心的な研究課題として、過疎・高齢化の進む条件不利地域における地域再生ないし地域の維持可能性に資する政策統合をテーマに3つの共同研究グループを組織し、それぞれ科学研究費補助金の採択を受けて研究活動を進めてきた。2015年度からは日本学術振興会の実社会対応プログラムの採択を受け、2016年度からは日本学術振興会の受託研究を受けている。研究活動実績の詳細については、『地域政策研究センター年報』各年版に取りまとめた。また、研究成果を公開・発表・交流・普及するためのシンポジウム、セミナー等を当該期間に計18回開催した。以上より、おおむね期待される水準にあると判断される。

II 国際文化資源学研究中心

平成23年2月に設置された国際文化資源学研究中心は、平成27年度末の時点で専任教員6名(内、5名は特任教員)、兼任教員18名によって構成されている。兼任教員の研究活動については、それぞれ所属の系において集約されているので、専任教員にかかわるものについてのみあげると、平成24年度以降の著書、論文等の数は17(平成24年度)、17(平成25年度)、16(平成26年度)、18(平成27年度)となっていて、高水準で着実に推移している。平成26年度より英文のオンラインジャーナル *Journal of the Center of Cultural Resource Studies, Kanzawa University* を刊行し、国際発信力強化に努めている。科研費の採択状況は、兼任教員を含めたセンター全体の平成27年度を例にとると、新学術領域研究(研究領域提案型)1件、基盤研究(S)1件、基盤研究(A)2件、基盤研究(B)3件、基盤研究(C)9件、若手研究(B)2件、挑戦的萌芽研究1件、合計18件である(いずれも研究代表にかかわるもの)。採択率は75パーセントときわめて高く、また、新学術領域研究や基盤研究(S)、基盤研究(A)といった大型の科研費が採択されていることも、特筆すべきである。研究成果の社会への還元としては、シンポジウム・公開講演会を18回、セミナーを14回、公開講座を4シリーズ、フォーラムを4回開催するなど、きわめて積極的に開催している。海外との学術交流や国際交流の領域では、日本学術振興会二国間交流事業、JICA課題別研修、JICA草の根技術協力事業などを継続的に実施している。以上より、期待以上の水準にあると判断される。

III 特定推進プログラム(認知科学)

本プログラムの支援を受けた認知科学研究グループは、平成24～27年度期間中、毎年3月に本学人文社会第1講義棟において認知科学シンポジウムを開催した(平成24年度「ことばと認知：コミュニケーション行動の獲得と成立」3月7日～8日、平成25年度「言語・コミュニケーションの諸相：発達と障害」3月6日～7日、平成26年度「発達・言語から人間のこころを探る」3月3日～4日、平成27年度「認知科学の何を伝えるべきか、何を教えるべきか」3月1日～2日)。

このほか、研究グループ構成員は認知科学分野における研究業績を着実にあげている。平成27年度をみると、科研費代表者が基盤B,C,挑戦的萌芽各1,また基盤Aの分担者1となっており、業績としては査読有り学術論文13本、査読なし研究報告3本、分担執筆著書2本などを出版している。

教育面では大学院人間社会環境研究科博士前期課程人文学専攻において学際総合型プログラム「認知科学」の教育母体となっており、また北京師範大学からの二重学位プログラムによる学生を積極的に受け入れた。本プログラムにおいて修了した学生の修士論文は中国における日本学・日本語学の論文コンテストである中国日本学研究（カシオ杯）において2014年優秀修士論文賞（一等賞）を獲得した。さらに、本グループはGS科目「情動と価値の認知科学」授業カリキュラムを作成するとともに、授業テキストおよびスライド教材等の執筆制作を行った。

以上のことから本プログラムの活動は、おおむね期待される水準にあると思われる。

IV 研究推進WG

2015 年末に、人間社会研究域で研究に従事する教員を対象とし、著書・論文その他の発表数に関するアンケートを実施した。アンケート結果が示すとおり、研究成果の発表は一定水準を維持し続けている。

年	2012	2013	2014	2015
単著の著書	22	19	19	21
共著の著書	71	86	70	94
査読有の単著論文	65	61	81	70
査読無の単著論文	137	146	125	120
査読有の共著論文	48	53	60	73
査読無の共著論文	31	28	44	41
その他	121	131	136	153
研究の社会還元	282	340	364	402

*対象者 220 人、回収率 94.1%。

各暦年中（1月1日～12月31日）の業績本数。

「論文」には、論文に準ずる書評、判例評釈・解説等を含む。

「査読有」の論文には、定評ある学術雑誌からの依頼論文を含む。

「その他」は、論文に入らない書評、判例評釈・解説、新刊紹介、学術エッセイ等。

「研究の社会還元」は、学会等での研究発表ではなく、学生、一般市民を主たる対象とする公開講座、講演、メディア等を通じた研究成果の発信。

著書刊行については、2010 年度に開始された人文社会科学系学術図書出版助成制度の積極的活用を促し、2015 年までに下記の図書の刊行を見た。2012 年度以降に刊行された図書については、2 冊が新聞全国紙の書評欄で取り上げられ、野村『ホロコースト後のユダヤ人』は刊行後、短期日に 3 刷りを、小林『人びとはなぜ満州へ渡ったのか』は 4 刷りを重ねるなど、広い読者を獲得した。

金沢大学人間社会研究叢書

年度	著者	書名	新聞書評
2012	野村 真理	ホロコースト後のユダヤ人：約束の土地は何処か	読売新聞 2013. 1. 20
	岩津 航	死の島からの旅：福永武彦と神話・芸	『図書新聞』3113 号、

		術・文学	2013. 6. 8
2013	堀林 巧	自由市場資本主義の再形成と動揺：現代比較社会経済分析	
2014	小林 信介	人びとはなぜ満州へ渡ったのか：長野県の社会運動と移民	朝日新聞 2015. 5. 3
	吉田 国光	農地管理と村落社会：社会ネットワーク分析からのアプローチ	
2015	飯島 洋	虚構の生 堀辰雄の作品世界	

科学研究費については、2011 年度より開始した科学研究費採択支援制度を継続し、採択が有力視される研究に対して研究費の支援を行った。下記の科学研究費の応募・採択状況を見れば、応募件数は確実に増加したが、それによって採択率は減少せず、むしろ 20%代から 30%代へと顕著に向上した。

年度	2012	2013	2014	2015
応募件数	100	114	122	159
採択件数	24	44	43	52
採択率	24.0	38.6	35.2	32.7

※研究活動スタート支援を含まない。

以上より、研究の質の向上度は、おおむね期待される水準にあると判断される。

その他に関する項目

I 地域貢献

1 人間社会学域

自治体等の委員会委員などを通じた地域貢献については、人間社会学域全体でまとめて述べる。国、石川県をはじめとする都道府県、金沢市をはじめとする市町村、また石川県や金沢市の教育委員会等、公的機関の委員を務めた延べ人数は、平成24年から27年の4年間で、人数・件数が分かっているだけでも710人／件におよぶ。平成20年から23年の4年間に分かっていた349人／件からほぼ倍増であり、人間社会学域の専任教員数は漸減傾向であることをふまえると、自治体等の委員会委員などを通じた地域貢献の進展は目覚ましいものがあるといえる

これ以外にも人間社会学域の地域貢献の具体例として、出張講義・大学見学会・高大連携講座、各種の公開講座の開催や協力、自治体・各種公共団体の研修や講演会での講師、地域づくりなどへの助言やボランティア活動といった様々なものがあげられ、各学類・教員がそれぞれの特性を活かした多彩な地域貢献活動をおこなっている。これらについては以下で学類ごとに紹介する。

2 人文学類

人文学類として取り組んでいる地域貢献活動には、出張講義、大学見学会、高大連携の教育講座（高大連携）、およびコースや教員個人による自治体等委員会委員、個別講演等がある。また、国際文化資源学研究センターに所属する人文学類専任教員は、別途、センターが開催する数多くの講演会、シンポジウム、セミナー、公開講座等で地域貢献活動に携わっている。

出張講義については、大学やコンソーシアムを通じての学類への派遣要請に対応し、実施数は平成27年度に大きく増加した。高等学校からの生徒の大学見学会についても、基本的にすべての見学を受け入れ、広報・学生募集委員会委員の担当、および他の教員による説明、模擬講義を実施した。高大連携については、滋賀県立虎姫高等学校から8月の2日間、生徒を受け入れ講座を開講した。また、平成20年度から毎年度、教員が登壇する人文学類シンポジウムを、年一回または二回開催しており、一般公開を行った。

教員個人による地域貢献活動では、講演等の講師については、少人数のセミナーから、大人数を対象とする観劇の解説まで、さまざまな形態で、地域の文化・教養活動に貢献した。さらに、地域づくり・復興支援活動にも、学生とともに積極的に携わった。

表1 出張講義の実施状況

年度	学校数 (高等学校)	派遣者数 (人文学類)	
平成24年度	11校	13人	
平成25年度	19校	19人	
平成26年度	13校	13人	
平成27年度	20校	21人	

※出張による「学問紹介」「進学説明会」を含む。

表2 大学見学会の実施状況

年度	学校数
平成24年度	11校
平成25年度	10校
平成26年度	6校
平成27年度	13校

表3 高大連携講座の実施状況（1校）

年度	内容	受講者数
平成24年度	江戸時代の絵本を読む ― くずし字解読入門 ―	18人
	食のグローバル化について考えよう	8人
平成25年度	文学街歩き―金沢・パリ・ウィーン編―	18人
	実験で心のはたらきを探る	21人
平成26年度	釜ヶ崎のまちづくりから学ぶ	12人
平成27年度	滋賀県の仏教美術を知ろう	12人
	現代中国探検―近くて遠い国「中国」について知ろう！	14人

表4 人文学類シンポジウム

年度	タイトル
平成24年度	「古典」は誰のものか―比較文学の視点から―
平成25年度	変化する「人間・社会」への接近
平成26年度	ことばの伝承・伝播・伝統
平成27年度	読みかえる、書きかえる―文学の越境と変容
平成27年度	こころを支える認知の働き―記憶、加齢、メンタルヘルス―

表5 講演等の講師など

年度	内容	回数
平成24年度	観能のタベ演目解説（石川県立能楽堂）：観客は各回200～400人	5回
	北國新聞文化センター講座：ヨーロッパ中世都市、中世国家	10回
	統計数理研究所共同利用研究公開研究会「社会調査関連資源の利活用」発表	2回
平成25年度	日本心理学会 2013年度 高校生のための心理学講座 中部地区Ⅱ	1回
	日本女子大学心理学科の会講演会	1回
	観能のタベ演目解説（石川県立能楽堂）：観客は各回200～400人	4回
	ミニ講演（石川県立美術館）「加賀宝生と音楽」	1回
	北國新聞文化センター講座：ヨーロッパ社会史、スイスとハプスブルク家	10回

	公開講義アドバイス（福井県立若狭高等学校）	1回
平成26年度	日本心理学会 2014年度 高校生のための心理学講座 中部地区II	1回
	金沢家庭裁判所研修会講師	1回
	北國新聞文化センター講座：ヨーロッパ中世社会、中世文化	10回
平成27年度	日本心理学会 2015年度 高校生のための心理学講座 中部地区II	1回
	「宮田郷土研究会」講演会（長野県）	
	市民公開講座「金沢学」講演会（北國新聞・金沢大学）	1回
	登町教育委員会未来につなぐ「世界農業遺産」保全・活用促進事業シンポジウム「ユネスコ無形文化遺産アエノコトの過去・現在・未来」登壇	1回
	観能の夕べ演目解説（石川県立能楽堂）：観客は各回200～400人	4回
	金沢能楽美術館連続講座（金沢能楽美術館）	5回
	泉鏡花記念館講演会（泉鏡花記念館）	1回
	東アジア古典演劇研究会公開公演会「日本古典演劇と近世・近代—その研究対象と方法をめぐって—」コーディネーター	1回
	北國新聞文化センター講座：ヨーロッパ中世日常生活、中世宗教文化	10回
	市民大学講座（福井県あわら市役所）	1回

表6 地域づくり・復興支援活動など

平成24年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）：参加者数35人	1回×2名
	東日本大震災被災地支援活動（岩手県大船渡市）：参加者数8人	年2～3回
平成25年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）：参加者数34人	1回×2名
	東日本大震災被災地支援活動（岩手県大船渡市）：参加者数8人	年2～3回
平成26年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）：参加者数28人	1回×2名
	東日本大震災被災地支援活動（岩手県大船渡市）：参加者数7人	年2～3回
平成27年度	白峰雪だるままつり支援活動（白山市白峰地区）：参加者数15人	1回×2名
	東日本大震災被災地支援活動（岩手県大船渡市）：参加者数10人	年2～3回

表7 自治体委員など

平成24～27年度	石川県公共事業評価監視委員（石川県）
平成24～27年度	石川県森林審議会委員（石川県）
平成24～27年度	公益財団法人金沢芸術創造財団評議員（金沢市）

表8 国際文化資源学研究センター主催の講演会・シンポジウム等

平成25年度	文化資源学セミナー	3回
	文化資源学講演会・特別講演会・シンポジウム	5回
	公開講座「資源化される文化」「考古学の世界—世界の考古学 Part2—」	9回
平成26年度	文化資源学セミナー	7回

	文化資源学講演会・特別講演会・シンポジウム	5回
	公開講座「世界の遺跡を掘る」「文化資源の保全と活用：世界の文化財」	8回
平成27年度	文化資源学セミナー	4回
	文化資源学講演会・特別講演会・シンポジウム・連携フォーラム	8回
	文化資源学フォーラム	4回

3 法学類

法学類では、法学部発足以来角間移転前後の時期を除き30年近くにわたって法学公開講座を開催し続けてきた。平成24年度から27年度にかけては、地域社会における法学知識の普及に貢献すべく、一般社会人のみならず高校生もターゲットとした内容に変更し、表1のような講演題目で実施した。このほか、出張講義、大学見学会、高大連携の教育講座（高大連携）については、表2から4のような内容で実施した。

さらに法学類では公認サークル「法律相談所」が、石川県を中心に北陸三県の各地（14カ所）で無料法律相談を継続して実施し、地域への貢献を行っており、同じく「地域ブランディング研究会」が各種の活動を通じて地域社会への貢献を行っている。

表1 平成24～27年度公開講座一覧

年 度	テ ー マ	講 演 題 目 お よ び 講 師
平成24年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題(第3弾)	「公共政策と行政」木村高宏 「離婚をめぐる法的問題」合田篤子 「サブプライムの法的規制」永江亘 「法令の公布方式」梅田康夫
平成25年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題(第4弾)	「政治と情報」山本竜大 「相続と遺言と生命保険」宮本誠子 「景観規制と行政法」鶴澤剛 「権利とその意義」足立英彦
平成26年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「選挙の意義と限界について考える」岡田浩 「家族をもつという権利」稲葉美香 「日常生活と契約法」高秀成 「刑法入門—犯罪の成立要件」永井善之
平成27年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「ヘイト・スピーチは規制できるか」東川浩二 「民事訴訟と権利保護の実効性」本間学 「市民生活における行政法」長内祐樹 「加賀藩の災害と復興」丸本由美子

表2 出張講義の実施状況

年 度	学 校 数 (高等学校)	派 遣 者 数 (延 べ) (法学類)

平成 24 年度	15 校	15 人
平成 25 年度	26 校	26 人
平成 26 年度	20 校	20 人
平成 27 年度	40 校	40 人

表 3 大学見学会の実施状況

年度	学校数
平成 24 年度	12 校
平成 25 年度	8 校
平成 26 年度	12 校
平成 27 年度	10 校

※人間社会学域単位の申し込み分は除く

表 4 高大連携講座の実施状況

年度	内容	受講人数
平成 24 年度	『ワクチンが足りない?! サザエさん一家の将来は…?～ルール作りを学ぼう』	初日：6
		2 日目：13
平成 25 年度	『The Judge ～あなたが決める有罪・無罪』	初日：31
		2 日目：7
平成 26 年度	『ルールで解決！ ～議論を通して共生のルールを考える～』	初日：9
		2 日目：28
平成 27 年度	『契約を守る？破る？』	初日：7
		2 日目：27

4 経済学類

経済学類では、(1)地域の教育機関との緊密な連携、(2)自治体等への積極的な提言、(3)地域政策センターにおける活動、といった形で積極的に地域貢献活動を行っている。

(1) 教育機関との連携

地域の教育機関に対しては、進学希望者との意思疎通を図るため出張講義や高校訪問を多数回実施している。以下の表 1 および表 2 が実施状況である。

これまで経済学類は、学内で最も多くの推薦入学者を受け入れてきている（1 学年 10 名）。推薦入学の対象者は商業科および総合科で学ぶ高校生に限定しており、これは普通科出身以外の高校生にも、広く大学進学機会を供することを目的とするものである。例年、北信越および中京地区の高等学校を訪問し、各校の進路指導部からの進学相談等に応じている。平成 24 年から平成 27 年の間は、毎年 60～70 校を訪問している。

同様に高校へのお出張講義および経済学類の見学希望に対しては、経済学類の全教員で対応している。また平成 25 年と 26 年度には、福井県の高等学校の見学者に、通常授業として実施される「ゼミ」に参加してもらい、実際の大学での授業を体験してもらった。

以下に出張講義、大学見学会の実施状況を示しておく。

表 1 出張講義の実施状況

年度	学校数	派遣者数	参加人数
平成 24 年度	6 校	6 人	227 人
平成 25 年度	9 校	9 人	757 人
平成 26 年度	13 校	13 人	1,159 人
平成 27 年度	16 校	16 人	1,286 人

表 2 大学見学会の実施状況

年度	学校数	対応教員数	参加人数
平成 24 年度	10 校	20 人	197 人
平成 25 年度	9 校	18 人	約 155 人
平成 26 年度	7 校	16 人	約 110 人
平成 27 年度	9 校	18 人	約 184 人

(2) 自治体等への提言

経済学類はその専門性から、国（独立行政法人を含む）および自治体等の公的機関より種々の審議会ないし委員会における政策提言等が求められる。これに対して経済学類では当該の審議会等に部会長ないしは委員として積極的に参加することで社会貢献活動と位置付けている。平成 24 年度から 27 年度において、経済学類の専任教員及び準専任教員が参加した審議会等を分野別に整理したものが次の表である。表のとおり、金沢市においては経済・経営分野での貢献が大きく、また石川県では労務・福祉および環境・健康の分野で貢献度が高いとすることができる。

(表) 平成 24 年度～27 年度における経済学類教員の審議会等への参加状況（単位：人）

分野	教育・国際	経済・経営	行政・生活	労務・福祉	環境・健康
国・独法	2	6	—	—	3
石川県	7	6	7	12	15
金沢市	4	15	9	7	12
その他	2	11	5	2	4

(3) 地域センターにおける活動

経済学類では、人間社会学域の研究組織である『地域政策研究センター』による地域貢献および地域研究活動に全面的に協力している。同研究センターの構成教員 17 名のうち経済学類の専任教員は 6 名（他準専任教員 4 名）を占めている。詳細については、同センタ

一による自己点検評価の内容に譲るが、同センターの発行する『地域政策年報』に掲載された研究報告のうち経済学類教員（準専任を含む）によるものは、2012年度2件、2013年度8件、2014年7件、および2015年15件ある。

この他にも同センターにおける共同研究ならびに地域貢献活動である「地域志高塾北陸地域経済学講座」に専任教員を講師として派遣し全面的な協力を行なっている。2013年度は同講座の10周年シンポジウムが開催された。また2014年度には、経済学類専任教員により「地域産業連関分析講座」が5日間にわたって開催され、地域における政策課題の解決に向け学術面で貢献した。

このほか東日本大震災地域に対するボランティア活動（物資調達、がれき撤去、心理的ケア等）に協力した経済学類の学生が多数おり、経済学類教員が関係学生団体の顧問を務める形で貢献している。

5 学校教育学類

学校教育学類では、平成17年に結ばれた石川県教育委員会と大学との連携協定に基づき、各種連携事業によって学校研究や学校教員個人の実践研究を支援するとともに、県市町村教育委員会主催の研修に協力してきた。

事例1 金沢大学連携ゼミナールの実施

学類教員が県内公立学校教員を対象として学校経営・小学校国語・小学校理科・特別支援教育ゼミ等を通年で実施している。年度末には研修成果発表会を開催し、研究紀要を発行している。

	24年度	25年度	26年度	27年度
講座数	6	6	6	6
担当教員数	19	21	14	12
研修生数	34	39	39	39

事例2 「学校指導アドバイザー制度」への学類教員派遣

県内の公立学校に学類教員を派遣し、学校研究の質的向上を図っている。

	24年度	25年度	26年度	27年度
校数	14	12	8	10
派遣教員数	10	10	6	7

事例3 「学校教育学類研究員」の受入

県内公立学校教員を学類へ受け入れ、個人研究を支援して資質向上を図る。研究員は学類教員を指導教員とし、本務に支障がない時間に大学で研究する。

	24年度	25年度	26年度	27年度
研究員数	4	6	6	5
指導教員数	4	6	5	4

事例4 「石川県教育センター教授」への学類教員派遣

県教育センターに学類教授を派遣し、現職教員研修プログラム開発と共に教員養成カリキュラムを

研究している。

	24年度	25年度	26年度	27年度
派遣教員数	1	1	1	1

事例5 「学力向上プログラム」推進チームへの学類教員派遣

H23年度より、県教育委員会主管事業「学力向上プログラム」で推進チームを市町教育委員会・学校へ派遣して専門的な助言を行う。このチームに学類教員を派遣している。

	24年度	25年度	26年度	27年度
学校数	40	42	35	28
担当教員数	4	4	4	4
派遣回数	85	94	80	63

事例6 「金沢市立工業高校授業力改善プログラム」へのアドバイザー派遣

H23年度より、金沢市立工業高校に学類教員を派遣し、授業へのアドバイスや高校生を対象に示範授業を行っている。

	24年度	25年度	26年度	27年度
派遣教員数(教科)	1(数学)	1(数学)	1(数学)	1(数学)

事例7 「現職教員研修会」へのセンター専任教員派遣

学類附属教育実践支援センター専任教員が、現職教員の教師力ゼミ・研究会等で授業力向上支援や実践研究指導支援を行う。

	24年度	25年度	26年度	27年度
学校数	20	14	16	16
担当教員数	1	1	1	1
派遣回数	91	86	103	94

6 地域創造学類

地域創造学類では、大学を通じて依頼のあった高校への出張講義・大学見学会・高大連携講座（滋賀県立虎姫高校）等への対応、金沢大学や金沢大学地域連携推進センターが行う各種事業への協力、またそれぞれの教員が地域とのつながりを築き行っている多種多様な活動を通じて地域貢献を行っている。

出張講義・大学見学会・高大連携講座への対応は以下の通りである。出張講義は北陸3県を中心に長野県、栃木県からの依頼にも対応している。また高大連携講座では、地域やヒトが直面する様々な問題を多角的に考えるテーマの講座を提供してきた。

出張講義・大学見学会・高大連携講座

年度	出張講義・大学見学会 (校数・高校所在県)	高大連携講座（滋賀県立虎姫高校） 地域創造学類提供講座テーマ
平成24年度	10校 (石川県・富山県・	「コミュニケーションから理解する対人援助」 「エネルギーの選択は未来の選択」

	岐阜県・長野県)	「食で健康づくり・地域づくりを考える」
平成 25 年度	10 校 (石川県・富山県・ 岐阜県・長野県)	「地域のつながりと、健康づくり」 「動物園・森づくりから考える環境との共生」 「忍び寄る破壊ー地域の安心安全と金属疲労ー」
平成 26 年度	5 校 (石川県・富山県)	「障がいのある人の働く場について」 「環境と共生した農業」 「地域の安心安全と日本のインフラ」
平成 27 年度	12 校 (石川県・富山県・岐 阜県・長野県・栃木県)	「幸せに生きるための地域づくり」 「障がい者スポーツの社会との関わり」 「地域の安全安心とインフラの金属疲労」

高大連携に係る地域貢献としては、このほかに、石川県立二水高校の GS 課題研究に対する助言、金沢大学附属高校 SGH 事業「地域課題研究」支援の出前講義を行っている。

金沢大学や金沢大学地域連携推進センター（以下センター）が行う各種事業への協力として、毎年行われる教員免許状更新講習（金沢大学）や金沢大学社会教育主事講習（センター）の講師、またセンターと石川県内の各市町教育委員会が地域住民を対象として企画する共催講座の講師、センターが読売新聞東京本社北陸支社と連携して開催する公開市民講座の講師としての協力もあげられる。各講座のテーマは下記の通りである。

センターと市・町との共催講座

年度	共催の市・町	地域創造学類教員担当講座テーマ
平成 25 年度	金沢市 加賀市 野々市市	「生物多様性と人間の地域の再生」 「大聖寺の自然災害-知って、備えて、助かろう-」 「地域再生-逆境から生まれる新たな試み」 ほか
平成 26 年度	白山市 かほく市 津幡町	「コミュニティとまちづくり」 「かほく市の自然災害～知って備えよう～」 「地域や家庭で取り組む防災の備え」 ほか
平成 27 年度	津幡町 宝達志水町 羽咋市	「地域防災・減災はこれで大丈夫か」 「学校と地域の連携」 「公民館での学びと地域づくり」 ほか

センターと読売新聞東京本社北陸支社との共催講座

年度	講座テーマ	地域創造学類教員担当回テーマ
平成 27 年度	今を生き抜 く働きかた	「ワークライフバランスで幸せになる ～大切なものは 何ですか?～」

また、それぞれの教員が行ってきた多種多様な地域貢献活動の事例を以下に挙げる。

○自治体や各種団体と連携したまちづくり、地域支援プロジェクト

石川県白山市との「白山手取川ジオパーク」「白山ユネスコエコパーク」を通じた地域づくり、石川県能美市大学連携事業「地域デザイン調査」、長野県木島平村との農村塾を通じた地域づくり、石川県広域スポーツ支援センター「クラブネットいしかわ事業」を通じた総

合型地域スポーツクラブ支援など。

○自治体及び公的機関の講習・研修における講師，アドバイザー

学校防災士育成事業講師(石川県教育委員会)，石川県学校防災アドバイザー(石川県教育委員会)，金沢市防災教育アドバイザー(金沢市教育委員会)，石川県地域スポーツ指導者養成講習会(石川県教育委員会)講師，金沢市スポーツ推進委員研修会(金沢市)講師，性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修プログラム(内閣府)講師など。

○シンポジウム，セミナーでの講演

全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム「活力あふれる魅力的な地域社会の創造-10年後の日本を担うきみたちへ-」(全国大学コンソーシアム協議会，平成24年9月)シンポジスト，公開セミナー「能登の里山の恵みと人々の暮らし」(国連大学サステイナビリティ高等研究所等主催，平成25年11月)パネリスト，学術フォーラム「東日本大震災からの水産業および関連沿岸社会・自然環境の復興・再生に向けて」(日本学術会議主催，平成25年11月)講演者，女性に対する暴力をなくすためのシンポジウム(石川県県民文化局男女共同参画課，平成26年11月)シンポジストなど。

○各種団体が行うセミナー・研究会等での講師・助言者

自然体験活動リーダー養成セミナー(公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議)講師，石川県クラブマネジャー養成講習会(石川県広域スポーツ支援センター)講師，石川県保険医協会理事学習会講師など。

このように，地域における具体的課題，国民生活に係る全国的な課題などに対して，専門性を生かし，多様な地域貢献活動に組織的あるいは教員個人が積極的に取り組み，社会的な要請に応える活動を展開してきた。

7 国際学類

国際学類では，国際学類発足後，学類の研究内容および学習内容を一般市民および高校生に知ってもらおう目的で開催していた国際学類サロンは，一定の役割を終えたと判断し，平成24年度からはオープンキャンパスの午後の部にその内容を移したが，平成27年度は先魁プロジェクトシンポジウム「グローバル化時代の外国語教育における非母語話者教師に関する研究」を国際学類サロンとして一般市民にも公開して開催した。

この4年間も，国際学類生および国際学類教員を中心に金沢市および小松市在住の外国籍を持つ中学生，高校生を対象とした学習支援活動を継続した。金沢市では，「金沢子どもスタディサポート」(国際学類教員と同学類で日本語教育を専攻する学生を中心に平成21年11月に発足)として，毎週火曜日午後に活動している。年度ごとの活動回数は，平成24年度47回，25年度46回，26年度45回，27年度45回である。またボランティア数は，国際学類生あるいは国際学専攻生が中心で，平成24年度14人，25年度11人，26年度9人，27年度8人である。小松市では毎週日曜日の午後2時から3時半まで小松市まちづくり交流センターで活動を行い，平成24年度は年間35回，教員を含む平均3.8人のボランティアが，25年度は年間39回，平均3.6人のボランティアが，平成26年度は年間37回，平均3.5人のボランティアが，平成27年度は年間34回，平均3.9人のボランティアが参加した。本活動は28年度も継続中である。

また，平成27年度には，本学地域連携推進センター主催の公開講座や公開「e」講座を担当し

た教員もいる（表1）ほか、石川県内を中心とする地方自治体等の要請に応じて各種委員会等の委員（表2）や一般市民等を対象とする講座等を担当している教員も少なくない（表3）。

ほかに、北陸三県を中心とした高等学校からの要請に応じた出張講義（表4）や、同じく北陸三県を中心とした高等学校からの大学見学会についても、広報・学生募集委員会委員を中心とした学類教員が説明、模擬講義や授業見学等を実施した（表5）。高大連携については、滋賀県立虎姫高等学校との連携講座を毎年1つ開講している（表6）。

表1 公開講座（大学地域連携推進センター主催）

年度	内容	担当教員
平成27年度	公開講座「イスラーム世界の歴史と文化3～生活に根ざした宗教～」	佐藤尚平
平成27年度	金沢大学公開「e」講座 「金沢方言の成立と今」	加藤和夫
平成27年度	金沢大学公開「e」講座 「金沢市の地藏尊」	清水邦彦

表2 各種委員会委員など（各年度の主要実績）

年度	委員名など
平成24年度	金沢市「金沢市人権教育・啓発行動計画」策定助言者
	いしかわ国連スタディビジットプログラム実行委員会委員
	大学コンソーシアム石川運営委員会委員兼教務学生専門部会長
	平成24年度「教育人材バンク金沢」講師
	平成24年度金沢市創作文コンクール及び「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」選考委員会委員長
	新修茨木市史執筆委員
	伊賀市史執筆委員
平成25年度	いしかわ国連スタディビジットプログラム実行委員会委員
	大学コンソーシアム石川運営委員会委員兼教務学生専門部会長
	新修茨木市史執筆委員
	伊賀市史執筆委員
平成26年度	金沢市図書館協議会委員
	金沢学術文化ネットワーク推進委員会委員
	金沢市男女共同参画苦情処理委員
	金沢市崎浦公民館運営審議会委員長
	新修茨木市史執筆委員
	伊賀市史執筆委員
平成27年度	金沢市図書館協議会委員
	金沢学術文化ネットワーク推進委員会委員
	金沢市男女共同参画苦情処理委員

	大学コンソーシアム石川運営委員会委員兼グローバル人材育成専門部会長
	金沢市崎浦公民館運営審議会委員長
	新修茨木市史執筆委員
	伊賀市史執筆委員

表3 講演等の講師など（各年度の主要実績）

年度	講演等の内容
平成24年度	第22回「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド」（スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド実行委員会主催 南砺市・北日本新聞共催）シンポジウム「日本にワールドミュージックは育つのか？」司会
	津幡町民大学講座「北加賀方言はどのように変化しているか」
	石川県要約筆記者養成講座〈前期〉「日本語の基礎知識—日本語の特徴—」
	金沢ボランティア大学校〈観光コース〉「金沢ことば—その特色と観光への活用—」
	石川県手話通訳士会公開講座「日本語をみかく—日本語を適切に使い分けるために—」
	「広報こまつ」での連載“みまっし、きくまっし 小松の方言”（169～180回）
	金沢ボランティア大学校「当事者性・対等性について」
	石川県自治研修所研修ゼミナール「古典と歴史に学ぶ」
	石川県人権同和問題企業研修会「人権・ハラスメントについて」
	かほく市図書館講演会「グリム童話について」
	第17回石川の歴史遺産セミナー「渤海使の渡日航路をめぐる諸問題」
	小松市男女共同参画講演会講師
	第22回男女共同参画全国都市会議 in かなざわ 第4分科会パネラー
平成25年度	小松市立図書館連続講座「“目からウロコ”の方言講座」（6回）
	越前まなぼう座 教養講座「“目からウロコ”の方言講座～福井方言の過去・現在・未来～」（2回）
	金沢ボランティア大学校〈観光コース〉「金沢ことば—その特色と観光への活用—」
	金沢市要約筆記者現任研修会「日本語を学ぶ～話しことばの特徴～」（2回）
	福井市社西公民館文化教養講座「方言再発見—福井方言の特色と変化—」
	「広報こまつ」での連載“みまっし、きくまっし 小松の方言”（181～192回）
	金沢ボランティア大学校「人と人のつながり方」
	石川県自治研修所研修ゼミナール「古典と歴史に学ぶ」
石川県人権同和問題企業研修会「人権について」	

	ホームスタート・ボランティア養成講座「傾聴について」
	石川県人権啓発企業研修会派遣講師
	石川県人権指導者養成研修講師
平成 26 年度	第 24 回「スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド」(スキヤキ・ミーツ・ザ・ワールド実行委員会主催 南砺市・北日本新聞共催)マイラ・アンドラーデ(カーポ・ヴェルデ)ワークショップの通訳・司会
	金沢大学・北國新聞社共同事業 市民公開講座「金沢学」:「金沢ことばの語源を探る」
	かほく市民大学講座(金沢大学 市・町共催公開講座)「北加賀方言の歴史と今を考える」
	フレッシュ新三々塾講座「変化する北陸の方言—JR 北陸線沿線 4 世代調査から—」
	金沢ボランティア大学校<観光コース>「金沢ことば—その特色と観光への活用—」
	福井ライフ・アカデミー主催「国際社会」講座「国際化時代と日本語—日本人の日本語知らず—」
	金沢市立泉野図書館らいぶらりー・かふえ' 14「金沢ことばの歴史とこれから」
	「広報こまつ」での連載“みまっし, きくまっし 小松の方言”(193~204 回)
	金沢ボランティア大学校「人と人とのつながり方」
	石川県自治研修所研修ゼミナール「古典と歴史に学ぶ」
	仁愛女子短期大学ハラスメント相談員研修会(2 回)
	石川県人権同和問題企業研修会「ハラスメントについて」
	金沢市部局専門研修「人権問題研修」講師
	石川県人権啓発企業研修会派遣講師
平成 27 年度	石川県要約筆記者養成講座(前期)「日本語の基礎知識—日本語の特徴—」
	金沢市高砂大学校大学院歴史民俗科講演会「金沢ことば~方言から見えてくる意外な事実~」
	“ふくいふるさとの音風景”ワークショップ「福井県方言の特色と方言の魅力」
	金沢ボランティア大学校<観光コース>「金沢ことば—その特色と観光への活用—」
	石川県民大学校大学院 石川の博士論文発表会・記念講演「石川方言の歴史と今」
	「広報こまつ」での連載“みまっし, きくまっし 小松の方言”(205~216 回)
	金沢ボランティア大学校「人と人とのつながり方」
	石川県自治研修所研修ゼミナール「古典と歴史に学ぶ」
	長野教育文化振興会【続・古典を読む—歴史と文学—】第 3 回講師「貞素の旅—唐・渤海・日本を往復した渤海僧—」

	金沢市部局専門研修「人権問題研修」講師
--	---------------------

表4 出張講義対応実績

年度	学校数（高等学校）	派遣教員数
平成24年度	9校（富山県立富山南高校，石川県立小松明峰高校，福井県立敦賀高等学校ほか）	9名
平成25年度	18校（富山第一高校，石川県立七尾高校，福井県立武生高校，初芝富田林高校，愛知県立安城東高校ほか）	17人
平成26年度	13校（富山県立福岡高校，石川県立金沢錦丘高校，福井県立藤島高校，長野県立屋代高校，星稜高校ほか）	13人
平成27年度	13校（富山県立高岡南高校，石川県立大聖寺高校，福井県立美方高校，仁愛女子高校ほか）	13人

表5 大学見学会への対応実績

年度	高校数	参加生徒総数
平成24年度	10校（富山県立呉羽高校，石川県立鶴来高校，岐阜県立郡上高校，敦賀気比高校ほか）	116人
平成25年度	9校（富山県立魚津高校，石川県立金沢西高校，岐阜県立郡上高校，敦賀気比高校ほか）	121人
平成26年度	6校（富山県立南砺福野高校，石川県立金沢西高校，岐阜県立郡上高校，敦賀気比高校ほか）	131人
平成27年度	7校（富山県立福岡高校，石川県立金沢西高校，岐阜県立郡上高校，敦賀気比高校ほか）	101人

表6 高大連携講座の実施状況（滋賀県立虎姫高校）

年度	講座タイトル	受講者数
平成24年度	「現代ドイツの姿—観光・休暇、環境、戦後処理—」	43人
平成25年度	「翻訳の楽しさ／難しさ」	10人
平成26年度	「現在の日本と国際社会」	17人
平成27年度	「マキアヴェッリとチェーザレ・ボルジア—16世紀イタリアの政治・文化・戦争—」	26人

II 国際委員会

1 交流締結実績

新たに締結した交流協定のなかで、人間社会学域が責任部局もしくは協力部局になっている数は、平成 24 年度は 7 校、25 年度は 13 校、26 年度は 8 校、27 年度は 3 校で計 31 校と、その数は着実に増加している。

2 教員の海外への派遣実績

人間社会研究域に所属する教員のうち、平成 24 年度はのべ 173 人（うち協定校へは 29 人）が海外に派遣され、25 年度は 196 人（うち協定校へは 17 人）、26 年度は 191 人（うち協定校へは 29 人）、27 年度は 229 人（うち協定校へは 28 人）が派遣されている。順調な増加を続けてきたが、27 年には協定校への派遣数は増えていないにもかかわらず全体の派遣数が 30 人以上増加したのが目立つ。

3 派遣留学生

人間社会学域に所属する学生で 1 年未満の派遣留学を経験した数は、平成 24 年度は 178 人、25 年度は 162 人、26 年度は 218 人、27 年度は 228 人となっている。交流協定校も増加し続けていること、国際学類生の派遣留学志向が依然活発であることに刺激を受けて、学域全体の留学数が増加していると考えられる。

以上、交流締結実績、派遣留学生の数ともに順調に増加し続けている。平成 27 年の教員の海外派遣数の増加は顕著であり、本学の積極的な対外姿勢を反映しているものと考えられる。

Ⅲ 施設・整備

1 施設の有効利用

平成 20 年 4 月に学域学類制が導入され、学類の接続性を考慮に入れ、平成 24 年 4 月に大学院人間社会環境研究科、博士前期課程（入学定員 55 名）を改組し 5 専攻（人文学、法学・政治学、地域創造学、国際学専攻）が設置された。学年進行に伴い、院生研究室の配置を見直し現在に至っている。

各学類及び各研究科等から選出された 11 名の委員で構成された施設利用委員会は、教員の退職やカリキュラム変更および事務組織の変更等により生じる空室の有効利用を推進してきた。

具体的には、次のとおりである。

- ① 退職に伴い空室となった教員研究室については、後任採用未定の間の利用申請により臨時使用を推進
- ② 博士課程教育リーディングプログラム、人間社会環境研究科「文化資源マネージャー養成プログラム」特任教員 教員研究室の設置

第 41 回大学改革推進委員会（平成 27 年 12 月 25 日開催）において、「角間北地区における施設等有効利用基本方針」が制定され、第 140 回教育研究評議会（平成 28 年 1 月 15 日開催）において報告された。この基本方針は、国際基幹教育院の教員研究室の確保及び学生の居室の公正化・標準化、専有面積に応じて課金することを求めるものである。この基本方針を受け、人間社会学域のみならず、施設部、施設マネジメント委員会委員長をオブザーバーとして角間北地区施設検討WGが設置された。角間北地区施設検討WGは、平成 28 年 1 月 29 日に第 1 回が開催され、平成 27 年度中に 3 回のWGが開催されている。人間社会研究域所属教員の教員研究室を総合教育棟から人間社会棟へ移転させ、国際基幹教育院教員の教員研究室を総合教育棟に確保することが検討されている。

2 設備について

人間社会学域は、金沢大学総合移転計画 I 期初期に移転し、二十数年が経っており、建物（外壁）や設備備品において、老朽化や劣化が見られるようになり、順次整備を行ってきた。

また、大規模工事や大型設備などについては「キャンパス整備マスタープラン」や「設備マスタープラン」などにより、整備計画が進められているところである。

以下、平成 24 年度以降の主な整備は次のとおりである。

① バリアフリー及び安全対策に対応した整備

平成 25 年度、女子学生と女子教職員の安全確保と防犯効果を高めるため、既設分に加え人間社会第 1 講義棟及び人間社会第 2 講義棟に防犯カメラを増設した。

平成 25 年度、歩行者の安全確保を高めるため、人間社会第 2 講義棟 1 階の階段室を自動ドアに改修した。

平成 27 年度、時間外における入館者の管理を行うことにより安全確保と防犯効果を高めるため、人間社会 1 号館・2 号館・第 1 講義棟における IC 職員証による電気錠を設置した。

② 省エネルギー及び環境に配慮した整備

平成 24 年度及び平成 26 年度に、人間社会 1 号館階段、人間社会第 2 講義棟 1 階のピロティに人感センサーを設置し、省エネルギー対策に対応した。

平成 26 年度、人間社会第 2 講義棟の既設窓に網戸を新設、人間社会 3 号館 5 階に防鳥ネットを取付け、窓を解放した際の害虫及び鳥類の侵入を防ぐ対策を講じた。

平成 26 年度、人間社会 2 号館 1 階の老朽化したランマ開口部波板を張替え、省エネルギー対策に対応した。

③ 耐震及び老朽化に対応した整備

老朽化の対策として、平成 24 年度に工作実習棟床補修、人間社会 3 号館のゴミ置き場天井目地部漏水止水、同じく人間社会 3 号館の廃棄物置場の床を補修した。更に、平成 26 年度に人間社会第 1・2 講義棟北福利渡り廊下の雨水改修、北地区 P 駐車場階段のモルタル塗替え補修を行った。

④ その他

平成 25 年度、グローバル化の対応として礼拝場所を学域共通施設として設置した。

IV 管理運営

人間社会学域・研究域の管理運営組織は、人間社会研究域長（以下「研究域長」という。）、研究科長 4 人（教育学研究科長，人間社会環境研究科長，法務研究科長，教職実践研究科長）、学類長 6 人（人文学類長，法学類長，経済学類長，学校教育学類長，地域創造学類長，国際学類長）、系長 5 人（人間科学系長，歴史言語文化学系長，法学系長，経済学経営学系長，学校教育系長）及び研究域附属研究センター長 2 人（地域政策研究センター長，国際文化資源学研究センター長）のほか，人間社会系教育研究会議（以下「教育研究会議」という。）、教育研究会議代議員会（以下「代議員会」という。）、教育研究会議専門委員会（以下「専門委員会」という。）、研究科会議（研究科代議員会）、学類会議，系会議及び研究域附属研究センター運営会議等で構成している。

教育研究会議は，人間社会学域・研究域における教育及び研究並びに管理運営上の重要事項を決定する機関として，人間社会研究域に所属する教授，准教授，講師（常時勤務の者に限る。以下同じ。）及び助教（以下「教員」という。）で組織している。代議員会は，研究域長，研究科長，学類長，系長，研究域附属研究センター長及び専門委員会委員長で組織し，月 1 回程度開催している。

教育研究会議から付託された教育及び研究に関する重要事項等を審議するため，次の会議を設置し，各会議を月 1 回程度開催している。

①研究科会議（構成員：当該研究科を担当する教員），②学類会議（構成員：当該学類を担当する教員），③系会議（構成員：当該系に所属する教員），④研究域附属研究センター運営会議（構成員：研究域長，人間社会環境研究科長及び当該センター長ほか）

その他，教育研究会議の下に設置した将来計画，評価，人事，財務，教務・学生生活，入学試験，広報・学生募集，FD，キャリア形成支援及び施設利用の各専門委員会では，各専門事項を審議している。

人間社会研究域・学域の事務を処理するために，人間社会系事務部を置き，事務部長の下，総務課，会計課及び学生課を設置し，事務系職員及び技術系職員が，大学の管理運営の業務及び教育研究等の支援業務に従事している。